

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8

2012年9月

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter（第2期第8号—通巻第20号—）をお届けします。

今回の Newsletter は3部から構成されています。第Ⅰ部は、《宇野理論とヘテロドクス経済学》と題する特集です。栗田康之著「カレツキの資本主義経済論—マルクスおよび宇野理論との関連で—」、西部忠著「進化経済学と宇野経済学の統合へ：複製子（ルール）・ベースの制度・進化論的アプローチの可能性」、杉本伸著「技術革新と社会的技術選択過程—ネオ・シュムペタリアンの論議から得られる示唆—」の3本の論文から構成されています。通常、論争はパラダイム(研究枠組み)の共有が前提であり、社会科学に余り他流試合は見られません。しかし、ここに掲げた論文はいずれも宇野理論あるいはマルクス経済学の外側から、こちら側の問題を見る眼差しを持っています。各論者が宇野あるいはマルクスに元々深く関わっていた(いる)という極めて恵まれた経歴を持つが故に成立しえた他流試合です。このような機会は余りありませんので、できるだけ広く読んで頂きたい。第Ⅱ部は、《馬場宏二追悼研究集会から》で、戸塚茂雄著『過剰富裕化論の学説史的考察—形成・展開・意義—』を掲載します。同研究集会の他の報告論文も次号以降順次掲載の予定です。第Ⅲ部は、《投稿ワーキングペーパー》で、河西勝著「カール・ポラニーと宇野弘蔵—方法をめぐる対話—」を掲載します。

編集担当 植村高久

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-1
2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

特集解題

植村高久

(山口大学 uemura@po.cc.yamaguchi-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

特集解題

宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第8号の特集のテーマは「宇野理論とヘテロドクス経済学」である。栗田康之著「カレツキの資本主義経済論―マルクスおよび宇野理論との関連で―」、西部忠著「進化経済学と宇野経済学の統合へ：複製子（ルール）・ベースの制度・進化論的アプローチの可能性」、杉本伸著「技術革新と社会的技術選択過程―ネオ・シュムペタリアンの論議から得られる示唆―」の3本の論文から構成されている。

通常、論争はパラダイム(研究枠組み)の共有が前提であり、社会科学に余り他流試合は見られない。だが、ここに掲げた論文はいずれも宇野理論あるいはマルクス経済学の外側から、こちら側の問題を見る眼差しを持っている。各論者が宇野あるいはマルクスに元々深く関わっていた(いる)という極めて恵まれた経歴を持つが故に成立しえた他流試合である。このような機会は余りないから、できるだけ広く読んで頂きたい。以下、蛇足ではあるが、各論文の特色や論点を概観しておく。

まず、栗田論文であるが、ケインズ有効需要論の先行者、または同時発見者であり、ポスト・ケインジアン派の主要な学派をなすカレツキについて、論文の前半部分で平明かつ明快な理論の概要が与えられている。次いでカレツキとマルクスの関係が論じられるが、ここでは労働価値説を放棄していても、カレツキはマルクスの階級観を継承し、さらにJ.ロビンソンを引用しつつ、カレツキがマルクスの『剰余価値の実現問題』を解いたという点が強調される。最後に、カレツキ理論の宇野理論に対するインプリケーションが示されるが、景気循環論としてのいわゆる「実現論」も「資本過剰論」も、カレツキ理論に照らして捉え返せば需要面への考察が欠けていると指摘される。この点は、検討する価値のある問題提起だと思われる。

西部論文は広い視野から新古典派も含めた経済学の現状を視野に収め、なおかつその中で近年の「進化・制度経済学」の様々な流れを概観する。その中で、「進化・制度経済学」の社会経済観を1) 自然・人為的な突然変異(革新)、2) 知識・情報の複製・伝達、3) 自然・人為的な淘汰(競争と協力)、4) 自己組織化(ポジティブ・フィードバック、累積過程ダイナミクスを含む)の4つのメカニズムでとらえ、「社会経済進化はこれら4つの独立のメカニズムが生み出す現象であると捉えられる」とする。そして、社会経済進化の基

本概念として、複製子と相互作用子が採りあげられ、それによる資本主義理解も示される。そして、この複製子と相互作用子が宇野理論にも適用される。すなわち原理論は原理論を「種としての資本主義」の複製子（ルール）の発現としての個体発生論、中間理論を資本主義の複製子の変異・複製・淘汰を通ずる準種間多様性を記述する資本主義の系統発生理論と位置づけることができるとされる。より重要なことは、小幡の原理論を変容論として説くという主張を肯定的に引用しながら、それがSRP(ラカトシュのいう科学研究プログラム)としての宇野理論のハードコアをも変容させることになる」と主張している点である。この点は、宇野理論の大枠に関わる根本的な問題提起だといえよう。

杉本論文では、まずマルクスと宇野における技術の扱われ方が検討され、とくに宇野の場合、機械体系のみによっては労働を資本の下に十分に包摂されないこと、さらに扱われていない抜本的技術革新によって労働そのものが変容するという問題があることが指摘される。次いでネオ・シュンペタリアンの1つの流れである技術—経済パラダイムが紹介される。これは技術革新を4つの段階に類型化する議論であり、ここで重要なことは技術は中立的な発展を辿るのではなく、社会による選択であり、その過程で共通認識やイデオロギーが形成されていく点だとされる。この点をふまえて、マルクスの技術そのものによる労働包摂論は技術決定論として無理があり、技術—経済パラダイムが主張するように、社会的規範というより大きな枠組みを通じて初めて労働を包摂できるのではないかと主張する。この労働の包摂という問題は、実は労働力商品化の内実をなす問題なのだが、今まであまり議論されてこなかったことを考えると、貴重な問題提起だと考えられる。

(編集委員：植村高久)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-2
2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

カレツキの資本主義経済論

——マルクスおよび宇野理論との関連で——

栗田康之

(元上武大学 kuriyasu@maroon.plala.or.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

カレツキの資本主義経済論

——マルクスおよび宇野理論との関連で——

栗田康之（元・上武大学教授）

要旨

カレツキは、ケインズの有効需要理論の先行者ないしは同時発見者としてよく知られている。また、彼は、ポスト・ケインズ派の主要な先駆者とされている。他方、これもまたよく知られているように、カレツキの経済学はマルクスの影響を受けており、彼の独自の有効需要理論はマルクスの再生産表式論を基礎とするとされている。

カレツキの経済理論は、そのような学説史的関係も含めて、独占度、有効需要理論、景気循環論等の個別テーマにそくして検討されることも多い。しかし、カレツキの経済理論は、それらを重要な構成要素として含みつつも、全体して「資本主義経済の動態」を分析する理論体系を形成している。本稿では、まず、特にそのような体系性に留意しつつ、カレツキの経済理論（資本主義経済論）を概観する。その上で、マルクス『資本論』の特に第3巻との関連で、比較・検討する。最後に、宇野理論について、有効需要の視点から若干の検討を加える。構成は、以下のとおりである。

- 1 カレツキの資本主義経済論
- 2 カレツキ資本主義経済論の検討ーマルクスとの関係でー
- 3 宇野理論と有効需要の視点

はじめに

カレツキは、ケインズの有効需要理論の先行者ないしは同時発見者としてよく知られている。また、彼は、現代の主流・新古典派経済学に対抗する異端派経済学であるポスト・ケインズ派の主要な先駆者とされており、特に、ケインズ・ファンダメンタリスト、スラッファ派とともに、ポスト・ケインズ派の3潮流を形成するカレツキ派の経済学者達に強い影響を与えた¹⁾。他方、これもまたよく知られているように、カレツキの経済学はマ

ルクスの影響を受けており、特に彼の「投資（および資本家消費）による利潤の決定」という独自の有効需要理論はマルクスの再生産表式論を基礎としているといつてよいであろう 2)。

そのような学説史的立場づけにおいてみれば、カレツキの経済学は、ポスト・ケインズ派の経済学とマルクスの経済学との結節点をなす。本稿では、現代のポスト・ケインズ派の諸議論について立ち入った検討を加えることは出来ないが、まずカレツキの経済学について概観し、次いでマルクスの経済学との比較・検討を行う。さらに、マルクス経済学の中の異端派とも言える宇野理論について、有効需要理論の視点から若干の検討を試みたい。

以下まず、カレツキの経済学を概観する。但し、カレツキの経済学の分析対象は、資本主義経済のみでなく途上国経済や社会主義経済にまで及び、理論的分析と実証的分析を含む。本稿で概観するのは、彼の資本主義経済論としての経済理論である 3)。

1 カレツキの資本主義経済論

カレツキの最初の著書は、ポーランド語で書かれた『景気循環論』（Kalecki [1933]）である。そこでは、カレツキ理論の中核をなす有効需要理論が景気循環論として体系的に展開されている。しかし、彼の資本主義経済論の全体像が体系的に示されるのは、英語で書かれた最初の著書である『経済変動理論論集』（Kalecki [1939]）以後においてである 4)。それは、個別企業の価格設定からはじまって景気循環論に至る経済理論体系である。その論理展開は、『経済変動理論論集』（Kalecki [1939]）から晩年の『資本主義経済の動態理論』（Kalecki [1971]）まで大きくは変わっていない。

その基本的な論理展開は、『資本主義経済の動態理論』（Kalecki [1971]）の理論部分をなす第Ⅱ部、第 5 章～第 11 章に即して言えば、（1）企業による価格設定とそこに「反映」される「独占度」の分析（第 5 章「費用と価格」）、（2）「独占度」の分析を前提とする、国民所得に占める「賃金（および俸給）の相対的分け前」（労働分配率）の分析（第 6 章「国民所得の分配」）、（3）投資（および資本家消費）による利潤のマクロ的決定の分析（第 7 章「利潤の決定要因」）、（4）先の（1）（2）による労働分配率と（3）による利潤のマクロ的決定を前提とする国民所得の決定の分析（第 8 章「国民所得の決定と消費の決定」）、（5）企業による資金調達と投資決定の分析（第 9 章「企業者資本と投資」、第 10 章「投資の決定要因」）、（6）以上を前提とする景気循環の分析（第 11 章「景気循環」）、という展開である。

以下、まず、カレツキの資本主義経済論が景気循環論に集約されているという点からみて、理論体系上特に重要な役割を果たしていると思われる（3）および（5）を中心に、（1）～（6）の論理展開を概観しよう。

(1) 企業による価格設定とそこに「反映」される「独占度」の分析

カレツキは、資本主義経済の理論的分析を企業による価格設定から始める。彼は、まず、これもよく知られるように、価格を「費用で決定される価格」と「需要で決定される価格」の2つに分類する。前者は「完成財」にあてはまり、後者は「主要食料品を含む原材料」にあてはまる。前者の供給は弾力的であるが、後者の供給は非弾力的であり価格変動は「投機的要素」を含む (Kalecki [1971] 邦訳 45 頁) とされる。カレツキの経済理論の分析対象は、主として前者の「費用で決定される価格」であり、具体的には資本主義国の製造業における価格設定である。後者は、途上国経済の分析等において問題になる。

カレツキは、まず「所与の資本設備をもつ1企業を考えよう」(同上 46 頁) として、価格設定の主体としての個別企業を設定する。その上で、前者の「費用で決定される価格」を、企業による「平均主要費用」(産出量1単位当たりの賃金および原材料費)を基準とするマークアップの設定として説いている。

それは、初期の著書『経済変動理論論集』(Kalecki [1939]) においては、ラーナーに従って、「独占度」 $\mu = (p - m) / p$ (但し、 p 価格、 m 限界費用) の提示によって説かれている。そこでは、設備の完全稼働点までは「限界費用」と「平均主要費用」が一致するいわゆる「逆L字型」の費用曲線が提示されており、不完全稼働が通常とされている。価格 p は、そのような一定の限界費用 (= 平均主要費用) m に対して、共通費 (利子、減価償却費、俸給 (salaries)) および利潤 (「配当金」を含む「企業者利得」) から成る ($p - m$) 部分の上乗せによって決定されることになる (Kalecki [1939] pp.238-45)。

中期の『経済変動の理論』(Kalecki [1954]) および後期の『資本主義経済の動態理論』(Kalecki [1971]) においては、「実際、産出水準が増加するときには多くの場合、いくぶん産出量1単位当たりの主要費用は低下する」としながらも、初期以来の「ほぼ水平な短期主要費用曲線の仮定」(Kalecki [1971] 46 頁) を前提として、 $p = m u + n p$ (但し、 p 個別企業の価格、 p 同種の生産物の平均価格、 u 平均主要費用、 m および n は、「独占度」を「反映」する係数) の式によって個別企業の価格設定が示される。ここでは、個別企業が他の諸企業の価格水準 p を考慮する点が明示されている。

なお、カレツキは「独占度の変化」を規定する「主要な要因」として、第1に、大企業による他企業の価格設定への影響 (「暗黙の協定」さらに「公式のカルテル」)、第2に、「価格競争」から「広告、販売代理店等を通じた販売促進活動」による「広告宣伝等を通じた競争」への企業間競争の転換を挙げる。また「以上の他に」として「共通費の水準と主要費用間の関係」および「労働組合の力の重要性」を挙げる (同上 52~4 頁)

(2) 国民所得に占める「賃金 (および俸給) の相対的分け前」の分析

以上のような「独占度」を反映する個別企業の価格設定を前提として、1産業の総主要費用に対する総売上高の比率 k が与えられ、他方で1産業における賃金総額に対する原材料費総額の比率 j が与えられれば、1産業の付加価値に占める「賃金の相対的分け前」 w が、 $w = 1 / \{1 + (k - 1)(j + 1)\}$ と決まる。さらに「産業構成」（同上 66 頁）を考慮すれば、1国の粗国民所得に占める「賃金の相対的分け前」が決定される。カレツキは、独占度を反映する k は不況期に上昇し好況期に低下する傾向があるが、賃金に対する原料価格の比率 j の変化は逆であり、産業構成の変化も含めて、それらの作用は打ち消し合う。したがって、1産業における「賃金の相対的分け前」 w も1国の粗国民所得における「賃金の相対的分け前」も、景気循環を通じて安定的であるとする。

なお、カレツキは、「労働所得」を「賃金」(wages)と「俸給」(salaries)に分け、後者を安定的な部分として「共通費」に含めている。賃金と俸給の合計を V 、粗国民所得を Y とすれば、「粗所得に占める賃金および俸給の相対的分け前」 V/Y は、賃金部分が粗国民所得と比例的に変動するのに対して、俸給部分が景気循環を通じて固定的であることを反映して、 $V/Y = \alpha + B/Y$ (B は長期的には変化し短期的には一定、 α は1より小さい係数)となる。

(3) 投資および資本家消費による利潤のマクロ的決定の分析

カレツキの有効需要理論は、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という命題を軸とする。それは、彼の諸著作の中で、しばしば「粗国民生産物の貸借対照表」（同上 79 頁）の提示によって説明されている。すなわち、「政府と課税を無視することができる封鎖経済」の「粗国民生産物の貸借対照表」においてみれば、一方では「粗利潤＋賃金と俸給＝粗国民生産物」であり、他方では「粗投資＋資本家消費＋労働者消費＝粗国民生産物」であり、両者は等しい（なお、カレツキの「国民生産物」「利潤」「投資」「貯蓄」等は、基本的に減価償却費を含む「粗」概念）。ここで、「労働者は貯蓄しないと仮定すれば」、「賃金と俸給＝労働者消費」である。そこで、上の両者からそれぞれ「賃金と俸給」と「労働者消費」を消去すれば、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」となる。さて、この方程式は何を意味しているのだろうか。個々の資本家（企業）は、投資と自らの消費の額を「決意」することはできるが、利潤の大きさをあらかじめ「決意」することはできない。したがって、このマクロ的関係を示す等式は、右辺の「投資と資本家消費」が左辺の「利潤」を「決定する」ことを意味する、と。

なお、カレツキは、初期から後期の諸著作において、上述のような「投資および資本家消費による利潤の決定」の展開において、しばしばマルクスの「再生産表式」に言及し、それに基づいて彼独自の表式を展開している。それは、はじめにも述べたように、カレツキの利潤決定論としての独自の有効需要理論の展開が、マルクスの特に「再生産表式」か

ら強い影響を受けていることを端的に示す（カレツキの表式論については、後にあらためて検討する）。

ところで、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」の両辺から資本家消費を差し引けば「資本家粗貯蓄＝粗投資」となる。したがって、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という命題は、言い換えれば「投資が資本家貯蓄を決定する」となる。このことは、「投資が一度実行されれば、それは、自動的にその資金を調達するのに必要な貯蓄をもたらす」ということを意味する。すなわち、具体的には、「もしある資本家が自ら保有する流動的な準備金を用いて投資を増加させたならば、他の資本家の利潤はそれと同額だけ増加し、かくして、投下された流動的な準備金は後者の手に引き渡される」。さらに、「もし追加的投資が銀行信用によって調達されるならば、この額の支出は、それと同額だけの銀行預金として蓄積される利潤からの貯蓄を生み出すであろう。かくして、投資を行った資本家は、同額の社債を発行し、銀行信用を返済することの可能性を発見するであろう」（同上 85 頁）ということになる。この議論から導かれる「重要な結論」は、「投資は『それ自らを調達する』」（investment 'finances itself'）ので、新資本の需要と供給によって利子率が決まることはないということである」。かくして、主流・新古典派経済学が主張するように利子率をパラメーターとして「貯蓄」と「投資」が均衡するのではない。投資が利潤を決定し、したがって貯蓄（資本家貯蓄）を決定する。

なお、同様の展開は、例えばカレツキの初期の論文「景気上昇のメカニズム」（Kalecki[1935]）にもみられる。そこでは、まず、「追加的な投資のための資金は、いわゆる購買力（purchasing power）の創出によって調達される。銀行信用に対する需要が増加し、それらの信用は銀行によって供給されるのである」（Kalecki[1935], Kalecki[1971]邦訳 29 頁）と、銀行信用に対する企業の資金需要に応じて、「購買力」すなわち信用貨幣の創出（信用創造）がなされるとされており、ポスト・ケインズ派のいわゆる「内生的貨幣供給」の視点が提示されている。そのうえで、マルクスから受け継いだ投資財部門と消費財部門の 2 部門分割による表式的な分析によって、「追加的な投資支出は、直接的に、あるいは間接的に労働者の消費支出を通じて、資本家達のポケットに流れ込む」ことによって同額の利潤を形成し、「追加的な利潤額だけ預金が増加する」関係が分析されている。

なお、「投資および資本家消費が利潤を決定する」の命題は、カレツキがすでに 1933 年の最初の著書において展開しているように、「資本家消費」が「利潤」によって決定されるとすれば、結局、「投資が利潤を決定する」となる。

すなわち、利潤を P で示し、資本家消費を C 、そのうちの安定的な部分を A で示し、 q を 1 より小さい正の定数（いわゆる限界消費性向）とすれば、 $C = qP + A$ である（なお、カレツキは資本家消費は利潤の変化に遅れて反応するとしてそれらを C_t および $P_{t-\lambda}$ で示しているが、ここでは議論が煩雑になるのでタイム・ラグは省略した。以下同様）。ま

た、投資を I で示せば、上述のように利潤は $P = I + C$ と決定される。したがって、

$$P = (I + A) / (1 - q)$$

であり、結局、「投資が利潤を決定する」ことになる 5)。

(4) 国民所得の決定の分析

さて以上から、一方で、独占度を反映する個別企業の価格設定を前提として、国民所得（粗国民生産物） Y に占める労働所得（「賃金および俸給」） V の相対的分け前（労働分配率）が $V/Y = \alpha + B/Y$ と決定された。他方では、企業ないしは資本家による投資（および資本家消費）の「決意」を前提として、利潤 P がマクロ的に決定される。かくして、 $V = Y - P$ であるから、 $(Y - P)/Y = \alpha + B/Y$ であり、国民所得は、

$$Y = (P + B) / (1 - \alpha)$$

と決定されることになる。なお、先にみたように、 $P = (I + A) / (1 - q)$ であるから、国民所得 Y が投資 I によって「完全に決定されることは明白である」（同上 96 頁）。増加分についてみれば、 $\Delta Y = \Delta I / \{ (1 - \alpha) (1 - q) \}$ となる。

(5) 企業による資金調達と投資決定の分析

以上の投資（および資本家消費）による利潤のマクロ的決定、さらに労働分配率を媒介とする国民所得の決定につづいて、独立変数としての投資そのものの決定が、主体としての企業（資本家）による投資決定（「投資決意」）として分析される。但し、企業の投資決定を分析する前提として、まず、企業規模との関係で、個々の企業が投資のための資金（資本）を調達する条件（いわゆる「危険逡増の原理 6」）が分析される（Kalecki [1971] 第 9 章「企業者資本と投資」）。

すなわち、まず、企業規模を制限するものとして、一般に、①大規模化の不経済と②市場の制限があげられるが、前者①については、例えば最適規模の工場が増設されるとすれば技術的に問題なく、根拠はない。管理上の問題も「分権化」で解決される。②については個々の製品市場について制限はあるが、同一産業に大企業と小企業が存在することは説明できない。

企業規模を制限する決定的な要因は、それらの要因ではなく、企業者資本（自己資本）の額である。すでにみたように、企業者資本に加えて、銀行からの借り入れさらに債券発行によって外部資金を調達することは可能である。しかし、それには制限がある。何故なら、第 1 に、その企業の企業者資本（自己資本）と比較してあまりに多くの債券を発行しようとするれば、発行分が全て引き受けられることはないであろう。企業が高い利子率で債券を発行しようとしても、それ自体が将来の支払い能力への疑念を招く。第 2 に、企業者資本に比して、借り入れによる投資が増えれば増えるほど事業が失敗に終わったときの損

失とさらに倒産の危険性が増大するという「逡増する危険」によって、企業自身が外部資金の調達を制限する。

同一産業内における企業規模の格差の存在は、以上のような企業者資本（自己資本）の格差とそれによる外部資金の調達能力の格差によって説明できる。また、以上から、企業の「当期利潤」からの「粗貯蓄」（減価償却と未配当利潤（内部留保））は、企業者資本としてその企業の事業に直接投資されうだけでなく、借り入れによる新規投資の拡大をも可能にすることが分かる。その点を確認した上で、企業の投資決定が分析される（Kalecki [1971] 第 10 章「投資の決定要因」）。

まず、企業の投資のうち固定資本投資（いわゆる「設備投資」）については、企業の「当期利潤」からの「粗貯蓄」さらに資本家の「個人的貯蓄」を含む「粗貯蓄」 S 、総利潤の変化率 $\Delta P / \Delta t$ 、固定資本ストックの変化率 $\Delta K / \Delta t$ 、等の諸要因によって「投資決意」（投資注文） D が決定される。投資決意 D は、粗貯蓄 S および総利潤の変化率 $\Delta P / \Delta t$ の増加関数であり、固定資本ストックの変化率 $\Delta K / \Delta t$ の減少関数なので、線形の関係を保定すれば次式で規定される。

$$D = a S + b (\Delta P / \Delta t) - c (\Delta K / \Delta t) + d$$

但し、 d は「長期的な変化、ことに技術進歩によって変化する定数」。なお、粗貯蓄 S はカレツキの中・後期において考慮されることになった要因であるが、粗貯蓄 S のうちの特に「企業の粗貯蓄」は、上にみたように、外部資金の調達に対する制約（「危険逡増の原理」による貸し手および企業自身のリスクの増大）を緩和することによっても、投資を拡大させる。

「実際の」固定資本投資（投資財の生産） F は、上の「投資決意」 D に一定のタイム・ラグを伴って決定される（ $F_{t+\tau} = D_t$ ）。

さらに、企業の投資のうち在庫投資（一定期間の在庫の増加分）については、特にカレツキの中・後期において考慮されることになった要因であるが、Kalecki [1954]・[1971]では、「在庫投資についてみれば『加速度原理』は適当な仮定であるように思われる」

（Kalecki [1971] 邦訳 122 頁）とされる。したがって、次式のように、在庫投資 J は一定のタイム・ラグを伴って、一定期間の「産出量」（なお、この「産出量」は、民間部門の「実質」粗生産物 O =粗国民生産物 Y +間接税 E （同上 103 頁）である）の増加分 $\Delta O_t / \Delta t$ によって決定されることになる。

$$J_{t+\theta} = e (\Delta O_t / \Delta t)$$

かくして、固定資本投資 F と在庫投資 J を含む「投資全体 I 」が決定される。

なお、カレツキは「売れ残り品の滞積」について、「『異常な』滞積はえてして比較的短期間のうちに整理されてしまう」として「景気循環論」の対象からあらかじめ排除している。したがって、カレツキにおいては、在庫投資は「加速度原理」によって、与えられ

た技術的条件のもとで、一定のタイム・ラグをへて産出量の変化に応じて変動するにすぎない。

（６）景気循環の分析

以上の個別企業による価格設定および投資決意を前提とする利潤および国民所得の決定（（１）（２）（３）（４））と、個別企業の投資決意を規定する諸要因による投資決定（５）との相互作用から景気循環が展開される。

カレツキの景気循環論は、資本主義経済の主体としての個別企業による投資決定を軸とする資本主義経済の動態の分析として、投資の変動に集約される数式モデルによって展開されている。それは、諸係数とタイム・ラグを含む微分定差混合方程式による投資の変動として展開されており、その変動は「係数・・・と・・・タイム・ラグしだいで、安定的にもなれば発散的にもなり、あるいはまた減衰的にもなる」（同上 131 頁）。カレツキは、安定的な「自律的景気循環」のケース、「設備もしくは労働の不足」による「天井」（同上 133 頁）を伴う発散的変動のケース、さらに減衰の変動に「不規則衝撃」（同上 136 頁）を加えたケース、等の諸ケースを分析している（なお、最後のケースについては、Kalecki [1954] の第 13 章「景気循環と衝撃」と邦訳書に付された詳細な「邦訳者注」（Kalecki [1954] 訳書 170～3 頁）が参考になる）。

２ カレツキ資本主義経済論の検討ーマルクスとの関係を中心にー

（１）階級観と分析対象

以上概観したように、カレツキの資本主義経済論は、個別企業の価格設定の分析から始まり景気循環論に集約される理論体系である。それは、19 世紀末以降の独占体の形成による、いわゆる「不完全競争と寡占」（Kalecki [1971] 訳書 165 頁）が支配する「現代資本主義経済」（同上 52 頁）を直接的な分析対象とする。そこでは、すでにみたように、銀行信用による貨幣市場とともに、19 世紀末以降の株式会社の発展に伴う株式や公社債の証券市場（「資本市場」）も前提されていた。また、以上の概観では省略したが、政府支出や外国貿易も理論的な分析の対象として導入されている。

しかし、カレツキが分析対象とする「現代資本主義経済」は同時に、資本家と労働者との階級関係を前提とする「資本主義経済」（Capitalist Economy）である。彼は、「多くの経済学者は、少なくとも彼らの抽象理論においては、企業者能力を持っている人なら誰でも事業を始めるための資本を入手できるというビジネス・デモクラシーの状態を仮定している」。しかし、そのような「仮定」は「非現実的である」として、「企業者をして企業者

たらしめる最も重要な要件は資本の所有である」と強調する（同上 110 頁）。他方、すでに見たようにカレツキは、労働者については、基本的に賃金をすべて消費に支出し貯蓄はしないと仮定する。すなわち、労働者は基本的に無産労働者として前提されている。

かくして、カレツキは「現代資本主義経済」も基本的には「資本主義経済」であり、マルクスと同じく、「資本主義経済」は貨幣と生産手段を所有する資本家と無産労働者によって構成され、「資本主義経済」を主導する経済主体は企業（資本家）であると考えた、とあってよいであろう 7）。このような基本的分析対象としての「資本主義経済」の設定は、特にカレツキ理論の要をなす利潤決定論（Kalecki [1971] 第 7 章「利潤の決定要因」）の展開にも明確に反映している。そこでは、すでにみたように、まず最初に「政府支出と課税を無視することができる封鎖経済」を想定し、さらに「労働者は貯蓄しない」という仮定による「単純化したモデル」のもとで、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」を導出し、資本家の「決意」によって「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」という基本的命題を導出していた。その上で、あらためて、政府支出や外国貿易まで含めた「一般的な場合」について、

$$\text{税引後粗利潤} = \text{粗投資} + \text{貿易黒字} + \text{政府財政赤字} - \text{労働者貯蓄} + \text{資本家消費}$$

として定式化しているのである。ここでは政府や外国貿易も重要な役割を果たし、労働者も貯蓄するとされている。この利潤決定式は、今日の資本主義経済の現状分析にも応用できる重要な定式である 8）。しかし、すでに概観したように、カレツキの景気循環論に集約される経済理論体系としては、基本的には「単純化したモデル」のもとで導出された「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」という命題に基づいて「資本主義経済」が分析されているといえる。

そこで、カレツキがマルクスの階級観と主体としての個別資本（企業）の視点を継承しているという大枠のもとで、カレツキの資本主義経済論をマルクスの『資本論』体系と比較してみれば、前者の個別企業の価格設定の分析から始まり景気循環論に集約される理論体系は、後者の特に『資本論』第 3 巻次元における競争分析すなわち個別諸資本の競争・信用・「産業循環」（景気循環）の展開に対応すると言える。カレツキの資本主義経済論においても、また『資本論』の第 3 巻においても、出発点において、個別諸企業ないしは個別諸資本が資本主義経済を編成する主体として設定されている。そして、両者とも個別諸資本（個別諸企業）の諸活動の相互作用による景気循環（産業循環）の展開という動態的な競争分析になっているのである。以下、マルクスとカレツキとの歴史的背景の相違を考慮しつつも、同様の階級観に基づいて「資本主義経済」を分析した経済理論として、両者の競争・信用・景気循環（「産業循環」）の展開を比較・検討してみよう。

（2）競争観と費用および価格

すでにみたようにカレツキの資本主義経済論においては、その出発点において、「所与の資本設備を持つ1企業を考えよう」として、主体としての個別企業が設定される。個別企業の活動は、まず、各企業の「独占度」を「反映」する「価格設定」として分析されている。そこでは、特に19世紀末以降の独占体の形成と「価格競争」のいわゆる「非価格競争」への転換を反映した「不完全競争」が前提されている。しかし、カレツキによれば、いわゆる「完全競争」の仮定は、「資本主義の現段階にとってだけでなく、過去の数世紀のいわゆる競争資本主義経済にとってさえも、きわめて非現実的な仮定である」。「競争なるものは一般にはいつも不完全なものだったのである」（同上160頁）。

マルクスにおいても、「競争」の主体は個別資本（企業）であり、消費者としての労働者は雇用されて賃金をもらう限りで消費しえるにすぎない。そもそも「市場経済」（商品経済）なるものが一社会において支配的になるのは、そのような賃金労働が一般化する「資本主義経済」の成立によってである。カレツキにおいてもマルクスにおいても、「ビジネスデモクラシー」や「完全競争」の仮定は文字通り「非現実的」な「仮定」である。

カレツキが19世紀末以降の独占体の形成による「寡占と非価格競争」を前提としているのに対して、マルクスは19世紀中葉のイギリスを中心とする「自由主義段階」の資本主義経済を分析対象としており、基本的に個別諸資本の「自由競争」を前提としている。しかし、マルクスが分析した資本主義経済もすでに産業革命後の工場制機械工業を前提とする資本主義経済である。『資本論』の第2巻、第2編では、固定資本と流動資本との回転様式の相違が分析され、「一定の平均寿命」をもつ「大量の固定資本」の存在が「新しい機械などが徐々にしか採用されない原因」になっているという、いわゆる「固定資本の制約」が説かれている（Marx [1963] 邦訳（4）276頁）。したがって、マルクスの「競争」も、固定資本の存在による資本の部面間移動に対する制約と、新生産方法の普及に対する制約したがって生産方法の格差を前提とする「個別諸資本」（企業間）の競争であり、その意味では「不完全競争」である。

とはいえ、カレツキの価格設定論は、19世紀末以降の独占体の形成を前提とする「価格競争」の「非価格競争」への転換を反映して、市場ないしは流通過程における個別企業の価格設定として展開されている。それはマルクスの労働価値説や剰余価値論だけでなく生産価格の規定も継承してはいない。それは種々の要因によって規定される個別企業や各産業の「独占度」を反映して形成される価格（市場価格）としして前提されるにすぎない。マルクスにおいては、長期平均的には、部面間および部面内競争をつうじて、平均利潤率と生産価格が成立する。但し、それは、「産業循環」を前提とすれば、恐慌期から不況期にかけての劣等個別資本の消滅を含む過剰資本の処理と「相対的過剰人口」（失業人口）の形成を前提とする、好況初期（回復期）ら好況中期にかけての資本蓄積をつうじて達成されるにすぎないのであるが。

なお、すでにみたように、カレッツキの価格は、「費用で決定される価格」として「平均主要費用」へのマークアップとして分析されている。カレッツキの「平均主要費用」とはマルクスの「費用価格」のうちの固定資本からの価値移転部分（減価償却費部分）を除く、流動資本部分すなわち単位商品量あたりの賃金コスト（可変資本部分）と原材料費部分（流動不変資本部分）に他ならない。マルクスにおいては、この「費用価格」の流動資本部分は、生産方法を与えられたものとすれば生産量が変化しても一定である。カレッツキもすでにみたように、完全稼働に至るまでは「ほぼ水平な短期主要費用曲線」を「仮定」していた。したがって、カレッツキは、新古典派経済学にみられる U 字型の「短期費用曲線」を採用しなかった。また、その限りでは、カレッツキはマルクスの「費用価格」の概念を受け継いでいる、ともいえる。（なお、固定資本の価値移転部分すなわち減価償却費（固定費）を含む「費用価格」自体は、言うまでもなく生産量の増大とともに減少して行く（いわゆる定額法を前提すれば双曲線の第 1 象限部分の型になる）。したがって、固定設備の完全稼働に至るまでは生産物 1 単位当たりの「費用価格」（「平均費用」）は減少して行く。）

また、カレッツキは、すでに 1 の（5）でみたように、企業規模を制限する要因について、一般に、①大規模化の不経済と②市場の制限があげられるが、前者①については、例えば最適規模の工場が増設されるとすれば技術的に問題なく、根拠はない。また管理上の問題も「分権化」で解決される、として批判していた。したがって、カレッツキは、「長期」についてみても収穫逡減の法則あるいは新古典派の U 字型の「長期費用曲線」を否定していた。

主流・新古典派経済学における U 字型の費用曲線（それは、今日でもいわゆる「ミクロ経済学」のテキストにおいては不可欠のものとされている）は、学説史的にはリカードの土地収穫逡減の法則に基づくが、言うまでもなくリカードにおいては農業部門に限定されていた理論であり、もともと工業（製造業）部門にまで一般化することはできない理論であった。カレッツキは当初からそのような主流派の費用理論とは無縁であった 9）。

（3）総利潤の決定とカレッツキ表式

マルクスにおいては、費用価格に対して平均利潤を加えたものが各生産部面における長期平均的な価格水準としての生産価格として設定される。しかし、その平均利潤は、社会的剰余価値に規定された社会的総利潤が、部面間競争による平均利潤率の形成を通じて、各生産部面の投下総資本に比例して配分された額である。したがって、各生産部面ないしは個別諸資本における利潤存在の根拠は社会的な剰余価値の生産にある。

それに対してカレッツキにおいては、すでにみたように、「投資および資本家消費が利潤を決定する」という有効需要理論によって利潤が決定される。その「利潤」は、「粗国民生産物の貸借対照表」にそくして説明されていたことに示されるように、マクロ的に把握

された社会的総利潤である。すなわち、個別企業は、「平均主要費用」へのマーク・アップによって価格を設定することによって、同時に生産物 1 単位当たりの利潤（粗利潤）を獲得しようとする。その際、他の諸企業の価格水準 p も考慮する。しかし、一定期間について生産物をどれだけ販売できるかは不明であり、したがって一定期間に実現しえる利潤の額も不明である。したがって、個々の資本家（企業）は、一定期間に獲得できる利潤の大きさをあらかじめ「決意」することはできない。他方、彼らが（貨幣＝「購買力」の所有者として）「決意」できるのは、投資と消費の額である。かくして、カレツキによれば、投資需要と資本家消費需要が市場（流通部面）を通じて総利潤を決定することになる。

マルクスが剰余価値の生産によって利潤の決定を説くのに対して、カレツキは流通（市場）の側面から有効需要による利潤の決定を説く。しかし、マルクスにおいてもカレツキにおいても、上にみたように社会的な（マクロ的な）総利潤が個別諸資本（個別諸企業）の利潤量を規定するのであって、個別諸資本（個別諸企業）の活動が直接的に個別的利潤を決定するのではない。そこで、あらためて両者の総利潤に注目すれば、マルクスの総利潤もカレツキの総利潤も、一定期間の最終生産物から賃金財（労働者の生活物資）を差し引いた社会的剰余生産物（資本家消費財、設備増加分、在庫増加分）の総額に等しい¹⁰⁾。その点からいえば、マルクスが生産面からとらえた総利潤をカレツキは流通面からとらえたにすぎない、ともいえる。

ところで、すでに述べたように、カレツキは、初期から晩年に至る諸著作において、しばしばマルクスの再生産表式に言及し、また彼独自の表式的分析を展開している。カレツキは、3 部門分割（投資財部門、資本家用消費財部門、賃金財部門）による表式的分析と 2 部門分割（投資財部門、消費財部門）による表式的分析をしているが、後者においても常に資本家の消費と労働者の消費は区別されており、労働者の貯蓄はゼロと仮定されている。3 部門分割の分析では、「投資および資本家消費が利潤を決定する」の命題が導出され、2 部門分割では「投資が（資本家）貯蓄を決定する」の命題が導出されている。Kalecki [1971] の第 7 章「利潤の決定要因」（Kalecki [1954] 第 8 章の転載）では、「マルクスの『再生産表式』に従って、経済全体を 3 つの部門に再分割する」（Kalecki [1971] 邦訳 81 頁）として、3 部門分割を採用している。カレツキ最晩年の論文「マルクスの再生産の方程式と近代経済学」(Kalecki [1968]) においても、3 部門分割による「国民所得の経済表」(*tableau economique of the national income*) (Kalecki [1991] p.459) を提示して、数式による明快な展開をしている。

そこで、「国民所得の経済表」にそくして、あらためてカレツキの表式的分析をみてみよう。なお、カレツキの表式的展開においては、常に、各部門の生産をそこに行き着く原材料の生産を含む最終生産物の生産としてとらえる「統合生産」の視点が前提されている。それによって、各部門の生産物は、使用価値的には最終生産物であり、価値的には付加価

値であり賃金と利潤に分割されることになる。

さて、カレツキの 1968 年の論文では、まず次のようなカレツキ表式ともいうべき「国民所得の経済表」が表示される。

1	2	3	
P_1	P_2	P_3	P
W_1	W_2	W_3	W
I	C_k	C_w	Y

ここで、1、2、3は、第1部門（投資財部門）、第2部門（資本家用消費財部門）、第3部門（賃金財部門）の区別を示し、 P_1 、 P_2 、 P_3 は、各部門の減価償却費を含む粗利潤であり、 P は総利潤である。同様に、 W_1 、 W_2 、 W_3 は各部門の賃金、 W は総賃金である。 I は粗投資、 C_k は資本家消費、 C_w は労働者消費である。 Y は減価償却費を含む粗国民所得である。

すでにみたように、カレツキは、「粗国民生産物の貸借対照表」によって、「粗利潤＝粗投資＋資本家消費」を導出していた。それは、このカレツキ表式（「国民所得の経済表」）にそくしていえば、 $Y = I + C_k + C_w$ でありかつ $Y = W + P$ であり、また労働者の貯蓄がゼロであることから $C_w = W$ であるから、

$$P = I + C_k$$

が成立するということであつた。そこでは、この式の意味を、資本家は右辺の投資 I と資本家消費 C_k を「決意」出来るが、左辺の P を「決意」することは出来ない。したがって、右辺の投資および資本家消費（ $I + C_k$ ）によって左辺の利潤 P が決定されると結論していた。

しかし、カレツキの表式的展開においては、同じことが、部門分割を前提として、部門間取引（需要の波及）にそくして説明される。すなわち、まず、第3部門の資本家が賃金 W_3 を支払って、それが同額の賃金財を吸収した後は、その手元には、 P_3 の額の賃金財が残る。次に、 P_3 の賃金財は、第1部門と第2部門の労働者に販売される。したがって、

$$P_3 = W_1 + W_2$$

となる。この式をカレツキは、「マルクスの基本的な『交換方程式』」と呼んでいる。この「マルクスの基本的な『交換方程式』」こそ、マルクス拡大再生産表式における均衡条件式に相当するものである。この式の両辺に $P_1 + P_2$ を加えれば、

$$P_1 + P_2 + P_3 = P_1 + W_1 + P_2 + W_2$$

したがって、

$$P = I + C_k$$

となる。ここで、先と同じように、資本家が「決意」できるのが右辺の投資 I と資本家消費 C_k だとすれば、同じく利潤決定の命題が論証されることになる。

注意されなければならないのは、この表式的展開では、3つの部門の資本家達による投資と資本家消費 ($I + C_k$) への支出が、第1部門および第2部門の賃金と利潤を形成し、そのうちの賃金部分 ($W_1 + W_2$) が第3部門の賃金財へ向かって P_3 を実現するという需要の波及過程が明らかになっている点である。すなわち、 $P_3 = W_1 + W_2$ という部門間取引において、 $P = I + C_k$ における右辺が左辺を決定するという因果関係が成立するための内的構造が明らかになっているのである。カレツキの諸著書においては、このような表式的分析はマルクスの名前とともに補足的に展開されるにとどまるが、資本家と労働者との階級関係の把握とともに、彼の資本主義経済分析の底流をなしていたといつてよいであろう。

なお、カレツキは、以上みた論文 Kalecki[1968]の最後の部分において、マルクスの『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題を論じた一節「直接的搾取の諸条件と剰余価値の実現の諸条件とは同一ではない。……」を引用して、「マルクスは、明らかに、資本主義の動態に対する有効需要の影響を深く認識していた」としつつも、「彼は、彼の再生産表式によって叙述されている過程を、有効需要の問題の帰結として資本主義に内在する矛盾という観点から体系的に吟味することをしなかった」と、マルクスにおける『資本論』第3巻の「剰余価値の実現」の問題＝「有効需要の問題」と第2巻の再生産表式論との関連の未展開を批判する。その点について、J. ロビンソンは、「カレツキの分析方法は、マルクスの再生産表式にもとづいていた。彼は、マルクス主義者達に対して、かつて何人もマルクスの著作から引き出すことに成功しなかった、『剰余価値の実現の問題』—すなわち有効需要の決定—の首尾一貫した解答を提供した」(Robinson [1971] p.2) と述べている。カレツキの「投資および資本家消費による利潤の決定」は、労働価値説による「価値どおりの交換」を前提することなく、しかもマルクスの階級観と主体としての企業の視点から、総利潤の決定を説いた。その意味では、「剰余価値の実現の問題」への「首尾一貫した解答」であったといつてよいであろう。

なお、カレツキの表式における各部門の生産物（最終生産物）の価値を、それらの生産のために直接・間接的に支出された労働の量（労働時間）としての価値でとらえ直せば、 W はマルクスのいわゆる可変資本（労働力の価値）の社会的総量、 P は剰余労働による剰余価値の社会的総量となる。ここでは、各部門における労働力の価値 (W_1 、 W_2 、 W_3) を超える剰余価値 (P_1 、 P_2 、 P_3) の生産が、 $P_3 = W_1 + W_2$ の部門間取引を媒介として労働（生きた労働、就業労働者）の社会的配分（失業人口の吸収・放出を含む）を調整しつつ、同時に社会的剰余生産物（設備増および在庫増からなる投資財および資本家

消費財)の生産として遂行されることになる。例えば、マルクスの「絶対的」または「相対的」な「剰余価値の生産」によって、「剰余価値率」が上昇(カレツキの「労働分配率」は低下)すれば、 $P_3 = W_1 + W_2$ を維持しつつ第3部門から第1および第2部門への労働の社会的再配分が生じることになる¹¹⁾。

カレツキは、労働価値説による「価値どおりの交換」の前提とともに、分析の基本的単位としての労働も排除していた。したがって、上にみたような社会的な剰余価値の生産の構造も分析されてはいない。カレツキの時代的背景による寡占や「非価格競争」の重視にもよるのであろうが、カレツキにおいては、マルクスが重視した資本の生産過程における生産方法の改善、それによるコストダウンや労働力の放出(相対的過剰人口の形成)などの分析も軽視されている。その結果として、分析の基本的単位としての労働による価値規定とともに、生産過程における剰余価値の生産も無視されてしまったといえよう。しかし、「等労働量交換」を価格決定論として排除するとしても、分析の基本的単位としての労働を排除する必要はないであろう。むしろ、「カレツキ表式」を労働による価値でとらえ直すことによって、剰余価値の生産の社会的構造も明らかになるとともに、カレツキにおいては消極化されていた生産過程における生産方法の改善や相対的過剰人口の形成の社会的・マクロ的な意味も明らかになるであろう。

(4) 貨幣と信用

カレツキには、マルクス『資本論』第1巻のはじめで展開されているような、貨幣の生成や諸機能についての体系的な分析は存在しない。また、貨幣の本質規定や明確な定義も与えられてはいない。しかし、すでにみたように、カレツキは、「投資(および資本家消費)による利潤の決定」および「投資による資本家貯蓄の決定」の分析において、銀行による信用貨幣の供給を説いていた¹²⁾。それは、企業による投資のための資金需要に応じて銀行が供給する「購買力」として規定されていた。この「購買力」という規定は、カレツキにおいては信用貨幣に対して与えられたものではあるが、それを一般的な「購買力」としてとらえれば、マルクスの「一般的直接的交換可能性の形態」すなわち「一般的等価物」の独占形態としての「貨幣」の基本的性格を端的に表現していると言えよう。歴史的背景の相違から、マルクスにおいては、「一般的等価物」の独占形態は金貨幣であったが、カレツキにおいては金貨幣を前提とすることなく「購買力」が信用貨幣として前提されたといっていよいであろう。

マルクス『資本論』第1巻においては、金貨幣を前提としつつも、さらに貨幣の諸機能の一環として「支払い手段」の機能(商品売買 $W-G$ の商品譲渡 $W \rightarrow$ と貨幣の支払い $\leftarrow G$ への時間的分離)が展開される。「支払い手段」の機能を前提として、商品売買における債権・債務関係の形成と信用貨幣の発生(手形(債務証書)の流通)が説かれる。そのよ

うな「支払い手段」の展開を前提として、さらに『資本論』第3巻では、商業信用（企業間信用）、銀行信用、「本来の信用貨幣」（銀行券など）（Marx [1964]、邦訳、7分冊、151頁）等が展開される。カレツキにおける「購買力」としての貨幣の規定は、そのような『資本論』第3巻次元の信用貨幣として与えられているのである。

しかし、カレツキの信用貨幣は、単に銀行が供給する「購買力」として前提されているだけではない。それは、すでにみたように、あくまで資本主義経済を編成する主体としての個別企業（資本家）の投資のための資金需要に応じて、銀行が供給する「購買力」として展開されていた。したがって、銀行によるその供給は、あくまで企業（資本家）による投資決定（「決意」）に応じてなされるにすぎない。その意味で、今日のポスト・ケインズ派のいわゆる「内生的貨幣供給」の理論に対する基本的視点を提供するものであったといえよう。

また、すでにみたように、カレツキにおいては、「投資は『それ自らを調達する』」のであるが、それは、企業の内部資金による投資についてだけでなく外部資金の借り入れによる投資についてもあてはまる。カレツキは、すでにみたようにマルクスの再生産表式を継承した表式的分析によって、企業の「追加的投資のための資金」が「銀行によって供給」されれば、「追加的な投資支出は、直接的に、あるいは間接的に労働者の消費支出を通じて、資本家達のポケットに流れ込む」ことによって同額の利潤を形成し、「追加的な利潤額だけ預金が増加する」関係を確認していた。カレツキにおいては、「投資」が「利潤」を決定し、したがって「資本家貯蓄」を決定する。したがって、企業（資本家）の投資のための資金需要に応じて銀行（銀行組織）が供給する信用貨幣（銀行券や預金通貨）も、企業の「預金」として銀行に還流する。ここでは、信用貨幣が債務証書として流通するかぎりでは、最終的に銀行（銀行組織）に還流し消滅することによって、むしろ、有効需要を形成し利潤を実現する一般的な「購買力」すなわち貨幣として機能しえることが、明らかにされている。

かくしてカレツキにおいては、貨幣が信用貨幣として、彼の「投資（および資本家消費）による利潤の決定」というマクロ的な利潤決定論と一体のものとして前提されていた。他方、カレツキにおいては、マルクスにおけるような貨幣の基本的規定や金を価値尺度機能を果たす本来の貨幣（現金）とした上で、商業信用・銀行信用も展開するという体系的な貨幣・信用論は存在しない。したがって、金準備による貨幣供給への最終的な制約も説かれてはいない。しかし、カレツキは、企業の追加的投資のための外部資金は銀行によって供給されるとしながらも、すでに本稿1の（5）でみたように、企業の外部資金の調達に対する制約を論じていた。それは、いわゆる「危険逡増の原理」である。

すなわち、企業が、銀行からの借り入れ、さらに債券や株式の発行によってより多くの外部資金を調達しようとしても、企業資本（自己資本）に比して外部資金が増加するほど、

第1に貸し手による企業の返済能力への疑念（いわゆる「貸し手のリスク 13）」が増大する。また第2に、企業自身における事業が失敗に終わったときの損失とさらに倒産の危険性（いわゆる「借り手のリスク 13）」が増大する。したがって、外部資金の調達によって投資を拡大しようとしても貸し手および借り手企業のリスクの増加によって制約を受けることになる、と。しかし、カレツキは、すでにみたように、つづく投資の決定要因の分析において、投資を規定する諸要因の一つとして粗貯蓄 S をあげていた。そして、粗貯蓄 S のうちの「企業の粗貯蓄」が自己資本を増大させて、外部資金の調達に対する制約（「貸し手のリスク」および「借りてのリスク」）を緩和することによっても、投資を拡大させるとしていた。したがって、例えば、企業の内部資金を中心に投資が進めばマクロ的には利潤と企業の貯蓄も増大して外部資金の調達も容易になるが、もしそれを受けて外部資金による投資が拡大すれば、投資に対する制約（リスク）が拡大することになり、結局、投資は減少することになる。それらの関係は投資関数を前提とするカレツキの景気循環モデルに集約されることになっている。

（5）景気循環と恐慌の位置づけ

カレツキの景気循環論は、すでみたような固定資本投資と在庫投資を含む「投資全体」を規定する投資関数を前提として展開されている。それは、資本主義経済の主体としての企業による価格設定と分配率の決定、他方での企業の投資決意による総利潤の決定、および分配率を媒介とした賃金と国民所得の決定の展開を前提として、それらを上述の投資関数に集約するものであった。その限りでは、カレツキの資本主義経済論の全体系を総括する質的内容をもっていたといえよう。しかし、それは結局、微分定差混合方程式を解いて、投資の量的変動の波を導出するという手法で機械的に展開されていた。

マルクスの『資本論』における産業循環論は完成されたものではなく、断片的あるいは草稿的な叙述があるだけである。しかし、「近代産業の特徴的な生活過程、すなわち、中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が、より小さい諸変動に中断されながら 10 年ごとの循環をなしている形態」「この産業循環の変転する諸局面」（Marx [1962] 邦訳（3）220 頁）という叙述に示されるように、マルクスの「産業循環」は、滑らかな景気変動の波には解消できない「変転する諸局面」特に「恐慌」局面を含む景気循環過程としてとらえられていた。「恐慌」は、投機的な在庫形成の崩壊を伴う信用恐慌としてとらえられていた。また信用恐慌の前提となる過剰信用が説かれていた。すなわち、「再生産過程の全関連が信用を基礎としているような生産体制の中では、急に信用が停止されて現金しか通用しなくなれば、明らかに、恐慌が、つまり支払い手段を求めての殺到が、起こらざるをえない。だから、一見したところでは、全恐慌がただ信用恐慌および貨幣恐慌としてのみ現れるのである。・・・手形の多くは現実の売買を表しているのであって、この売買

が社会的な必要をはるかに超えて膨張することが結局は全恐慌の基礎になっているのである。しかしまた、それと並んで、これらの手形の大きな量がただの思惑取引を表していて、それが今では明るみに出てきて破裂する」(Marx [1964]、邦訳(7)、307頁)、と。

カレツキにおいては、その投資関数についてみたように、「異常な」「売れ残り品の滞積」は「比較的短期間のうちに整理されてしまう」として、投機的な在庫形成は景気循環の分析からあらかじめ排除されていた。その結果として、在庫投資は単なる産出量の関数とされていた。また、カレツキにおいては、「銀行信用」と信用貨幣が前提とされ、企業の外部資金の調達については、いわゆる「貸し手のリスク」および「借り手のリスク」による制約が展開されていた。その点からすれば、投資の決定要因として利子率が何らかの役割を果たすかにみえるが、カレツキは長期利子率が安定的であるという理由で、景気循環において利子率が果たす役割を消極化し排除している(14)。かくして、カレツキの投資関数においては利子率は排除され、外部資金の借りに伴うリスクは、企業者貯蓄(減価償却と未配当利潤)を含む粗貯蓄Sの増加によって緩和される要因として、粗貯蓄の変動に埋没することになっている。

かくして、カレツキの景気循環論からは、投機的在庫形成とともに利子率の変動も排除されることになった。それとともに、マルクスにおけるような投機の崩壊を伴う信用恐慌も分析対象から排除されることになった。とはいえ、それは、主体としての個別諸企業による投資決定と、それによる利潤のマクロ的決定との相互作用による景気循環論として、マルクス経済学の立場からも評価されるべき質的内容を有していたといえよう。

3 宇野理論と有効需要の視点

以上、本稿の1において概観したように、また本稿の2においてマルクスとの関連において検討したところからも明らかなように、カレツキの資本主義経済論は、カレツキが生きた時代(1899年~1970年)の「現代資本主義経済」の分析であると同時に、マルクスの階級観を基礎とする「資本主義経済」の分析であった。特に後者の側面からみれば、それは「資本主義経済」の主体としての企業(個別資本)による価格設定から始まり景気循環に集約される体系的展開であり、『資本論』第3巻における競争、信用、産業循環の動態的展開に対比され得る展開であった。

しかし、ここで、カレツキの資本主義経済論を宇野理論を基準にしてみれば、まず第1に、いわゆる宇野三段階論における、原理論、段階論、現状分析の3つの次元の分析が未分化のまま展開されているという方法的な未整理が問題となるであろう。

したがって、宇野理論との関連においてカレツキの資本主義経済論を検討あるいは評価

するとしても、まず第1に、それを原理論、段階論、現状分析のいずれの次元に対応させるかが問題になるであろう。この点については、特に、カレツキの価格設定論と「独占度」の理論を踏まえれば、それは、19世紀末以降の独占体の形成を前提とする「寡占と不完全競争」の理論であり、資本主義経済の一定の段階の特殊歴史的な理論としての性格が強い。したがって、宇野理論でいえば段階論あるいは現状分析の次元の分析として評価し、その方向から検討すべきだとも考えられる。そのような視点から、カレツキの資本主義経済論を評価あるいは検討することも可能であろう 15)。

しかし、本稿では、カレツキのマルクスからの継承という点を重視して、『資本論』第3巻における特に競争、信用、景気循環の展開との関連において検討した。すでに述べたように、カレツキは、マルクスの階級観を継承しているが、それと関連してカレツキが特にマルクスからの影響を受けているのは、彼の表式的分析であった。カレツキは、それによって、「投資（および資本家消費）が利潤を決定する」の命題に集約される彼独自の有効需要理論を展開した。彼の信用貨幣の把握や投資決定論は、主体としての企業（個別資本）を明確に前提とした利潤決定論（有効需要理論）と表裏一体の関係で展開されていた。そこで以下、宇野理論の特に原理論に対してカレツキ的な有効需要理論をどのように位置づけるべきかについて、若干検討してみよう。

すでにみたように、カレツキは、『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題について、マルクスは再生産表式論にもとづいて体系的に分析することをしなかったと批判していた。また、J. ロビンソンは、「カレツキの分析方法は、マルクスの再生産表式にもとづいていた」とした上で、カレツキは、「『剰余価値の実現の問題』—すなわち有効需要の決定—の首尾一貫した解答を提供した」と評価していた。この『資本論』第3巻、第15章のいわゆる「剰余価値の実現」の問題にかんしては、第二次大戦後の日本のマルクス経済学において、恐慌論・景気循環論をめぐる論争があった。

すなわち、周知のように、第二次大戦後の日本のマルクス経済学は、特に恐慌論・景気循環論をめぐる、「実現恐慌論」を主張する正統派と「資本過剰論」を主張する宇野派という基本的には2つの学派に分かれた。それは、もともと『資本論』第3巻、第15章「法則の内的諸矛盾の展開」における、再生産蓄積過程の競争論的展開に2つの理論が見られるからでもあった 16)。

すなわち、一つは、『資本論』第3巻、第15章、第1節「概説」における、いわゆる剰余価値の「実現」の問題の展開であり、資本の蓄積過程での労働者階級の消費力の制限とそれに対する生産・供給能力の拡大の側面の強調による、いわゆる「生産と消費の矛盾」の展開である。他の一つは、第15章第3節「人口過剰に伴う資本の過剰」における「資本の絶対的過剰生産」の展開であり、資本蓄積の進行による労働力の吸収と賃金上昇、それによる利潤の削減を強調する、資本の過剰蓄積の展開である。前者がいわゆる「実現恐慌

論」（正統派）へ、後者が「資本過剰論」（宇野派）へつながる。しかし、前者は、資本蓄積が単に生産能力の拡大であるだけでなく、それ自体で有効需要（投資需要）の形成であることを軽視している。逆に、後者は、雇用の拡大と賃金上昇が単にコストの上昇を意味するだけでなく、それ自体が有効需要（消費需要）の拡大であり、賃金コストの上昇による利潤圧縮を需要面から相殺するものであることを軽視している。両者に共通するのは、資本蓄積における需要形成の側面であった、ともいえよう。

カレツキが問題にしたのは、前者の剰余価値の「実現」の問題の展開であった。しかし、後者の「資本の絶対的過剰生産」の展開も、資本蓄積における需要形成を軽視しているという点では、前者と同じであった。

宇野理論においては、上述のような正統派の実現恐慌論にみられる過小消費説的傾向（いわゆる「生産と消費の矛盾」）への批判から、「実現」の視点すなわち有効需要の視点それ自体をも消極化する傾向があった。しかし、そもそも、宇野原理論（経済原論）における価値の実体規定（等労働量交換）の排除による価値形態論の展開は、「直接的交換可能性」の独占形態としての貨幣の規定を明確にし、「貨幣による需要」の主導性（貨幣の非中立性）すなわち有効需要の視点を基礎付けるものであったといえよう。また、宇野原理論は、『資本論』第3巻次元を個別諸資本の競争分析の次元として位置づけ、利子・信用論を産業資本間の商業信用から始めてその限界から銀行信用を展開し、その中で景気循環論も展開した。かくして、宇野原理論では、『資本論』第3巻では、「資本一般」の方法的前提のもとで、分析の「対象外」ともされていた競争・信用・産業循環（景気循環）を「分配論」において積極的に体系化した。宇野原論の特にいわゆる「分配論」次元における競争・信用・景気循環の展開に有効需要の視点を導入すべきであろう。そのためには、まず、投資の諸規定と投資による需要形成の側面が積極的に展開されねばなるまい¹⁷⁾。

しかし、資本主義の存立基礎は、「労働力の商品化」を前提とする剰余価値の生産であり、宇野氏のいわゆる「労働力の商品化の無理」によってそれが基本的に制約されていることは否定できない。有効需要の視点からの個別諸資本の競争・信用の積極的展開は、景気循環の好況過程における高賃金・高利潤・高蓄積の進行の分析を可能とするが、他面、その進行が同時に、労働力に対する資本の過剰蓄積と「労働力の商品化の無理」を徹底的に押し進めることが分析されなければならない。したがって、有効需要の視点からする競争・信用の積極的展開は、資本主義経済における「均衡」なるものが、基本的には労働力に対する資本蓄積の過剰としての経済の過剰な拡大（過剰投資・過剰信用・過剰雇用）とその帰結としての崩壊（直接的には投機と信用の崩壊）、という不安定性を必然的に伴うことを明らかにしなければならない。

かくして、原理論体系の基本的視点として、いわゆる「労働力の商品化の無理」（剰余価値の生産に対する制約条件）という視点に加えて、さらに、有効需要（剰余価値の実現

条件)の視点を導入することが必要である。それによって、資本主義的市場経済の動態と不安定性を原理論次元において、より明確に展開しえるであろう。また、主流・新古典派の完全競争と市場均衡・完全雇用という理論的虚構を批判しえるであろう。さらに、原理論を抽象理論として神棚に祭ることなく、現状分析にも応用可能な「基準」としえる、と思われる。例えば、原理論次元での有効需要の視点の積極的展開は、ケインズの有効需要政策論とは異なり、資本主義的市場経済における「完全雇用」の達成が、必然的に反動を伴わざるをえないことを原理的に明らかにすることになるであろう。

注

- 1) ポスト・ケインズ派の3つの潮流については、例えば、Lavoie [2006] 邦訳 26～33 頁を参照のこと。なお、カレツキ派をはじめとするポスト・ケインズ派の最近の議論については、同書の平易な展開が参考になる。
- 2) カレツキの経済学特にその独自の有効需要理論とマルクスの経済学特に再生産表式論との関連をめぐっては、栗田 [1994] [2008b] [2011] 等を参照されたい。
- 3) カレツキの経済学の体系的研究として参考すべき文献としては、マルクスおよびケインズとの比較を含めてカレツキ経済学の全分野に渡って体系的に紹介・検討した Sawyer [1985]、ポスト・ケインズ派の諸学説との関連も含めた経済理論を中心に思想・政策にわたる研究として鍋島 [2001] の第Ⅱ部、カレツキの資本主義経済論、開発経済学、社会主義経済論の全分野を含む体系的研究として山本 [2009] がある。
- 4) 鍋島 [2006] 63 頁および山本 [2009] 第3章の分析を参照のこと。
- 5) 数式による同様の展開は、すでに、カレツキの1933年の最初の著書『景気循環論』でなされている (Kalecki [1933]、Kalecki [1990] p.69、Kalecki [1971] 邦訳 3～4 頁)。
- 6) 1937年の論文「危険逡増の原理」(Kalecki [1937]) およびそれに加筆した1939年の著書『経済変動理論論集』(Kalecki [1939]) の第4章「危険逡増の原理」による。Kalecki [1971] では第9章「企業者資本と投資」(Kalecki [1954] の第8章を転載) で説かれている。
- 7) カレツキの階級観とマルクスからの影響については、鍋島 [2001] 134～5 頁を参照。
- 8) なお、カレツキにおいては、マルクスと同じく、労働者の賃金は基本的には全て消費に支出され貯蓄はゼロである。しかし、好況期には貯蓄も可能になり、不況期にそれを取り崩すということもありえる。また、現代の資本主義経済の分析においては、カレツキの「一般的な場合」に示されるように「労働者貯蓄」も分析対象に入ってくるであろう。労働者が貯蓄する場合は、企業にとっては費用として支出された賃金以下の額の消費需要しか形成されないということであるから、それだけ実現される利潤はマイナスされることになる。カレツキの「一般的な場合」の利潤決定式における「－労働者貯蓄」はそれを意味する。

なお、逆に、労働者がローンによって賃金以上の消費をする場合は、「労働者貯蓄」自体がマイナスになって、「－労働者貯蓄」のマイナスがマイナスされて実現する利潤を増加させることになる。しかし、ローンの返済は労働者の消費を抑制し、ローンが焦げ付けば企業は損失を被る。近年のアメリカのリーマン・ショックに至る、低所得層のローンにも依存した過剰消費とその行き詰まり、他方で、そのアメリカの過剰消費に直接・間接的に依存しつつ、「貿易黒字」について「投資」を拡大しつつ、低賃金・不安定雇用を維持したままで「利潤」を増加させた日本の景気回復とその行き詰まりが想起される。

9) 新古典派的な U 字型費用曲線の疑わしさに関するカレツキおよび他論者の議論については、Kriesler [1987] 邦訳 24～30 頁が参考になる。

10) 但し、マルクスの利潤は減価償却費（固定資本の価値移転部分）を差し引いた純利潤であるのに対して、カレツキの場合は基本的に減価償却費を含む粗利潤である点で概念的に相違する。またマルクスの「資本蓄積」における支出が新投資を意味するのに対して、カレツキの「投資」は固定資本の更新投資を含む「粗投資」である。

11) 「社会的剰余価値」および「社会的剰余生産物」の「生産」については、あくまで「『資本論』の問題点」の検討としてであるはあるが、栗田 [1992] の序章 I の〔2〕で論じたところである。カレツキ表式との関連では、栗田 [1994] の 5 で詳細に論じたので参照されたい。

12) カレツキの貨幣・信用論については、服部 [1999] および鍋島 [2001] 第 2 編、第 7 章「カレツキの貨幣経済論－ケインズとの対比において－」（初出は 1991 年）等が参考になる。本稿での以下の展開は、特にマルクスの貨幣・信用論との関連での検討である。

13) 「貸し手のリスク」「借り手のリスク」の用語は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』、第 11 章、第 4 節 (Keynes [1936] 邦訳 144～5 頁) で与えられているが、ミンスキーは、「借り手のリスクおよび貸し手のリスクという用語は、ケインズの『一般理論』にもみられるが、通常はカレツキに帰せられる」 (Minsky [1986] 邦訳 234 頁、注 12))、また「借り手のリスクと貸し手のリスクという用語は、カレツキの造語である」 (Minsky [1986] 邦訳 262 頁、注 14)) と述べている。但し、鍋島 [2001] によれば、「カレツキの著作の中にそのような用語は見当たらない」。しかし、「カレツキは、『借り手のリスク』と『貸し手のリスク』という用語こそ使用していないものの、事実上、それらと同じ内容をもつ概念を用いることによって投資の決定を説明している」 (鍋島 [2001] 168～9 頁)、ということである。ミンスキーは、カレツキの「危険逡増の原理」を「投資は、貸し手のリスクを組み込んだ投資の供給曲線と、借り手のリスクを反映する投資の需要曲線の交点で行われる」 (Minsky [1986] 邦訳 236 頁) という投資決定論において継承した。なお、ミンスキーは、カレツキの利潤決定論も継承しているが、利潤および消費財の価格水準を規定するにあたって、彼は投資財部門と消費財部門との 2 部門分割によるカ

レツキの表式的分析に従って、消費財部門の利潤＝投資財部門の賃金の関係を軸に展開している点が注目される。（Minsky [1986] 邦訳 175～8 頁）。

14) Kalecki [1954] では、第 6 章「短期利子率」および第 7 章「長期利子率」において利子率が分析されている。カレツキが短期利子率というのは「手形」（「定期預金をも含む短期資産一般」）に「投資」することによって得られる利子率（割引率）である（Kalecki [1954] 邦訳 81 頁）。「長期利子率」とは、長期資産である公・社債の利子率である。短期利子率は貨幣の流通速度とともに「好況期に上昇し、不況期には下降するように思われる」（Kalecki [1954] 87 頁）が、長期利子率は短期利子率より安定的である。カレツキは、投資の決定にとって重要なのは長期利子率であるが、それは安定的であり景気循環を規定する重要な要因にはならないとして、短期利子率も含めて利子率を景気循環を規定する要因から排除する。Kalecki [1971] の理論部分である第Ⅱ部は、Kalecki [1954] の諸章から抜粋して構成されているが、利子率を分析した第 6 章と第 7 章は抜粋されていない。山本 [2009] によれば、「利子率についての理論そのものが誤りであるとして撤回されたわけではなく、『体系』にとって利子率の変動の影響が無視し得るから抜粋されなかったのであろう」（山本 [2009] 68 頁）ということである。

15) そのような視点から、カレツキの資本主義経済論を評価・検討した研究として、野口 [1987,1988]、野口 [1990a] がある。これらの故・野口 真氏の研究はカレツキおよび関連する諸学説についての詳細な検討の上で、宇野理論の段階論との関連において独自の理論を構築した研究である。と同時に、原理論次元への有効需要理論の導入については否定的であったことに関連して、論争を引き起こした。野口氏の研究の紹介と検討として、栗田 [2004] を参照されたい。また、有効需要理論の導入の問題から始めて「中間理論」の展開に及ぶ、野口氏と横川信治氏との間での興味深い論争が展開された。横川 [1989]、野口 [1990b]、横川 [1992]、横川 [2004] を参照のこと。

16) マルクスの恐慌論形成史、さらにマルクス以後の論争と諸学説に及ぶ、「実現恐慌論」（「商品過剰論」）と「資本過剰論」という 2 つの流れの詳細については、大内 [2005] の第Ⅱ部および第Ⅲ部第 1 章の展開を参照のこと。

17) 原理論次元での投資の諸規定と投資（および資本家消費）による利潤の決定の積極的展開については、栗田 [1992] 第 7 章（初出 1986 年、栗田 [2008a] 第 4 章に転載）のⅣ、栗田 [1992] 第 8 章のⅡ、栗田 [2008a] 第 3 章等を参照されたい。

参考文献

- Kalecki, M. [1933] *Essay on the Business Cycle Theory*, translated from the Polish in Kalecki, 1990.
Kalecki, M. [1935] “The Mechanism of the Business Upswing”, translated from the Polish in Kalecki, 1971.

- Kalecki,M. [1937] “The Principle of Increasing Risk” ,*Economica*,vol.4,no.16
- Kalecki,M. [1939] *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, Allen & Unwin,reprinted in Kalecki,1990.
- Kalecki,M. [1954] *Theory of Economic Dynamics*,2nd ed.,London:Allen & Unwin,1965. (宮崎義一・伊東光晴邦訳、『経済変動の理論』改訂版、新評論、1967年)
- Kalecki,M. [1968] “The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics” , *Social Science Information*, vol.7, no.6, reprinted in Kalecki,1991.
- Kalecki,M. [1971] *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy: 1933-1970*,Cambridge:Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介邦訳、『資本主義経済の動態理論』、日本経済評論社、1984年)
- Kalecki,M. [1990] *Collected Works of Michal Kalecki* , Vol. I , *Capitalism:Business Cycles and Full Employment*, ed. by Osiatynski,J.,Oxford:Clarendon Press.
- Kalecki,M. [1991] *Collected Works of Michal Kalecki* , Vol. II ,*Economic Dynamics*, ed. by Osiatynski,J.,Oxford:Clarendon Press.
- Keynes,J.M. [1936] *The General Theory of Employment ,Interest and Money*, Macmillan. (塩谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、東洋経済新報社、1983年)
- Kriesler,P. [1987] *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*,Cambridge:Cambridge University Press (金尾敏寛・松谷泰樹邦訳『カレツキと現代経済—価格設定と分配の分析—』、日本経済評論社、2000年)
- Lavoie,M. [2006] *Introduction to Post-Keynesian Economics*, Palgrave/Macmillan (宇仁宏幸・大野隆邦訳『ポストケインズ派経済学入門』、ナカニシヤ出版、2008)
- Marx,K. [1962,63,64] *Das Kapital*, I , II ,III in Marx-Engels Werke,Bd.23,24,25,Dietz Verlag,Berlin. (K. マルクス『資本論』第1巻、第2巻、第3巻(岡崎次郎訳、大月書店、(1)～(9)、1972年～1975年))
- Minsky,H.P. [1986] *Stabilising an Unstable Economy*,Yale University Press (吉野紀・浅田統一郎・内田和男訳、『金融不安定性の経済学—歴史・理論・政策』、多賀出版、1989年)
- Robinson,J. [1971] “Michal Kalecki” ,*Cambridge Review*,Oct.1971
- Sawyer,M.C. [1985] *The Economics of Michal Kalecki*,London:Macmillan. (緒方俊雄監邦訳『市場計画の社会システム—カレツキ経済学入門—』、日本経済評論社、1994年)
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』、岩波書店
- 大内秀明 [2005] 『恐慌論の形成—ニューエコノミーと景気循環の衰退—』、日本評論社
- 栗田康之 [1992] 『競争と景気循環』、学文社
- 栗田康之 [1994] 「カレツキ表式論の検討」(秋田経済法科大学『経済学部紀要』、第20号)(栗田 [2008a] の第5章として収録)

- 栗田康之 [2004] 「カレツキ・モデルの含意をめぐって—『カレツキ=野口理論』の可能性とその批判的継承—」（『専修大学社会科学研究所月報』第 489 号）
- 栗田康之 [2008a] 『資本主義経済の動態—原理的展開と日本経済の現状分析—』、御茶の水書房
- 栗田康之 [2008b] 「カレツキ表式論の再検討—経済理論と有効需要の視点—」（「大淵利男先生追悼論文集」刊行委員会編『社会科学の理論と現代的課題』八千代出版）
- 栗田康之 [2011] 「カレツキとマルクス」（経済理論学会『季刊・経済理論』、第 47 巻、第 4 号）
- 鍋島直樹 [2001] 『ケインズとカレツキーポスト・ケインズ派経済学の源流—』、名古屋大学出版会
- 鍋島直樹 [2006] 「M・カレツキー現代政治経済学の源流—」（橋本努編『20 世紀の経済学の諸潮流』、日本経済評論社）
- 野口 真 [1987,1988] 「ミハウ・カレツキにおける現代資本主義分析の方法と理論（1）（2）」（秋田経済法科大学『経済学部紀要』第 7 号、第 8 号）.
- 野口 真 [1990a] 『現代資本主義と有効需要の理論—投資・利潤・賃金の動態—』、社会評論社.
- 野口 真 [1990b] 「ケンブリッジ理論の『乗り越え』はいかにして可能か？—横川信治著『価値・雇用・恐慌』を読んで—」（『武蔵大学論集』第 37 巻 6 号）
- 服部茂幸 [1999] 「カレツキと貨幣経済の理論」（『経済学史学会年報』第 37 号）
- 山本英司 [2009] 『カレツキの政治経済学』、千倉書房
- 山本英司 [2011] 「『カレツキの政治経済学』再論」（経済理論学会『季刊・経済理論』、第 47 巻、第 4 号）
- 横川信治 [1989] 『価値・雇用・恐慌—宇野学派とケンブリッジ学派—』、社会評論社
- 横川信治 [1992] 「有効需要の純粹理論—野口真氏の批判に答えて—」（『武蔵大学論集』第 40 巻 2・3 号）
- 横川信治 [2004] 「『中間理論』の意義と課題—野口真氏の所説をめぐって—」（『専修大学社会科学研究所月報』第 489 号）

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-3

2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

進化経済学と宇野経済学の統合へ

——複製子 (ルール) ・ ベースの制度・ 進化論的アプローチの可能性——

西部忠

(北海道大学 nishibe@econ.hokudai.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

進化経済学と宇野経済学の統合へ

——複製子（ルール）・ベースの制度・進化論的アプローチの可能性——

西部忠（北海道大学）

序．はじめに：進化経済学と宇野経済学

本稿では、進化経済学と宇野経済学の関係を考えたい。もう少し特定化すれば、進化経済学における「制度」や「進化」という視点や概念から、宇野経済学における経済学方法論としての三段階論と原理論・段階論の解釈を提示し、進化経済学と宇野経済学の異同を明らかにするとともに、両者の対話を可能にする概念的枠組みはいかなるものかを考えてみたい。

1．進化・制度経済学の近年の進展

進化・制度経済学は現在どのような状況にあるのか。これについて、まず、欧米を代表する進化経済学者ホジソンの「進化・制度経済学：新しい主流派？」と題する論文での整理を見ておこう（Hodgson 2007）。

主流派経済学は、1970年代にその中核的理論である一般均衡理論が克服しがたい理論的問題に直面したことで大きな変化を遂げ、進化・制度的な方向へシフトすることになった。こうして現在、ルールを社会的関係と社会的実在の構成要素と考えるようなゲシュタルト的転換が起きつつあり、かつて旧制度派が提起した問題にも光が当たる兆候がある。

1980年代以降、それ以前に普遍的であった、合理性と均衡をコア概念とする新古典派パラダイムはもはや主流派内で支配的ではなくなり、経済理論上のコンセンサスが不在のまま、ゲーム理論を初め、進化ゲーム理論、実験経済学、行動主義など技術専門主義ともいえる様々なアプローチが一般的になった。ゲーム理論は、その帰結がゲームのルールやプレーに依存するので、制度や慣習、ルールという概念に親和的である。実験経済学は、実験室で市場をシミュレートするに際して、市場をデザインされたルールの体系として取り扱わなければならないので、各種の手続きルールからなる特定の制度構造を設定するという問題に不可避免的に直面する。ゲーム理論や実験経済学などの新たなアプローチは次第に文脈独立的で全目的的な合理性の限界を明らかにし、制度が合理性へ影響を与えることに

光を当てることになった。主流派経済学は、内生的選好や限定合理性 (Simon 1957) を受け入れるなど人間主体や合理性に関する考え方を改め、一般に動態性、不確実性、限定合理性を強調し始めたのである。

一方、新制度派は 1970～80 年代に、所与の「自然状態」での個人の合理的行動が相互作用する帰結として政治的、法的、社会的制度が発生することを説明しようとしてきた。新制度派を代表するウィリアムソンは市場を初期条件と捉え、市場における取引費用の観点から企業や階層組織といった制度の発生を論じた。だが、市場は社会規範、習慣、情報ネットワークなどに補完されて初めて存在しうるものであり、それ自体が説明されるべき制度の一つであって、出発点として想定される制度なき状態ではない。制度進化は仮説的な制度なき自然状態からではなく、過去の諸制度から説明すべきなのである。

こうした観点から、青木 (Aoki 2001) は個人だけでなく、歴史的に先行する諸制度をも与件と捉えて、ゲーム理論を使ってさらなる制度の進化を説明しようとした。また、ノース (North 1994) は合理的選択の限界を指摘し、イデオロギーや認知的分類という問題を制度的、文化的文脈で型付けられたメンタルモデルへと結びつけた。メンタルモデルとは、個々人の心の認知システムが環境を解釈するために作り出す内的枠組みであり、制度とは個人が環境を構造化し秩序付けるために作り出す外的メカニズムであると考えられる。現代新制度派は個人に対する社会の影響を認識するので、旧制度派と新制度派の間の境界はいまや消滅しつつある。

ホジソンは、経済理論の全体を、個別主体間の相互作用に関連する行為者の数 (大-小) を横軸に、他の主体の知識や (合理的) 熟慮についての知識や (合理的) 熟慮の程度 (完全-不在) を縦軸に取り、大まかに分類する。すると、従来の主流派経済学の理論は、左下の原点に位置する一主体による独占から、複数主体による不完全競争 (戦略的相互作用なき)、さらに右下に位置する多数主体による完全競争へと到る数直線で表される。これらはいずれも合理的熟慮 (最大化) を前提とするが、他の主体の関与を考慮する必要がない。

これに対し、1970 年代に盛んであった合理的期待理論では、各経済主体の合理的期待が他の経済主体の合理的期待と完全に一致し、だれも合理的な共同主観性の環から逃れられないので、図の右上に位置づけられる。こういう条件下では、十分な情報が与えられるとすべての合理的経済主体は経済の「真の」モデルをただちに知りうるため、政府のマクロ政策は無効化してしまう。しかし、それも、合理的期待の仮定を異質な主体を導入するなどしてゆるめるとすると妥当しなくなる。

一方、1980 年代に広く導入されたゲーム理論は、自分だけでなく他のすべての主体が合理的に行為するという「合理性の共通知識」という前提条件のもとで、限られた数の行為主体の戦略的相互依存性を主題とするものなので、左上の領域を占める。だが、近年、同じゲーム理論といっても行動ゲーム理論など、他の主体の戦略的行動の不完全な説明を部

分的に前提とするモデルが出てきたので、この領域は次第に下方へと拡大しつつある。

結局、上方のゲーム理論の領域と横軸に沿った独占-完全競争の領域の間が現代の進化・制度経済学の領域である。他の学派の領域を確定した後で消去法的に進化・制度経済学の領域が見いだされたことからわかるように、進化・制度経済学は一つの明確にまとまった学派というより、多くの諸学派が目指しつつある大まかな方向性であり研究領域であるといえよう。

進化・制度経済学は、ゲーム理論と同じように、ルールによって支配され、構造化された世界を対象とするが、そこでの主体間の相互作用はもっと限定的なものである。というのも、進化・制度経済学では、個人の熟慮・計算能力は、ゲーム理論がこれまで想定したよりもずっと大きな限界を持つものとする。意思決定は複雑性と根源的な不確実性のもとで行われるため、異なる行動に対する他者の反応に関する論理的推論（予想）の連鎖は無限になりえない。このため、一般に均衡に関する分析は重要性を失う結果となる。存在論的な規定要因は、制度的構造とプログラムのような習慣やルールを伴うアルゴリズム的学習過程にある。

したがって、経済システムとは複数の異なるルールからなる個体群であり、ルールの構造と過程でもあるというのが、進化・制度経済学の中心的洞察である。社会は単に個人の集合であるだけではなく、不可避免的に、個人がコミュニケーションし、相互作用するためのルールの体系ないし構造であり、そうしたルールに基づいて現実には生じる相互作用の過程でもある。こうした社会の捉え方は、方法論的個人主義による原子論的意思決定モデルから社会的文脈に状況づけられた意思決定モデルへの転換を要請する。

現代におけるこうした方向への動向は、進化・制度経済学が主流派となるためのまたとない機会を提供したといえる。進化・制度経済学で近年導入されているエージェント・ベース・モデルやコンピュータ・シミュレーションといった新たなアプローチは、異質な主体の個体群からなる社会構造を分析対象にすることができる。しかしながら、現状では、主流派は依然として理論内容よりも分析技術（分析ツール）を尊重する偏見に捕らわれており、こうした学派間の障壁が適切な概念上の発展を妨げているため、進化・制度経済学が主流派になるのは容易ではない。

ホジソンの進化・制度経済学と主流派の動向と両者の関係に関する整理は概ね的確ではあるが、ここで進化・制度経済学と主流派が何を指すのかが問題となろう。ホジソンは、主流派を一般均衡理論や合理的期待理論に基づく新古典派と、ゲーム理論を利用する旧来の新制度派（ウィリアムソン）までと考える。その結果として、進化・制度経済学に旧制度派（ヴェブレンなどアメリカの制度学派）や現代の新制度派（青木やノース）が含まれることになる。それは、とりわけ現代の新制度派が1990年代以降より進化的な方向へ移動してきたからであろう。

だが、主流派に旧来の新制度派を含めず、進化・制度経済学を含める見方もありうる。あるいは、どちらの新制度派も今や主流派に属するという見方もできるだろう。いずれの見方をとるにせよ、支配的影響力を持つことが主流派の主要な規定であるとするならば、主流派自身がかつての一般均衡理論のような堅固で一枚岩的な存在ではなくなり、その影響力を低下させてきたということは明らかである。そして、いまなお主流派が存在するとしても、それはもはや多様な学派やアプローチの集合体になっており、進化・制度経済学も同様に多様な学派の集合体として存在している。

2. 進化経済学の今後の展望と構想

筆者はかつて進化経済学の特徴を「「進化」という視点から経済や経済学を分析する研究者やアプローチが緩やかな学的連合体（コンソーシアム）を形成する点」にあるとし、現代進化経済学を新制度派、マルクス学派、複雑系派、新オーストリア学派、新シュンペーター学派、ポスト・ケインズ学派、旧制度派（累積的因果性）を含む諸潮流と位置づけたことがある（西部 2005）。それは、このホジソンの進化・制度経済学の見方よりも広い定義だといえる。反面、主流派については、それをもう少し狭く捉えたことになる。進化経済学が現状では制度や進化の概念を軸にした諸学派の学的連合体であることを認めつつも、本稿ではそれをより限定的に捉えたい。というのも、進化経済学が今後どうなるかを展望し、さらに、どのような方向へ向かうべきかを構想するためには、進化経済学をより鮮明に規定しておく必要があるからである。

進化経済学を再定義しようという試みた論考で、筆者は、進化経済学がポジティブとネガティブの2つのアイデンティティを持っており、ポジティブ・アイデンティティは未完成であると論じた（西部 2005, Nishibe 2006）。ここでのネガティブ・アイデンティティとは、進化経済学がこれまで常に主流派であった新古典派（一般均衡理論）の最適化主体や均衡という概念を批判することの中に自らの存在理由を見いだす傾向があったことを指す。そうした批判はそれ自体としては正しいとしても、主流派に代わる自らの積極説を示さない限り、抽象的な反対論に終始して、新たな経済学体系を生みだすことにつながらない。進化経済学が主流派に取って代われないのは、これまでネガティブ・アイデンティティの比重が高かったからではないのか。

では、進化経済学はどうすればより生産的になれるのか。ネガティブ・アイデンティティがまったく非生産的だというわけではない。それは、既成の主流派の理論や分析を反面教師とすることで、経済社会に関する代替的な「ビジョン」を形成する。進化経済学は、市場を単に与件と考えるのでも、市場を普遍的に設計され意識的に構築されたシステムと考えるのでも、さらに、個人の合理的選択の帰結として生じると考えるのでもなく、オートポイエティック（自己再生産的）で自生的（自己組織化的）なシステムであると捉えよ

うとする。このビジョンはそれ自体としてはまだ抽象的である。だが、主流派批判を超えてより積極的に、それを何らかの体系として構成しようとする、ポジティブ・アイデンティティを導くことにつながる。なぜなら、そうした試みは、いかなる市場経済社会像をより現実的なものとして提示するのか、また、それをいかなる概念、枠組、方法論で体系化するのかといった点を明らかにしなければならないからである。それは、進化経済学が自らを「～ではない」と否定的に語るのではなく、「～である」とより限定的かつ肯定的に規定し、その特異性を明らかにすることでもある。

ポジティブ・アイデンティティという視点から見た進化経済学の特異性は、それが「経済の進化」と「経済学の進化」の二重の意味を担っていることにある、と筆者は考えた。経済学史が示すところでは、新たに登場する経済学の理論や政策論は、資本主義経済や社会主義経済といった経済システムの創発・進化や各種の規制・政策の方向や程度に大きな影響を与える一方で、そうした経済の現実的变化が各学派の消長を決定する契機ともなった。したがって、経済と経済学の間の関係は、実在する客観的対象と経済学者がそれをモデルとして主観的に描写した学的体系といった客観-主観の二項対立的な図式に収まらない。進化する経済が経済学の進化にとっての存在論的前提であると同時に、進化する経済学が経済の進化にとっての認識論的な前提である。両者の進化はどちらか一方が他方を規定するというものではなく、むしろ双方向的な規定関係を形成する。進化経済学は、経済と経済学の間のこうした存在論的・認識論的な二重性を深く自覚し、進化する経済を再構成する経済学もまた進化するという再帰的關係を学的構成の中に具現化する必要がある。

このことをポジティブ・アイデンティティの中核と見るならば、進化経済学とは経済学と経済学史が統合された学的体系として再定義される。すでに見たように、1980年代以降、経済学は主流派一般均衡理論の失墜とともに急速に多様化したが、そうした現実に対応する方法論として、実証主義ないし反証主義などの単一主義ではない多元主義を許容する「方法論的多元主義」(Caldwell 1982)が提唱された。これに対し、進化経済学の方法論は、仮説-検証(反証)モデルで重要な役割を果たす演繹や帰納よりも、類推(アナロジー)が新たな発見や知識を生み出すことの意義を重視し、そこから帰結する多様性を進化論的視点から肯定的に評価する「類推的・進化的な多元主義」のアプローチになる、と筆者は考えた。それは、経済学の領域においてだけでなく、経済学と経済学説史の関係(さらに経済学と他の諸科学との関係)に関わるメタ経済学の領域でも採用される。

ここで、こうしたメタ経済学の領域を含む全体系を「広義の進化経済学」と呼び、その中の経済学の部分だけを「狭義の進化経済学」と呼んで区別しよう。狭義の進化経済学の対象は、大規模、複雑かつ不確実な経済であり、その目的は以下の内容を明らかにすることにある。すなわち、①大規模、複雑かつ不確実な経済は、ルールや慣習、多層的なバッファやルーティンのような各種の社会的制度によって条件付けられ、緩やかに連結された

システムとしてのみ成立可能であること、②経済主体-制度-帰結といった異なるレベル間の相互規定関係の中で、経済主体が諸制度を前提として if-then ルールに基づく定型的行動を実時間の中で逐次的に遂行していくことによって、経済システムの帰結が生成され、その帰結が経済主体や制度のあり方にフィードバックされること、③そうしたプロセスを通じて、循環的変動や偶然の変異を伴いながら主体と制度は繰り返し再生産されるが、そうした変動や変異が許容範囲を超えてしまうと累積化して大規模な変動や構造変化が生じること。こうして、ネガティブ・アイデンティティを出発点とし、ポジティブ・アイデンティティを再定義する中で進化経済学の方法論、目的、内容がより鮮明になってくる。この中で、「社会的文脈に状況づけられた意思決定モデル」も具体化されてくるのである。

筆者らは、こうした考え方に基づいて、さらにルールを中心とする社会経済観をより総合的な形で体系化するよう試みてきた（西部・吉田他 2010）。その際、いくつかの基本的問題に答えようとした。

まず、進化、とりわけ、経済社会における進化とはどのような現象を指し、それはどのようなメカニズムにより生成されると考えるのか。これはもっとも基本的な問題である。生物進化と社会経済進化は多くの類似点を持つが、両者の間には重要な相違点も少なくない。ネオ・ダーウィニズムによれば、生物進化は、1) 突然変異、2) 遺伝、3) 自然淘汰という3つの異なるメカニズムが生み出す複合現象として理解できる。ここから、進化とは広くこうした3つの要因から構成されているというアナロジーも成立する。このアナロジーは宇宙や物質は別にしても、生命、言語、文化、社会、経済などにはある程度当てはまる。ところが、社会経済進化の場合、言語や貨幣を使用して学習し、互いにコミュニケーションするホモ・サピエンスの特異な能力を考慮に入れ、生物進化の先のモデルにいくつかの重要な修正を加えた3つのメカニズムを考える必要がある。すなわち、1) 自然・人為的な突然変異（革新）、2) 知識・情報の複製・伝達、3) 自然・人為的な淘汰（競争と協力）である。ネオ・ダーウィニズムは、遺伝子や細胞、生命の存在を前提し、そうした秩序が自発的に創発し成長する仕組みを説明するメカニズムを欠いている。ダーウィニズムを唯一の源泉ないしアナロジーと考える進化経済学や社会生物学にも同様の問題を指摘する。このため、以上の3つとは別のもう一つのメカニズムとして、4) 自己組織化（ポジティブ・フィードバック、累積過程ダイナミクスを含む）を付け加える必要がある。自己組織化のメカニズムによって、制度の発生・分化、発展、衰退・消滅や景気循環、バブル、ハイパー・インフレーションのようなマクロ的秩序の生成、成長、崩壊のような注目すべき社会経済的現象を説明することができる。生物進化論は遺伝子の変異や多様性を対象とするが、遺伝子の創発自体を扱うことはまれである¹。他方、社会経済進化論では、複

¹ 生物進化でも、自己組織化が突然変異や自然淘汰と並んで不可欠であると主張する論者にカウフマン (Kaufmann 1995, 2000)がいる。また、個体発生と系統発生は通常、進化論ではなく進化発達生物学

製子としてのルールや制度の生成はマクロ的な成長や厚生のある方を大きく左右する問題であり、それを扱わなければ、進化的アプローチの意義は大きく失われる。こうして、社会経済進化はこれら4つの独立のメカニズムが生み出す現象であると捉えられる。このように、自己組織化を進化の一部と見ることで、変異-複製(保持)-淘汰を通じて種の分岐や多様化が生じる系統発生だけでなく、個々の生命体が発生して成長し、老化から死滅へ至る個体発生をも進化過程の一部と見なし、両者を同時に考えることができる。例えば、ヘッケルの「個体発生は系統発生を繰り返す」という議論は生物学で最近改めて注目されている。その経済学上のアナロジーとして、後進資本主義国が経済発展を遂げる際、先進国資本主義の歴史を繰り返すという命題が想起される。この命題の是非をこの枠組みで考えようとするれば、個体発生と系統発生を区別し、後進国の経済発展とは資本主義という種における個体発生なのか、系統発生上の変異なのかを考察すべきである。前者であれば命題は是となるが、後者であれば非となるであろう。

社会経済進化を以上のように理解したとして、そのための基本概念は何かが次の問題となる。筆者は、そうした基本概念を複製子と相互作用子だと考える。複製子とは、<if~then...>形式で書けるようなプログラム化されたルールであり、経済社会における生物の遺伝子に相当する社会関係上の実在である。そうした各種ルールに基づいて意思決定し行動することで相互作用を行う個人や集団・組織が相互作用子であり、一定の複製子を内蔵する相互作用子が主体である。相互作用子は、ただ所定のルールに従って行為するだけでなく、ルールに従わないなどの相互作用を通じてルールの効果に影響を与え、場合によっては、ルールに変異を加えたり、全く新たなルールを生成したりすることもあるだろう。

個人は生物的にはホモ・サピエンスとして、父母の遺伝子型の形質(性質や性格)を分与されて誕生し、家族、学校における言語、文化上の教育を通じて必要な複製子(ルール)を内蔵するよう教育され、また、模倣や選択という学習を通じて各種の複製子(ルール)を学習獲得する。ここでの複製子(ルール)には、個人や集団・組織である主体のふるまいを外的に制限・拘束し、許容範囲からの逸脱には懲罰を与えることを規定する外部ルール(ゲームのルール、法・法令、規則、慣習、規範、道徳)だけでなく、主体の行為を内的に枠付け、律し、秩序立てる役割を果たす内部ルール(ゲームの方略・定石、ノウハウやルーティン、認知枠、心理性向、バイアス、価値観、嗜好、習慣、性癖)が含まれる。

ここで、制度とは、経済社会において比較的多くの主体が共有する複製子(ルール)である。この意味では文化や言語、規範や道徳も制度である。このように、制度はかなり広く理解されていることに留意する必要がある。例えば、商品、貨幣・信用、資本、会計、会社、株式市場、市場経済、資本主義市場経済も多くの主体に共有されるルール体系とし

(Evolutionary Developmental Biology) で取り扱われるが、グールドは系統発生と個体発生をともに重視する進化論を展開する (Gould 2002)。

て制度であると言える。

複製子と相互作用子が入れ子構造を形成する。個人は「自然人」としては、一定の内的・外的ルール（複製子）を備え、独立の人格と意思を持つ主体である。それと同時に、個人は経営者、労働者、株主として企業組織を構成し、その中で所定の社会的役割を果たすのだが、そのためには、必要な内的・外的ルール（複製子）を学習により獲得しなければならない。そうした必要な複製子を獲得して所定の形質をうまく発現できない場合、個人は社会的役割をうまく果たせないで、罰則を受けたり、組織から脱落したりする。このように、個人も社会的に淘汰されることがあるが、生物的に淘汰されるわけではない。また、経営者、労働者、株主という役割を果たす個人からなる企業組織もまた「法人」として独立した主体になりうる。

多数の企業が相互に競争し、黒字を出す企業は成長し、赤字を出す企業は衰退する。企業は赤字を累積して資本金がゼロになると倒産して淘汰され、そうした企業に属する株主は投資の損失を抱え、経営者や労働者は失業するというペナルティを負う。淘汰されるのはあくまでも制度や組織すなわち複製子としてのルールであって、そうした制度や組織に帰属する相互作用子としての個人ではないものの、連鎖的に個人もペナルティを受けるので、できるだけ成功する制度や組織に帰属しようと試みる。こうした個人間の競争が結果的に制度や組織の動的な成長や消滅に影響を及ぼす。つまり、制度・組織という主体間の直接的な競争だけでなく、制度・組織に帰属する個人間での競争が間接的に制度・組織間の競争を決めるという二重構造の競争になっている。これは、営利企業だけでなく非営利組織や民間機関についても同じだが、競争がない独占的政府機関（官僚組織や中央銀行）には妥当しない。

ここで、企業組織にとっての制度とは、先述の企業外部の各種制度だけでなく、企業内の株主総会、取締役会の運営規則を定める定款、経営管理・労務管理上の規則やノウハウ、生産技術、製品仕様、特許、商標などのルールの知識、在庫や定価を決定するための価格・数量調整ルールなど、企業内の株主、経営者、労働者の中で共有されているルールの束である。

このように、進化経済学の基礎はこうした「ルール＝複製子」を基盤とする社会経済観にある。複製子をルールと定義し、複製子と相互作用子が入れ子構造を形成するなかで階層化されると考えることで、個人、企業組織、産業組織、国家経済、世界経済、多国籍企業、国際機関といった主体とその活動を複製子（ルール）と相互作用子（ルールの生成・変形・実行主体）という視点から統一的に記述でき、理論関心に応じて企業、産業、国家、世界など適切なレベルを設定できる。また、商品、貨幣・信用、資本を含む市場経済の発生や貨幣・信用制度とその担い手の分化、労働・生産上の制度（労働力・土地商品、イノベーション）を含む特殊型としての資本主義市場経済の発生・分化を個体発生ないし変異

を伴う系統発生として記述することができるし、また、資本主義の所定の複製子ないし制度に基づく主体間の相互作用の帰結として生じる表現型上の反復・循環現象（再生産、循環）や傾向趨勢（成長、寡占・独占化、グローバル化）を統一的に理解できる。

筆者は、今後こうした社会経済観の上に、これまでの経済学の諸学派とりわけマルクス・宇野派で展開されてきた科学的研究の成果や体系的知見が統合される可能性があると考えている。では、マルクス・宇野派が制度や進化に対してどのようなアプローチをとろうとしているかを次に見てみよう。

3. 宇野派における制度・進化概念の導入の試み

宇野派の研究者が「目下進みつつある世界的規模での変貌と転換」を解明するという現代的課題に対して、現代マルクス経済学を根本的に再検討しようとする論文集（『現代マルクス経済学のフロンティア』お茶の水書房、2006）の第3部「経済主体と制度」に、制度や進化に着目した論考が見られる。ここでそれらを取り上げたい。

まず、新田は、マルクス・宇野派と新制度派の平行関係に着目しつつ制度や進化といった問題を考察し、ストック・フロー・スパイラルという方法を提案している（新田 2006）。新田によれば、宇野経済学の純粋資本主義論と三段階論という体系構成において、原理論における資本主義市場経済の普遍的形式論と段階論・現状分析の歴史実証分析の間の距離が大きいのは、制度的多様性についての社会理論がまったくないからである。この乖離を埋める解釈枠組みの一つの事例として注目されるのが、制度的補完性における多様性、共進化と経路依存的な歴史性を説明する新制度派の様々なアプローチ、とりわけ青木昌彦の比較制度分析であるという。青木は、制度を共有信念の自己維持的システムないしゲームにおける均衡の要約表現（縮約情報）と理解し、6つの領域からなる諸制度が相互補完的に共進化すると捉える（Aoki 2001）。これに対して、山口重克は市場取引のみの単系列（商品・貨幣・資本、商業資本、貨幣取扱資本、銀行資本、株式資本のような）の進化過程を論理的展開として叙述する分化・発生論を提示した上で、単系列上の演繹的には解けないブラックボックスに複数の歴史的条件を挿入することで制度的多様性をモデル化するとする中間理論を示唆した（山口 1985, 1996）。

新田は、こうした両者の違いにもかかわらず、経済主体の限定合理性を出発点として試行錯誤的に制度が進化する点で大差ないとしているが、その評価は正確さを欠く。比較制度分析は、ゲームの戦略的均衡（共有予想）として制度を理解した上で、現代経済における制度の多様性や複雑性を生み出す「系統発生的進化」を複数均衡として解釈するのに対し、分化・発生論は、概念の準演繹的な展開による上向法を通じて、制度の生成・分化を示す資本主義市場経済の「個体発生的進化」を対象としている。両者は方法論や分析ツールだけでなく、議論の対象や設定された問題も大きく異なっている。両者とも自己利益の

最大化を求める点では同じだとしても、制度を共有予想として個人合理的に捉えるのか、不確実性へのセイフティネットやリスク共有として社会合理的に捉えるかによって、制度の多様性の捉え方も異なってくる。

純粋資本主義の中で発生するのは、占有、一般的等価形態や上位銀行というメカニズムであり、私的所有制度、貨幣制度や中央銀行制度ではないという説明（同、214）をするときには、原理論における発生・分化メカニズムと中間理論における具体的制度を別の次元として分離し、「メカニズム」というブラックボックスに何らかの歴史的条件が挿入されることにより「制度」の具体的内容が決定されると考えている。制度を理論と歴史の間において、理論的なメカニズムの歴史的条件による具体化とみなすこうした見方は、制度進化を基本的に個体発生（制度生成）のアナロジーで理解している。個体発生では、遺伝子型（複製子）に対する表現型（形質）の発現の仕方は環境条件や偶然的ゆらぎの違いにより異なる（例えば、一卵双生児が環境条件の違いや偶然のきっかけで異なる性格へ分化する）。この発現過程を原理論と中間理論の関係に重ね合わせているのである。また、新田が、山口は原理論における動態的な分化・発生論と静態的な循環形式論のうち、後者に引きつけて「中間理論」を考えているが、「中間理論」は前者に基づく多系列的な制度生成論となるべきという新田の主張（同、200）も、進化を制度生成論＝個体発生論と考えていることの表れであろう。

これに対して、筆者は、原理論を種としての資本主義の複製子（ルール）の発現における制度の発生・分化と再生産・変動の両過程を含んだ資本主義の個体発生理論レベルと位置づけ、中間理論を資本主義の複製子（ルール）の変異（偶然的浮動や突然・人為変異）・複製（各種の政治・経済制度の移転）・淘汰（経済的競争だけでなく、植民地獲得や戦争も含む政治・軍事的競争も含む）を通じて準種間多様性を記述する資本主義の系統発生理論レベルと位置づけることにより、資本主義の個体発生と系統発生の両者をその進化過程として統一的に捉えることができるのではないかと考える。

新田の基本的な問題意識は、「フロー・ストック・スパイラル」を通じて、制度の発生・分化のメカニズムを明らかにする純粋資本主義の原理論レベルと、多様な諸制度が発生・進化する中間理論レベルとを統合するような二重螺旋構造を持つ進化的理論体系の構築が必要だと主張することにある。ここで、原理論レベルの制度の発生・分化を「個体発生」、中間理論レベルの多様な諸制度の発生・進化を「系統発生」として、この両者を通じて制度進化は生じると整理できるのではないか。もしそう解釈してよいのであれば、進化経済学の枠組みに基づいた筆者の考えと大きな違いはないことになる。

ただし、その場合、進化・制度的な視点は、純粋資本主義を扱う単系列の原理論と現状分析の間に、時間の不可逆性や一回性的な不確実性を伴う問題状況を扱う中間理論として存在すると言うだけでは十分ではない。「フロー・ストック・スパイラル」は不可逆な時間

の中で市場における現実の価格・数量調整過程がどう行われるかというような理論問題を
含むのだから、純粋資本主義の原理論レベルの価値・価格論を含む市場機構分析にも、進
化・制度の視点は関わるので、そこではもはや合理的経済人を想定することはできないか
らである。このように、進化・制度の視点が原理論と段階論の両方に適用できることが認
められるならば、それによって理論と歴史の分裂状況に架橋しようという方向性には賛同
しうる。最も基本的な問題は、個体発生と系統発生を同じ進化の両輪として統合的に理解
するのに必要な概念や問題設定はいかなるものかということであろう。この問題に対する
筆者の回答は、すでに述べたように、複製子（ルール）という基本概念を設定し、複製子
と相互作用子の入れ子型の階層関係として制度や組織の現実のあり方を考察するというも
のである。

さて、もう一つの論考に移ろう。新田は、あくまで経済主体が自己利益の最大化を実行
することを前提していた。これに対し、植村は、最大化（最適化）のような超合理性仮説
の前提となる無時間性や完全情報、無限の計算能力の非現実性と、人間行動を関数的・機
械的にのみ理解することの貧しさを批判する（植村 2006）。

では、時間のある世界における人間行動とはいかなるものか。人間は社会に埋め込まれ
て存在し、世界は最初から類型化された、特定の秩序構造としての〈日常生活の世界〉と
して現れる。そこでは、関心による意識の集中と知識の構造化が生じる。関心は多様で一
貫したものではなく、しかも、行動や経験が関心を変化させるし、知識を偏らせる。実際
の行動の大半は習慣的、自動的な定型行動の繰り返しであり、それは半ば無意識になされ
る。植村によれば、制度は、類型的行為者の類型的な役割と定型行為の相補的な組み合わ
せであり、他者の行動を統制し、行動結果の予測を可能にするメカニズムである。制度は
自己保存力を持つとともに、それ自体で構造化し分化する能力も持っている。

さらに、植村は、資本主義が生み出した消費者と組織人という2つの人間類型はもっと
複雑であると考え。近代的人間は合理的で利己的な経済人でも、首尾一貫した選好を持
つ主体でもなく、異質な社会的脈絡に依存して適的な行動類型を引き受ける雑多な行動
の集合体の担い手でしかない。異質な制度的行動を束として実行する当事者は、無意識的
なハビトゥスにおいて緩やかな一貫性を持つに過ぎない。

論点は非常に多様であるが、これまでの合理的「経済人」としての経済主体よりも現実
に即したものであり、多くの点で賛同できる。植村は様々な論者の議論を参照しながらよ
り現実的な経済主体像を探っているが、緊要な課題はこうした経済主体像をどうやって統
一的概念によって記述するのか、そしてそれを進化という問題にまで結びつけるのかにあ
る。そこで考えなければならないのは、当事者行動を不可逆時間の中での類型化や定型と
して捉え、価値や選好の内生的変化を入れるとして、なお行動論的アプローチによって原
理論を構成するのかどうかである。山口の行動論的アプローチは合理的経済人を想定した

からこそ、利潤率最大化に基づく競争原理に基づく効率性原則の貫徹や制度・機構の分化・発生論を説くことができた。植村の場合、行動論的アプローチを棄却するとは述べていないので、当事者行動の制度論的基礎を説いた上でさらに行動論的アプローチから原理論における市場経済論を説くのか、それとも、行動論アプローチとは別の制度・進化論アプローチをとるのが不明である。

筆者は、この問題に対して、一貫して制度・進化論アプローチをとるべきだと考える。内部ルール（認知・意思決定・行動ルール）と外部ルール（社会的規則・規範ルール）を複製子とし、個人のみならず集団、組織、機関を相互作用子と考え、また、ルールが相互作用子間で広く共有化されることで、他者の行為の統制・予測を可能にする制度となると言える。利潤・効用最大化のような合理的で首尾一貫した意思決定原理はもはや存在しないので、主体の行動は、不可逆的時間の中で変化する多様な状況に応じた外部ルールと内部ルールの組み合わせの連続的適用によって逐次的に決まってくる。同じような定型ルールを持っているにしても、外部環境の変化に対する反応閾値など所定の変数について異なるパラメータを持つ異質エージェントの相互作用は複雑系を構成する。その帰結がどうなるかは数理的に分析することも、記述的に説明することも難しく、マルチ・エージェント・シミュレーションのような分析技法を利用することによって、マクロ的な秩序や変動パターンの結果（単一/複数の秩序が生成・維持・消滅するか、変動パターンは均衡点や極限周回軌道のような安定均衡に収束するか、累積過程を経て発散するか、カオスに巻き付くか）を観察するしかない。そうすると、例えば、一物一価に相当する斉一的な価値体系や生産価格体系を前提として価値・価格理論や景気循環理論を構築することはもはや容認されない。異質主体が一物多価の商品を相対取引するミクロ過程が集積してボトムアップにマクロ的な変動や再生産を作り出す様態を理論的に記述することになるであろう。

相互作用子は必ずしも相互に整合的ではない複製子を同時に保有することもある。その場合、ある環境や条件の下で、互いに両立しない類型的行動が指示されるため、決定や行動ができないダブルバインドに陥ることすらあるであろう。例えば、性質の異なる複数の組織に帰属する個人や、両立しない複数の制度に従うべき個人（消費者と組織人の場合のように）が、ある状況においてどの組織や制度を優先すべきかというルールが存在しなければ、定型的に行動類型を決められず、意識的な熟慮や高度な判断が必要となるであろう。

4. 宇野経済学への制度・進化の導入-三段階論と原理論の進化・制度論的解釈と SRP

先に見た新田の場合、中間理論として制度・進化論的アプローチを導入するにしても、それが原理論の行動論的アプローチとうまく両立するかに考えている点に問題があった。これでは、最適化や均衡に基づく新古典派的アプローチと制度・進化論的アプローチが同

時に利用できるものであるかのように考えることになる。また、制度や進化は分析視点の一部を特徴づけるためのメタファーとしてしか考えられていないことになる。この場合、制度や進化は宇野経済学の全体に関する方法論的反省に基づいて導入された統合的理念や理論的概念ではないので、それによって宇野経済学を位置づけ直すところまでは行かないであろう。これは、合理的経済人の行動論的アプローチに依拠してきた宇野派の研究者が進化経済学に対して持つ基本的なスタンスを象徴的に表しているのかもしれない。しかし、進化経済学のネガティブ・アイデンティティを考慮すると、こうした見解には与しえない。

では、進化・制度派的な観点から宇野経済学を大きく位置づけ直すとしたら、どうなるのであろうか。

宇野経済学では、理論（原理論）、段階論、現状分析からなる「三段階論」が研究プログラムを特徴付ける経済学方法論上の特徴とされている。それは、資本主義経済の通時的段階性と同時的多様性を体系的に再構成することで、資本主義の歴史性と世界性を客観的に記述するために経済学がとるべき全体構成を処方する方法論上の原理である。進化論的に表現するならば、三段階論とは、種としての資本主義経済が多様な亜種を派生する系統発生進化のプロセスを3つの異なるレベルの言説体系の統合として提示する経済学のメタ複製子（ルール）である。他方、理論（原理論）の中の流通形態論や信用機構論にみられる発生・分化過程論²は、資本主義経済の生成プログラムと構造パターンを経済理論の体系的な構成と展開として記述するものである。それは、資本主義経済を特徴づける累積的因果性ないし自己組織性の複製子が形態の展開や機構の生成として次第に顕示されてくるプロセスを、原理論に固有なプログラムとして示す理論上の原理である。同じく進化論的に表現するならば、発生・分化過程論は、種としての資本主義経済の複製子に基づく個体発生的進化のプロセスを理論的に再構成して、表現するものである。それは、三段階論が位置する経済学方法論よりは一段低い理論レベルの複製子（ルール）である。

このような三段階論の体系構成をさらに科学方法論の中に位置づけ直してみよう。ここでは、ラカトシュの科学研究プログラム(Scientific Research Programme: SRP)の考え方(Lakatos 1978)を進化・制度的な視点から再解釈しつつ、この問題を考える。

SRP は思想・方法・公準のようなプログラムの中核をなす前提条件と、補助仮説、初期条件、および、それらを前提として導出される派生的な命題・定理群の二層構造になっている。SRP の同一性たる独自性や特徴などを規定する思想、方法論のような大前提や理論上の公理・公準は、経験的な実証や反証によっては容易に変更しがたいものであるので、「ハードコア(hard core)」と呼ばれ、ハードコアを補足・補助する小前提、そこから導き

² ここでの「発生・分化過程論」は、いわゆる「分化・発生論」と同じである。順序的には発生して分化するので、「分化」と「発生」を入れ替え、それらが瞬間的できごとではなく、経時的過程であるので、「過程」の語を加えた。

だされる派生的な命題・定理群は、外部からの批判・反駁からハードコアを防御する役割を果たすので「防御帯(protective belt)」と呼ばれる。

SRP が、変則事例や反証事例の挙証により反駁・批判された時には、ハードコアをできるだけ否定せず、補助仮説、派生命題等からなる防御帯の一部を修正したり、取り替えたりすることで、そうした変則事例をも説明しうるように全体をより整合的にしなければならない。このように、ハードコアに対する方法論的・基礎的な懐疑や批判を禁止することで、問題を解決していく手法が「否定的発見法」である。これと逆に、経験的な変則事例等にあまりとらわれず、ハードコアのルールに内在的に導かれながら、そこに未知の諸仮定を見出し、防御帯をより具体かつ洗練したものにしていく問題解決の手法が「肯定的発見法」である。

SRP の研究者は、そのハードコアには手を付けずに、防御帯に種々の修正を加えることで理論上の人為変異を生み出し、経験的な内容を豊富にしたり、新たな科学的な発見や知識を創造したりすることができる時、そうした SRP は「進歩的(progressive)」と呼ばれる。それに対して、外部の第三者からの批判や反駁に対して、防御帯の複製子に変更を加えて SRP を部分的に修正しても、何も新たな発見、命題、知識を生み出さず、ハードコアを守るために既知の事実をアドホックに説明して弁護論に終始し、科学的進歩が見られないような SRP は「退行的(regressive)」であると言われる。

進化経済学における複製子と相互作用子という概念を用いて、いま説明したラカトシュの SRP の方法論についてもう少し敷衍してみよう(西部・吉田他 2010, 1, 2 章)。SRP は、そこに参加する研究者によって共有されるある種の制度であるが、それは、強固に保持されるべき制度としてのハードコアとそれより弱く保持される防御帯の二層からできているのである。なぜならば、ハードコアも防御帯もどちらもある特定の SRP を特徴づけており、ある一人の研究者がその SRP を学習して、その全体を身につけるために必要となるルールないし命題群であるので、それらはどちらも社会科学的な複製子(遺伝子)と見なすことができるからである。ハードコアは、研究プログラムの種としての自己同一性を規定し、肯定的発見法と否定的発見法の双方を導くという意味で、基礎的な複製子(遺伝子)である。防御帯はハードコアを前提とし、それを取り囲んで防御する役割を果たすので、それほど基礎的ではない複製子(遺伝子)である。

そうした基礎的・非基礎的という二種類の複製子を内部化し、それに従って科学研究活動(論文・著作公表、学会報告、議論・論争)という社会的相互作用を実行するのは、相互作用子である科学者集団ないし学派である。ある SRP を担う科学者集団ないし学派は、科学者個人の集合体ではある。しかし、SRP を担う科学者集団ないし学派は、実際のところ、その SRP に専属的に帰属する科学者だけから構成される一枚岩の組織ではない。というのも、個々の科学者は単一の SRP に帰属するとは限らず、一般に複数の SRP に帰属し、

それぞれの SRP の複製子の一部を自己の内部にビルトインして科学研究活動を行うことができるからである。その時、複数のハードコア的複製子が互いに両立しなければ、そうした科学者の研究活動は矛盾や不整合に陥るので、不生産的になる可能性が高い。しかし、科学者が複数の SRP のハードコア的複製子間に生じる不整合をうまく除去して、両者を統合しうる新たな SRP のメタ複製子を創発する可能性もある。その場合、複数の SRP に多重帰属することにより、複数のハードコア的複製子の混合（ハイブリッド）を作り出すことが新たな科学的な発見や知識を生むことにつながる。

こう考えると、ある SRP のハードコアは変更できないというのは、厳密には正しくない。研究者個人はハードコアを批判してそれを取り替えられるが、そうになると、特定の SRP への帰属は解消され、別の既存の SRP ないし新しい SRP に帰属するか、それらの混合を生じる可能性があるということである。したがって、同一の SRP に専属的に帰属し、研究者の自己同一性を保持するという条件の下でのみ、科学研究にとっての問題解決方法は先に見た否定的発見法か肯定的発見法になるということである。しかし、SRP のハードコアを変更して、その自己同一性を捨てるならば、それ以外の発見法もありうる。それは、いくつかの SRP のハードコアの混合を形成することで新たな科学的発見を生み出すことを目指す「批判的発見法」というべき方向である。ラカトシュは科学者の SRP への単一帰属を仮定しており、複数帰属を考慮していないし、その帰結として、新たな SRP が生まれる可能性をも考慮していなかったのである。

いま述べた問題を進化的視点からもう少し敷衍してみよう。進歩的であれ退行的であれ、個々の SRP ないしその研究者集団はハードコア的複製子をできるだけ保持しつつ、防御帯的複製子の一部に変異を加えることで、現実の環境や他の研究プログラムとの関係の変化の中で生き残ろうと努めている点では同じである。個々の SRP 内部の視点からは両者に違いは見いだしがたい。だが、進歩的 SRP は科学的・生産的とされ、退行的 SRP は非科学的・非生産的とされるのは、SRP 内部の視点を超えた「科学」ないし「学問」といったメタレベルの評価判断がもう一つ加わるからである。外的環境や他の SRP との関係の変化への適応の仕方や適応内容について、科学的な多産性や創造性という視点から第三者的な評価判断が加えられると、そうしたメタレベルの評価がさらにピアレビュー、学問的評価、出版数、研究費配分等のチャンネルを通じ、各 SRP の規模（具体的には、当該 SRP に属する研究者数や論文数など）に影響する。同一のハードコアを持つ SRP は遺伝子型としては変わらないが、外部の自然・社会環境や他の研究プログラムとの関係が変化すれば、その表現型上の形質は大きく変わる。したがって、外部環境や他の SRP との関係の変化に応じて、かつて進歩的であった SRP がやがて退行的になっていくことも十分ありうるのである。逆に、一時的に退行的になっても、時代や環境が変化することに伴い、ふたたび前進的になることも考えられる。

このようにラカトシュの SRP を進化的視点で捉えると宇野経済学について以下のことがわかる。宇野経済学の三段階論や発生・分化過程論は科学的研究プログラムのハードコア的複製子であり、宇野派とは、そうしたハードコア的複製子にできるだけ忠実に従いながら、否定的発見法ないし肯定的発見法を駆使して、SRP を「進歩的」なものにしようとする研究者集団のことである。既に見たように、それらを反駁・批判することは可能であり、それは淘汰されなければ別の SRP の創発へつながる。

本稿では取り上げないものの、宇野が経済学の「導きの糸」とした唯物史観や社会主義もハードコア的複製子と言えるであろうし、資本主義のメルクマールであると自ら述べた「労働力商品化」は理論（原理論）のハードコア的複製子であろう。何をハードコア的複製子と考えるかによって SRP の特徴は変わる。そうした規定自身が学派の内部でも外部でも研究者ごとに異なりうるので、それがまた争点となることも確かである。だが、個々の研究者は具体的研究活動を行う過程で、自分が帰属する SRP のハードコア的複製子（犯すべからざる根本的諸命題）が何かを暗黙的にせよ決めているといつてよい。日常的にはそうした決定を無意識に行っていることがほとんどであろうが、ひとたび意識的な反省を行えば、ハードコア的複製子が何かを特定し、SRP を定義できるはずだからである。

したがって、ある研究者が宇野経済学について「再検討」という時、自らがどのような評価判断を下しているのかをまず明確にする必要がある。それは、宇野経済学のハードコア的複製子の確定とともに、それがいま進歩的なのか、退行的なのかという SRP の現状認識が出発点になる。宇野経済学の再検討の意味としては、①いま進歩的である SRP の防御帯を肯定的/否定的発見法を通じて修正することで、それをより進歩的にすること、②いま退行的である SRP の防御帯を肯定的/否定的発見法を通じて修正することで、それを進歩的にすること、あるいはまた、③いま退行的である SRP の防御帯による修正ではなく、批判的発見法を通じてそのハードコアを修正することで、別の新たな SRP を生み出すことをめざそうとすることのいずれかである。宇野派に属する個々の研究者ごとにその判断はそれぞれだろう。ちなみに、筆者の判断は③であり、そのため、進化・制度派的な視点に立った宇野経済学の再構成を目指すべく研究活動を進めてきた。その判断の根拠をすべてここで説明することはできないが、その一端はすでに述べた。

このように、各研究者がどのレベルでの「再検討」を行うのかを明確にすることで、自らが従事する科学的研究活動が定位するレベルを自覚化することができるであろう。三段階論と発生・分化過程論が宇野経済学を根本的に規定する 2 つの異なるレベルのハードコア的複製子であると見ることで、宇野経済学の定義やその発展を理解することができる。

5. マルクスの三種類の理論と宇野の二種類の理論の棲み分け：理論生態系

次に、宇野経済学における理論と三段階論的な経済学体系の関連を考えるため、理論の生態系という問題を提起し、各種理論の経済理論および経済学体系における目的の違いを考察する。

元来、マルクスの資本主義経済理論には、以下に述べる三種類の異なる現象・事態を説明する三種類の理論が混在していた。宇野や山口はそのうちの二種類の理論がうまく棲み分けられるよう原理論として純化したと解釈できる。ここでの課題は、宇野によるマルクス『資本論』の純化・整備の内容を詳しく跡づけることにはない。むしろ、宇野経済学における二種類の理論の棲み分けの特徴が「制度」と「進化」という概念を導入することで、より理解しやすくなることを大まかに示し、そうすることで、進化経済学と宇野経済学の関係を考察する枠組みを提供することにある。

まず、マルクスの『資本論』には、観察される資本主義の歴史的発展傾向を抽出して、それを分析的に解明し、その傾向の延長線上の必然的過程として社会主義経済への移行を説明しようとする理論が存在する。この見解は、資本主義経済では、資本集中や独占化、技術進歩と生産力の増大、労働者の絶対的窮乏化といった歴史的傾向は必然的であるとし、その趨勢の先に社会主義経済への必然性を説明しようとする。それを「傾向・趨勢論」と呼ぼう。

マルクスの『資本論』にはこのような議論が随所に見られるが、宇野と同時代の欧米の経済学者であるシュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』(Schumpeter 1942)やスウィージー『資本主義経済発展の理論』(Sweezy 1944)は特にそうした議論を強調する傾向が強い。彼らは、寡占・独占、国家独占、官僚支配による資本主義経済の没落と社会主義経済への移行が理論的観点から必然的だと論じる。資本主義自動崩壊論や社会主義必然論はすべて傾向・趨勢論に属する。

この場合、競争的資本主義から寡占・独占的資本主義への移行は、蓄積論における資本の集積・集中化という傾向法則から捉えられるが、この趨勢がある閾値に達すると非連続的な転換（金融寡頭制、資本輸出、植民地分割のような）が生じて、自由主義から帝国主義の発展段階に至ると説明される。帝国主義論や国家独占資本主義論はこうした論理構成になっている。宇野の三段階論は、こうした単系列的な歴史的発展傾向の延長上に非連続な段階が生じるといった単線史観を批判し、資本主義の発展に多様な経路がありうることを許容する複線史観に基づいて資本主義種の亜種を分類するためのタイプ論である。

第二に、マルクス『資本論』は、資本主義経済の基本構造や運動法則を論理的・体系的に展開する基礎理論であるという見方もできる。換言すれば、マルクスの経済理論は、資本主義経済の基本特性に由来する価値・価格体系の静態的構造だけでなく、恐慌を伴う景気循環のような動態的反復運動を説明することにより、資本主義経済が一つの持続可能な経済システムであることを明らかにすることにその課題がある。これを「構造・運動法則

論」と呼ぼう。この見方によれば、重商主義・自由主義・帝国主義のような歴史的発展段階に関する一回性的な具体的な記述はすべて理論（原理論）のレベルから排除し、段階論のような別の次元の議論や説明として扱うべきだということになる。これは、理論（原理論）の目的を反復・循環現象に関する構造・運動法則の解明に求める見解である。

第三に、マルクス『資本論』には、資本主義の原基的細胞形態である商品から貨幣、資本へと発展し、貨幣機能や資本形式が分化し、産業資本の出現により資本主義が成立するとする議論がある。この「発生・分化過程論」は資本主義の個体発生過程のうち発生、成長・発達、分化を説くが、必ずしも消滅を導かない。これに対して、先に見たマルクスの傾向・趨勢論は、多くの場合、資本主義の発展傾向の行き着く先に資本主義の死滅と社会主義の誕生があると説いている。マルクスの場合、発生・分化過程論と傾向・趨勢論がセットになって、資本主義の個体発生論を構成しているのに対して、宇野や山口の傾向・趨勢論なき発生・分化過程論は、死滅なき個体発生を説く理論であることがわかる。

発生・分化過程論と構造・運動法則論の目的は異なるが、発生・分化過程論が直ちに構造・運動法則論と矛盾するわけでも、前者が後者を排除するわけでもない。なぜならば、資本主義がシステムとして発生・分化して発達するまでの個体発生過程を解明するのが発生・分化過程論であるとしても、ひとたび資本主義が成体になれば、そうした完成した資本主義システムが繰り返す反復・循環現象を解明するのが構造・運動法則論であるというように、2つの異なる目的に関する2つの理論が異なる領域に棲み分ければいいからである。

マルクス『資本論』では、発生・分化過程論、傾向・趨勢論、構造・運動法則論という3種の現象についての3種の理論が経済理論の中で常に混在する形で共存している。これに対し、宇野は、傾向・趨勢論を批判し、それを基本的に排除した。そうすることにより、構造・運動法則論と発生・分化過程論という2種類の理論ができるだけうまく棲み分けられるよう、『資本論』を純化・整備して『原理論』を再構成したといえよう。反復・循環現象を解明するための構造・運動法則論が成立するためには、資本主義経済における技術変化を伴う資本構成の高度化、労働者の窮乏化、資本の寡占化・独占化のような一方向的な趨勢現象を理論（原理論）の範囲内から排除し、それを歴史的傾向とみなさなければならない。そうでなければ、趨勢の混在のために、構造・運動法則論が対象とする反復・循環現象を純粋に抽象し同定することができなくなるからである。その一方で、純粋資本主義における構造・運動法則論としての論理的純粋性を担保するために、現実の各国資本主義が19世紀のイギリス資本主義に典型的に現れる理念型特性（三大階級、労働力商品、単純労働、激発的・周期的恐慌、金貨幣）にますます接近する傾向があるという、いわゆる「純化傾向」が客観的に実在したと想定した。理論（原理論）の内部から「傾向・趨勢論」は排除されたが、理論（原理論）の外枠を規定するため、歴史的「傾向・趨勢」が再び要請

されたのである。

ここで注目すべきは、マルクス、宇野、いずれの場合も、資本主義経済の理論（原理論）は一種の理論だけで構築されておらず、二種ないし三種の理論の混合ないし棲み分けによる理論生態系として構成されていることである。そうなるのは、資本主義経済の理論が、資本主義の個体発生論-マルクスの場合、発生・発達・分化、再生産・成長・循環、趨勢・死滅、宇野の場合、発生・発達・分化、再生産・成長・循環を含む-であるからである。

では、そうした理論生態系としての理論（原理論）が経済学体系の中で持つ目的や意義は何であろうか。

ここで、資本主義がひとたび発生・分化・発達を遂げ、成体として反復・循環現象を示すことが資本主義の本質的現象（複製子の表現型形質）であると理解するならば、反復・循環現象に関する構造・運動法則論は資本主義の本質的現象を導く不変の本質（複製子の遺伝子型情報）を表現していると主張できる。そうすると、現実の資本主義がどれだけ変容や変遷を遂げようと、資本主義の不変の本質からその本質的現象を説明しうる構造・運動法則論としての理論とその意義は変わらないはずである。だからこそ、理論は現代における変質した資本主義を理解し分析するための不変の基準となるのである。こうした見方は、特に現代資本主義の実証分析を行う研究者に多く見られる。彼らは、現代資本主義の特徴を規定するための何らかの基準を必要とするためである。こうした理論の目的を「現実分析のための実証的基準」と呼んでおこう。

この場合、社会主義経済は、資本主義経済の趨勢的傾向の延長線上に必然的に到来するわけではなく、資本主義経済の本質として理解される原理的な矛盾を人間主体が意識的に揚棄すべき経済システムとして、その批判的認識の裏側に示唆される。いわば、資本主義経済の不変の本質としての遺伝子型（複製子）がひとたび理解されれば、あたかも遺伝子工学におけるように、人間主体が意識的にその全体を望ましい表現型形質を発現する遺伝子型（複製子）の組へ置換することができるはずである。それこそ、資本主義経済を社会主義経済へ転換することだと考えられている。したがって、構造・運動法則論は、「経済体制選択のための規範的基準」としての理論という性質も同時に負荷されているのである³。

これを進化的に表現すれば、次のようになる。宇野は、マルクスの『資本論』には互いに相容れない三つのハードコア的複製子が埋め込まれており、そのままでは一つの整合的な科学研究プログラムとして成立しないと考えた。そうするためには、これら三つのうち一つを捨て、残る二つを流通論（流通形態）・分配論（機構分化）と労働生産論（実体）・恐慌論（循環）へと分野別に配分することで全体を首尾一貫させる必要があったのである。

³ これに対して、傾向・趨勢論は、資本主義の長期動態的変動やそのシステムの様態を予想する際に利用でき（「長期動態の外挿的予想」）、発生・分化過程論は資本主義の複製子による自己組織的な生成・機構分化を理解するために必要である（「資本主義の本質と自己組織性の理解」）。

そうして、理論（原理論）を「現実分析のための実証的基準」と「経済体制選択のための規範的基準」として純化する一方で、発生・分化過程論を流通（市場）と再生産（社会）の順序論・空間論（流通形態の社会的再生産に対する先行性・外来性）として整備し、趨勢・傾向を理論領域からすべて排除して、それを歴史的発展段階（段階論）へと移行し、全体系を三段階論へ組み替えたのである。

このように、宇野経済学における三段階論と原理論の発生・分化過程論は、このマルクスの『資本論』の傾向・趨勢論、運動法則論、発生・分化過程論の3種類の理論のうち、傾向・趨勢論を排除して、歴史的傾向・趨勢を原理論の純化要因とし、運動法則論、発生・分化過程論を原理論内で振り分けて整理したものだと考えることができる。

6. 原理論における「純粋資本主義」の位置づけ

最後に、前節で整理したマルクスの3種類の理論、宇野の2種類の理論という整理に基づいて、純粋資本主義の位置づけを再考する。

小幡は、宇野原理論の基礎となる「純粋資本主義」の想定が二重の契機により支えられているという（小幡 2003）。二重の契機とは、①資本主義の発展のうちに非商品経済的な不純物が除去されるという「歴史的なる資本主義の客観的な純化傾向」（宇野 1962）と、②純化傾向の逆転や不十分性を克服するため、抽象的な概念から出発して資本主義社会を再構成するという、一種の論理的演繹による方法、すなわちマルクス『経済学批判』『序説』で述べた上向法である。この二つの契機のうちどちらを重視するかにより、原理論の異なる性格づけが導かれる。

①の純化傾向を主、②の上向法を従と考える立場が「小原理論主義」である。それは、宇野がマルクス『資本論』の有機的構成高度化に伴う絶対的窮乏化論を批判する場合に典型的だが、歴史的な純化傾向を基礎としつつも、商品経済的に説明できない不純な要因に起因する特殊歴史的現象を捨象するという反機能主義的な再純化を行い、“どこにも実在しない”資本主義の純粋像を構築する立場である。そうした純粋資本主義を物さしとすることで、現実の資本主義がどれだけ不純な要因を抱えているかを識別しうる。

逆に、①の純化傾向を従、②の上向法を主と考える立場が「大原理論主義」である。宇野は「利子生み資本」の中に資本の理念規定を見るだけで、経営支配権の集中、大株主と中小株主の分化を想定した実質的な株式会社は自由主義段階には見られないからと、原理論における説明から株式資本を除外した。大原理論主義とは、特定の発展段階の資本主義を基準に理論を展開するのではなく、現実の株式会社のどの側面がどこまで商品経済的に説明可能かを理論的に推定する立場である。つまり、それは、商品経済的な説明原理による演繹的な再構成の可能性を基準に純粋性を判断し、“どこでも伏在する”資本主義の側面

を抽象的に構築するので、この再純化は時に原理論の拡大をも含む。

小原理論主義は、純化傾向の逆転のような理論が現実にとま当しない点にこそ積極的な意義があると考え、理論と現実の間の乖離を強調するため、現実と切断された世界に自閉する危険がある。これに対して、大原理論主義は、現実の資本主義の一側面に妥当する原理論を再構築し、それを現実の諸現象に適用する途を拓く。その反面、時代や地域ごとに独自の個性を備えた混合資本主義が存在するという平板な相対主義に陥る危険があり、自由主義から帝国主義への移行を純化傾向の逆転として意味づけることもできなくなる。

前節の整理では、①の純化傾向は、純粋資本主義理論の外枠を規定する歴史的傾向・趨勢に、②の上向法は、理論としての発生・分化過程論にほぼ相当する。小幡は、どちらの場合も、現実の資本主義は理論的純粋像から乖離しており、原理論はこの乖離を計測する物さしの役割を果たすと主張する。もちろん、小原理論主義は大原理論主義よりも純粋資本主義をより小さく、より非現実規定するので、現実と理論像の乖離はより大きくなる。しかし、純化傾向とその逆転というメルクマールによって段階規定の順序を識別できるのである。

このことは、前節の用語でいえば、反復・循環現象に関する構造・運動法則論だけでなく、発生・分化過程論もまた、「現実分析のための実証的基準」たりうるということである。ただし、発生・分化過程論（上向法）が「商品経済的な説明原理で演繹的に再構成することができるか否かを基準に純粋性を判断する」という際の「商品経済的な説明原理」が経済人の商品経済的な合理的行動、とりわけ、進化・制度派が批判する最大化（最適化）原理を意味しているのかどうか問題である。「商品経済的な説明原理」が最大化（最適化）原理のような経済主体の超合理性ではなく、限定合理的な行動原理を意味するとすれば、行動のルール（複製子）の範囲は大きく広がり、純粋性を判断する基準としては不鮮明になり、現実と理論像の乖離を測定するための物さしとしては役立たないだろう。

小幡は、この2つの立場に対して第3の立場がありうるという。原理論が示す資本主義像は自由主義段階には近似的に実在したのだから、この段階に限れば純粋資本主義は直接適用できるとして、理論と現実の近似を重視する「実原理論主義」である。それは、現実の資本主義と原理論の乖離ではなく、むしろ両者の近似に積極的な意義を見ようとする。周期的景気循環は自由主義段階では観察可能な典型的現象であり、原理論の描く純粋資本主義はある発展段階に実像化したと捉える。そうすれば、激発性を伴う周期的景気循環が観察されないと規定される帝国主義は、発現形態の変化にもかかわらず循環的恐慌はあったので段階論の対象であり、現代の資本主義はそれも見られないので現状分析の対象だという主張が成り立つ。

この立場は、小原理論主義のうち、自由主義段階では構造・運動法則論の意味での理論と現実の乖離がほぼゼロと想定する特殊ケースに事実上等しいと言える。唯一の根源的な

違いは、小原理論主義が原理論は実在しないと考えるのに対し、実原理主義が原理論は 19 世紀のイギリスという特定の時代・地域の資本主義のモデルとして実在したと主張する点である。理論と現実との乖離を測る以前に、原理論が描くモデルは実在するかどうかに関する存在論的判断において異なるのである。例えば、1973 年以降の大不況において、競争的な市場原理が再強化され、資本主義経済の純化・不純化という傾向を経て、その基本原理が再活性化していると説く「逆流仮説」では、1970 年代の経済危機や長期不況とそこからの回復過程が原理論の資本過剰論的な恐慌論に近似していることが注目されている（伊藤 1990）。このような状況では、原理論の基本原理が現実に直接的に適応できることになるので、現実をうまく説明できる原理論は「いまここ」に実在する、と主張できる。資本主義が再活性化した現実を段階論の媒介なしに原理論レベルで的確に分析したことで、伊藤は三段階論を事実上は棄却したのだと言えよう。

いま見た原理論に対する 3 つの立場は、いずれも単一の原理像を構成し、それからの距離や乖離によって現実の資本主義の多様性を分析できると考えている。そして、それを行うのが段階論であるとする点では一致している。それらは、現実の資本主義がどのように多様化するのかという側面は原理論の対象外であるとして、資本主義の変容に関する考察を理論内部から排除する。宇野自身も「純粋化の傾向自身は理論体系の展開のうちに含まないのがむしろ当然といっている」（宇野 1962）とそれを認めている。

これまでの単一の資本主義像を描く原理論は、原理論と現実の資本主義の乖離の大きさにより資本主義の多様性を示すという静的な類型論しか生み出さない。これに対して、小幡は、その場合もなお前提されている単一資本主義像から脱却し、原理論を変容論として再解釈し、自己変容する資本主義像にもとづく動的変型論として資本主義の多様性を理解すべきであると主張する。資本主義には、外的条件の変化の影響を強く受けやすい、貨幣制度、経営組織、賃金制度、生産様式、生産技術といった＜開口部＞が数多く存在しており、外的環境の変化は開口部を経て資本主義全体の構造や運動を変容させる。こうして、小幡は、静態的比較論を越えて多様化の要因自身を資本主義の原理像のうちに読みとるために自己変容する資本主義像を提示することになった。

7. 結論：進化経済学と宇野経済学の統合の可能性

資本主義の自己変容や動的多様化は重要な問題を提示しているが、従来の原理論や三段階論にたいして根本的な転換を迫るものでもある。それは原理論や三段階論という宇野派のハードコア的複製子を大きく変容ないし修正するものに他ならない。このことは何を意味するのだろうか。

SRP としての宇野経済学の現状認識と再検討のあり方として、①から③の選択肢がある

と前に述べたが、資本主義の自己変容や動的多様化という主題の追求は、①や②でなく、③を意味する。したがって、それは、批判的発見法を通じて宇野経済学のハードコア的複製子を修正し、別の新たな SRP を生み出すことにつながるであろう。今後、そうした方向性が宇野派の研究者の間で広く共有されることになるかどうかはわからない。しかし、少なくとも、③へ向かうためには制度・進化派と宇野派の混合ないし融合が必要であろうというのが筆者の考えである。その理由を説明しよう。

資本主義が外的環境の変化に対して柔軟かつ強靱に、時に自らを能動的に変容させながら適応しうるのはなぜだろうか。それは、端的に言えば、資本主義が、精緻な力学的・機械的システムというよりも、大規模かつ複雑で自己組織的な生命システムに近い存在であるからであろう。したがって、こうした対象に対して、「建造物・構造計算」、「型紙・裁断」、「作用・反作用」、「内力・外力」、「地殻・地形」（小幡 2003）といった工学・力学的な概念・用語を用いたメタファーだけでその様態を記述しようとするのは、イメージ喚起にはなるにしても、科学的な記述・説明としては不十分である。自己組織的な生命システムについては、むしろ工学・力学の概念・用語を一掃し、生物学や進化の概念、用語、視点をを用いて説明・記述すべきである。ただし、その場合には、生物学の用語を直接メタファーとして使うのではなく、人間に固有な制度、知識、学習など社会経済学の対象や主題に適合するよう用語や概念を十分に吟味し彫琢した上で用いる必要がある。だが、経済学の多くの学派で未だに力学的、工学的メタファーが多用されている。進化経済学は概念の彫琢や分析手法の開発において先駆的な貢献をしており、それは資本主義システムを分析するためにも有用である。

実際、自己変容や動的多様化といった問題は制度・進化派の概念や視点をを用いてアプローチするのがいっそう適切なテーマである。筆者らはこの主題に対して、「制度生態系」という概念と理論アプローチを提起している（橋本・西部 2012）。そこで提示したモデルはすでに説明した複製子（ルール）や相互作用子といった概念を前提とし、異なる複数の制度が自らの相対度数（全体の中での割合）を動的に変化させながら成長消滅することで、複数制度が多様性を維持しながら共存する制度生態系を理論化したものである。それは依然として抽象的なモデルであり、市場経済や資本主義経済といった具体的な経済社会を扱うまでの具体性を持っていないものの、自己変容や動的多様化を示すシステムを記述することはできる。

すでに述べたように、原理論は、資本主義の個体発生進化の理論として再解釈することができる。個体発生は、受精卵が持つ遺伝子情報の発現だけで一義的に決まるものではなく、細胞トポロジー内での遺伝子とタンパク質、タンパク質間のネットワーク相互作用やそれらと外的環境との相互作用のあり方に応じて多様な経路をたどりうる、極めて複雑な生成過程である。資本主義の個体発生も少なくともこれと同様の複雑なプロセスを内包し

ているはずであり、それを理論化するためには、従来の数理的分析や記述言語的アプローチでは十分ではないのである。

これまでの議論より、筆者の原理論と段階論に対する見解は明らかであると思う。まず、複製子（ルール）の制度・進化論的アプローチに基づく経済社会観に立つ必要がある。商品・貨幣・資本形式を資本主義のハードコア的複製子（ルール）と捉えるのは、他には見られないマルクス『資本論』に固有の視点である。そこに立ち返った上で、原理論をマルクス『資本論』の傾向・趨勢論、運動法則論、発生・分化過程論の三種類の理論（複製子）が混合する理論生態系として捉え直し、三種類の理論の混合こそが多様性を創発する源泉となることを明らかにすべきである。そのためには、宇野が原理論における純粋資本主義の外枠を規定するために想定した歴史的傾向・趨勢としての「純化傾向」を一旦その位置から外し、むしろそれを「市場の内部化」（「商品化」）に関する傾向・趨勢論として再構成して、理論の中に取り入れる必要がある⁴。その際、構造論アプローチや行動論アプローチにおける静的均衡や最適化といった見方はすべて退け、定型的な意思決定・調整原理を備えた現実的な経済主体の相互作用からボトムアップに資本主義の個体発生過程を記述するよう努める。それとともに、段階論に取って代わりうる中間理論を資本主義の系統発生論として展開するが、その主要な課題は、資本主義の原種から多くの亜種が分岐しながら多様化していくような、資本主義の系統樹を描くことであろう。このようにして、資本主義という種の進化を個体発生と系統発生 の両面から理解するための経済学体系を再構成することができるのではないか。これが、進化経済学と宇野経済学の統合の可能性を探る方向である。

（参考文献）

伊藤誠（1990）『逆流する資本主義』東京経済新報社

植村高久（2006）「当事者行動の制度論的基礎」『現代マルクス経済学のプロンティア』第10章，239-265，御茶の水書房

宇野弘蔵（1962）『経済学方法論』東京大学出版会

小幡道昭（2003）「資本主義の多様性と原理論の一般性」『資本主義原理像の再構築』第1章，23-43，御茶の水書房

西部忠（1997）「労働力の外部商品化，内部商品化，一般商品化-「市場の内部化」による資本主義の進化」『経済理論学会年報』34，143-164，青木書店

西部忠（2007）「市場の内部化と知識経済化」小幡道昭・青才高志・清水敦編『マルクス理論研究』第7章，91-106，御茶の水書房

⁴ 筆者は、傾向・趨勢論として「市場の内部化」ないし「商品化」の理論を構築しようと試み、労働力商品化（西部 1997）や知識商品化（西部 2007）を扱った。

- 西部忠 (2005) 「進化経済学の現在」吉田雅明編『経済学の現在2: 経済思想2』第1章, 3-96, 日本経済評論社
- 西部忠・吉田雅明ほか編著 (2010) 『進化経済学基礎』日本経済評論社
- 新田滋 (2006) 「市場経済を読み解く方法としてのフロー・ストック・スパイラル」『現代マルクス経済学のフロンティア』第8章, pp. 195-218, 御茶の水書房
- 橋本敬・西部忠 (2012) 「制度生態系の理論モデルとその経済学的インプリケーション」『経済学研究 (北海道大学)』61 (4), 131-151
- 山口重克 (1985) 『経済原論講義』東京大学出版会
- 山口重克 (1996) 『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房
- Aoki, M. (2001) *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press, Cambridge, MA. (青木昌彦著, 瀧澤弘和・谷口和宏訳『比較制度分析に向けて』NTT出版, 2001)
- Caldwell, B. J. (1982) *Beyond Positivism: Economic Methodology in the Twentieth Century*, revised in 1994, Routledge, London and New York. (コールドウェル著, 堀田一善・渡部直樹訳『実証主義を超えて—20世紀経済科学方法論』中央経済社, 1989)
- Gould, S. J. (2002) *The Structure of Evolutionary Theory*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- Hodgson, G. M. (2007) “Evolutionary and Institutional Economics as the New Mainstream?” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 4(1): 7-25
- Kauffman, S. (1995) *At Home in the Universe: The Search For Law of Self-Organization and Complexity*, Oxford University Press. (カウフマン著, 米沢登美子監訳『自己組織化と進化の論理』日本経済新聞社, 1999)
- Kauffman, S. (2000) *Investigations*, Oxford University Press. (カウフマン著, 河野至恩訳『カウフマン, 生命と宇宙を語る—複雑系から見た進化の仕組み』日本経済新聞社, 2002)
- Lakatos, I., *The Methodology of Scientific Research Programmes*, Cambridge University Press (ラカトシュ著, 村上陽一郎他訳『方法の擁護—科学的研究プログラムの方法論』新曜社, 1986)
- Nishibe, M. (2006) “Redefining Evolutionary Economics” *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 3(1): 3-25
- North, D. C. (1994) “Economic Performance Through Time,” *American Economic Review* 84(3): 359-367.
- Simon, H. A. (1957) *Models of Man, Social and Rational: Mathematical Essays on Rational Human Behavior in a Social Setting*, Wiley, New York. (サイモン著, 宮沢光一監訳『人間行動のモデル』同文館出版, 1970)

Schumpeter, J. A. (1942) *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper and Brothers. (シュムペーター著, 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東京経済新報社, 1951)

Sweezy, P. (1944) *The Theory of Capitalist Development*, (スウィージー著, 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論, 1967)

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-4
2012年9月

第I部 特集：宇野理論とヘテロドクス経済学

技術革新と社会的技術選択過程

——ネオ・シュムペタリアンの論議から得られる示唆——

杉本伸

(武蔵大学 shin@cc.musashi.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」 Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

技術革新と社会的技術選択過程

——ネオ・シュムペタリアンの論議から得られる示唆——

杉本 伸¹

資本主義経済体制を論じる上で、「技術」という要素は根幹的といってもよいほどの重要性を持っていながら、これまでのマルクス経済学において必ずしも明示的に個別に取り上げて十分に検証または展開されてきていない。本稿では、これまでのマルクス—宇野理論における技術的要素の取り扱い方とその重要性を検証したのちに、技術革新に大きな重点をおいて展開されているネオ・シュムペタリアンの論議を紹介し、そこから得られる経済理論についての示唆を提示してみたい。

第1章 マルクス—宇野理論における技術的要素

資本主義経済体制において、技術的要素の果たす役割は多岐にわたっており、かつ、よく検証してみると明らかにするが、いずれにおいても根幹的な役割を持っている。以下、その点をマルクスと宇野弘蔵の理論をもとに概観してみたい。

第1節 資本主義経済体制の成立のために不可欠な要素としての技術

いうまでもなく、資本主義経済体制の成立には、マルクスによる原畜の論議に示されているように、都市における労働者と、その労働者が単純労働を行うことで大量生産を実現する技術革新が不可欠の要素として考えられる。前者は、農村の人口増大やエンクロージャ等で都市に流出し、そこで定着した都市下層民が賃労働をすることで実現したのであり、後者は第一次産業革命と呼ばれる繊維工業における技術革新と水力や蒸気を利用した動力革命がもてになった技術革新であり、この両者が工場における大量生産活動を実現することで、機械制大工業が実現し、そのもとで産業資本が成立することによって、資本主義経済体制自体が確立することになる。

上記の論議で、技術の重要性について、二つの要点が含まれている。一つは、そもそも資本主義経済体制の成立のため不可欠である機械制大工業を成立させる要素として技術革新が機能している点である。いま一つは、それと負けず劣らず重要な点であるが、このよ

¹ 武蔵大学経済学部

うな技術体系が成立することで、マルクスのいういわゆる「資本のもとへの労働の実質的包摂」²が実現するという点である。後者の点を敷衍すると、マルクスはマニファクチュアなどの手工業的技術に基づく分業に基づく協業体制では、人的ミスなどによる技術的不確定性・不安定性ならびに熟練労働の代替困難性に基づいた労働者の抵抗や労働力供給の不安定性などから来る組織的不安定性があり、生産体系として統一が完成しないと、機械制大工業のもとで労働者が機械の部品のように機能するような段階になって初めて、生産体系としての統一が完成するとしている点である。具体的には、都市下層民という形で膨大な労働予備軍の存在と、単純労働化により容易に代替が可能な労働が実現したことによって、労働者は資本に技術的に組み込まれる形で従属することを余儀なくされるという論議である。この点は、宇野の恐慌論などでも確認されている論議であり、技術革新によって資本主義を基礎づける労使関係が完成するという展開になっている。このように、技術的要素は、資本制の成立段階で機械制大工業という資本制そのものを存立させる重要な要素に関わっていると同時に、労働者の統制に対しての規定性を持つものとしての意義が認められる。

第2節 資本主義の人口法則を支える根拠としての「技術革新」

いうまでもなく、相対的過剰人口による“資本主義的人口法則”はマルクスの理論の大きな基礎となっている。そもそも資本が生産することができない労働力という商品を、実質的に「生産」することができるのは、労働節約的な技術革新により資本の有機的構成を高度化させ労働予備軍を増やすことを通じて行われるのであり、それによって上述したような労働の資本への従属と資本主義経済体制の永続性が担保されると考えられる。しかしながら、このような技術革新がどのような資本的競争条件の下で現れるのかについては、十分な検討が必要である。

実際、マルクスは、実際の相対的過剰人口の発生を、資本論の第3巻で示されているような特別剰余価値を求める資本の本質的行動に求めている。すなわち、他資本との競争関係において一過性の相対的剰余価値である労働節約的な技術革新は、特別剰余価値としてその資本にとっての追加的な剰余価値を与えるため、資本にとって特別剰余価値を求める行動は本質的に備わっている特性とされている。

特別剰余価値を求める資本の特性は、後述するように、ネオ・シュムペタリアンが資本主義経済における継続的技術革新の内在化の論議と一致している。つまり、特別剰余価値を求める個々の資本の本質的的特性は、資本主義経済体制の存立基盤の再生産につながるとともに継続的な技術革新をもたらす原理的な原動力としてとらえることができる。しかしながら、マルクスの理論において、このような原理的傾向を対自的にとらえ、それがどの

² マルクス『直接的生産過程の諸結果』

ような形で個々の資本を超えて統合的・社会的な技術革新または資本主義経済体制の発展につながるのかについては必ずしも十分な論議が行われていない。実際にそれが展開するのは、宇野が指摘しているように、景気循環の（特に不況期の）中であって、その意味では、単に特別剰余価値を求める資本の本質的特性という側面だけでは論じきれない側面を有している。

第3節 宇野恐慌論にみる不況期における技術革新の重要性

宇野は、マルクスの価値法則を含めた経済法則は、実際には景気循環を通じて実現するものとしてみており、その意味で、恐慌論すなわち景気循環論は、宇野による経済学原理論を形成する際に不可欠な要素と位置づけられる。そして、上述した特別剰余価値を求める資本の競争も、本来的には、景気循環を通じて実現するものとして宇野はとらえている。

この点について宇野は、不況期という「特に労働者が過剰な時期に労働者を節約して相対的過剰人口を形成する方法が採用され、資本の破壊が進行しているときに一層その価値の破壊を促進する新たな方法が採用されるのである」³として、労働力需給が逼迫する好況末期ではなく、むしろ、恐慌後に固定資本や労働力が過剰となっている状況である不況期にこそ技術革新が発生するという逆説的状況を指摘している。

それを踏まえるならば、資本主義経済体制においてその存立基盤を再生産し、技術革新をもたらす原動力としての特別剰余価値を求める資本のあり方についてのニュアンスはマルクスが資本論で論じていたものとは異なってくる。すなわち、抽象的・一般的に資本には特別剰余価値を求める性格があるという解釈ではなく、資本の一部が不況期に新たな生産方法を含めた新たな資本蓄積体制を求めるという解釈こそが、資本の活動を総体としてみたときの競争論的文脈における特別剰余価値を求める資本の姿ということができる。このような不況期に技術革新が発生するという点を強調している宇野の理論は、事実上、不況期にあえてこれまでの生産方法とは異なる革新的な方法を試みる資本を、保守的な方法に留まっている資本と区別した視点に基づいていると考えられる。これは、他ならないシュムペーター理論の基本概念である企業家と同様のとらえ方である。後の論議を先取りしていえば、ネオ・シュムペタリアンの論議の注目すべき点は、不況期に特別剰余価値を求める技術革新が社会的に普及していく過程で、そこに関わっている主体が技術を選択する過程、いわゆる社会的技術選択の過程が大きな意味を持っていることに着目した点である。

第4節 マルクスー宇野の理論における技術に関する問題領域

これまでみてきたように、マルクスならびに宇野の理論において、技術は資本主義経済体制の発生と統合ならびにその動態を形作る過程で根幹的な役割を担っていることが分か

³ 宇野(1953)

る。ここでは、その問題領域を二つの点にまとめてみたい。

(1) 資本のもとへの労働の包摂を実現するものとしての技術

すでにみたように、マルクスの論議では、機械制大工業すなわち労働者を含めた生産体系が機械そのものの持つ確実性や安定性が実現したのは、資本主義の発生段階では第一次産業革命にみられるような技術革新によるものとされている。そして、その根拠は、二重の意味で自由な労働者が、単純労働をすることでしか生活し得ない状況で、相対的過剰人口を資本自らが作り出すことによって、労働者の資本への従属は決定的になると考えられる。

しかしながら、一方で宇野が論じているように、特別剰余価値を求める資本の動きすなわち労働節約的な技術革新は、労働需給が逼迫している好況期ではなくて、労働者が過剰になっている不況期に活発化するのである。注目すべき点は、好況期に労賃が上昇する時期すなわち資本にとって不利な時期に、労働者のパワーを抑制するために労働節約的な技術革新が活発化するのではないという点である。であるならば、相対的過剰人口の論議は、長期的な経済発展の過程における労働資源の枯渇を解消するという点で資本主義経済体制の永続化を担保するという論議にはなり得ても、それ自体では、資本の労働への従属を強化する論議にはなり得ないということである。たしかに、マルクス自身が述べているように、二重の意味での労働者の存在と自動機械のもとでの労働の単純化によって、技術決定論的に労働者が一つの部分機械の部分として資本のもとに従属するという傾向は、それ以前の手工業的技術のもとでの熟練労働における労働者の立場と比較すると、より強く認められるであろう。しかし、宇野が指摘しているように、これらの労働－資本関係自体も、景気循環のもとで決定されるものと考えるならば、景気循環のすべのプロセスにおいて、労働者が不利な状況に置かれているわけではないし、また、たとえ単純労働をしていたからといって、労働需給のあり方次第ではそのパワーが弱いとは限らない。

このように、機械制大工業のもとで、技術的側面だけではマルクスが論じたような労働の資本のもとへの包摂は必ずしも十分に完成しているとはいえず、資本主義を一つの制度として安定的に維持・発展させるためには、上記のような論理装置だけでは不十分であると考えられるとともに、資本主義にとって不可欠の労働力という要素が本来的に持つ、資本主義経済体制にとっての外部性をより明示的に分析し、技術体系のもとにどのように取り込むのかを検討する必要がある。

(2) 資本主義経済体制の動態を創り出すものとしての技術革新

宇野の景気循環を巡る論議から明らかなように、景気循環を通じて技術発展を遂げ、その経済体制を高度化させていくのが資本主義の特徴である。その原動力になっているのが、

特に不況期に発生する技術革新である。これは特別剰余価値を求める一部の資本の動きとしてとりあえずとらえることができるが、その資本が先駆者となり、旧来の技術に基づく生産体制を駆逐しつつ、新たな生産体制が社会全体に普及し、やがて新たな段階の蓄積体制につながっていく。しかし、実際の技術革新は、後にみるような改良型技術革新 (incremental innovation) だけではなく、むしろ抜本的技術革新 (radical innovation) が存在し、後者の方が社会—経済的影響は比較にならないほど大きい。マルクス—宇野の論議、特に宇野の原理論の論議は、技術体系の抜本的な変更がないことを前提にしているのであろうが、そのことと、景気循環における技術革新の不可欠性との整合性をどのようにとっていくのかについては、必ずしも十分な論議ができているとは思われない。

この点をさらに別の視点からみるならば、すでにみてきたように、技術体系によって労働のあり方が大きな影響を受けるのであって、技術革新によって生じた新技術体系のもとでの労働のあり方が既存のものと同様である保証はない。そうすると、新たな労働を生産体系のもとに安定的に取り込み、新たな蓄積体制として確立させていくかが別途大きな問題となってくる。

たしかに、マルクス経済学の基本目的である資本主義経済体制の構造と動態を明らかにするというプロセスにおいて、技術的要素が根幹的な役割を果たしているということがいえる。しかも、資本主義に備わっている特性である技術的發展の継続的傾向は、科学の発展と相まって、資本主義の歴史とともに深まっていくことが理論的にも明らかである。であるならば、資本主義経済体制において内在的な存在でありながら経済秩序を打ち壊すような動態をもたらす技術革新をどのような理論的枠組みでとらえるのかについては、さらなる検討が求められるものと思われる。本稿では、以下に技術を経済の中心に据えて研究しているネオ・シュムペタリアンたちの理論を紹介し、そこからマルクス—宇野の経済理論に対する重要な示唆をくみ取っていきたい。

第2章 ネオ・シュムペタリアンによる資本主義の動態理論

ネオ・シュムペタリアンとは、ヨーゼフ・シュムペーターの技術革新を中心とした論議を何らかの形で発展的に継承している研究者たちであるが、着目する部分ならびに取り扱う理論装置は、論者によって異なるので、いわゆる共通の基礎理論 (principle) のもとで形成されている「学派」とは異なるものといっていよい。ネオ・シュムペタリアンといった形で注目されるようになったのは、Christopher Freeman により 1966 年に Sussex 大学に SPRU (Science and Technology Policy Research) が設立され、それが中核となり多くの経済・経営分野の技術に関する研究者が輩出されまたは連携するようになり、明示的にシュムペーターの理論を発展的に継承する流れが形成されるようになってからである。当初の彼らの位置づけは「技術経済学」というものだったが、1970 年代から 80 年代の豊富な実

証研究の積み重ねをもとに、Freeman、Mensch、Nelson、Winter、Dosi、Perez などの理論的枠組みを提示する業績が多く蓄積されるようになり、それらの流れを統合的にネオ・シュムペタリアンと呼ぶようになった。ネオ・シュムペタリアンと呼ばれる研究者は、経済学の分野に限定されるものではなく、経営学的視点、歴史的視点、統計的視点など様々な分野に渡っているが、あえてその基礎的な特徴を指摘するならば、世界各国における技術革新に関する膨大な実証研究の蓄積をもとにして、技術革新の発生から普及に関しての緻密な検討がなされている点である。しかも、その普及の過程で、技術革新が組織的・制度的な要素と相互に規定されるようになることを重視している点も特徴としてあげられる。

そのなかで、シュムペーターの論議の中核として考えられる資本主義経済体制の動態部分を重視した論議としては、さらに、マルクス・宇野が提示したような資本主義経済体制の動態を景気循環の枠組みでとらえるという視点を共有している論議としては、ネオ・シュムペタリアンの草分け的存在である Christopher Freeman とその理論を継承している Carlota Perez の技術—経済パラダイム (Techno-Economic-Paradigm) の論議を取り上げるのがもっとも妥当性があると思われる。以下、Freeman-Perez による技術—経済パラダイムの論議を紹介し、そこから得られる示唆を提示したい。⁴

第1節 技術—経済パラダイムの理論的枠組み

「技術—経済パラダイム」は技術発展と社会—経済変化との関連について、コンドラチェフの長期波動論などの長期的経済循環を技術革新とその普及過程などから説明しようとするところから発展した理論である。Freeman らの技術—経済パラダイムの論議では、単なる技術決定論的な社会変化を論じるのではなく、技術革新を受容する枠組みとしての社会的組織や制度ならびに各主体の意志決定過程との相互関係を重視する方向へと発展していった。その結果、単なる技術革新だけではなく、組織的・制度的革新や意志決定の社会的レベルでの形成などといった要素を含んだ社会全体の発展の枠組みを提示する理論的展開となっている。以下その概要をみてみたい。

まず、技術—経済パラダイムでは、技術革新を次の4つの段階にみている。

- ① 根本的技術革新(radical innovation)
- ② 漸進的技術革新(incremental innovation)

⁴ 以下の技術—経済パラダイムについては、Freeman(1987)、Freeman-Perez(1988)、Freeman(1990)、Perez(2009)などの論議による。

③ 新技術システ(New technology system)

④ 技術—経済パラダイムとその転換

①の根本的技術革新と②の漸進的技術革新についての論議は、技術革新とその普及過程に関わる論議であり、技術—経済パラダイムの論議に特有のものではなく、多くのネオ・シュムペタリアンに共通する認識である。まず、根本的技術革新とは、新素材の開発のように、機能や性能にこれまでの延長にはない非連続的な変化をもたらす技術革新のことである。そして、宇野の恐慌論同様、多くの場合、ネオ・シュムペタリアンもこのような根本的な技術革新は不況期に発生するとみており、産業循環における技術革新の論議においては、まずこの根本的技術革新が端緒となっている。つまり、不況期の資本破壊状況または価格低下状況でも収益が得られるような、これまでにない革新的な方法を適用した企業のみが生き残り、そこから新たな経済発展（好況）への過程が始まるという見方である。その点では、宇野の論議にあるような不況期に特別剰余価値を求めて革新的行動をとる先駆的資本のあり方と同様の内容になっているが、ネオ・シュムペタリアンの論議では、技術革新の普及過程についてより詳細な検討がなされている点に特徴がある。

ネオ・シュムペタリアンの論議において、発生段階の根本的技術革新はとてもプリミティブな形で登場し、それ故に市場に受け入れられづらい傾向があるが、その後追従する多くの漸進的技術革新によって、製品自体の品質向上や製造過程の改良が行われ、それが該当分野の市場の発展に大きな貢献をするとされている。漸進的技術革新とは、その言葉から、マイナーな技術革新または単なる改良的な技術革新ととらえられがちであるが、プリミティブな形で発生したある根本的技術革新を市場に受け入れられる段階にまで技術改良を施していく過程として、技術の普及の観点からはより重要であると考えられている。そして、以下がさらに重要な点であるが、ある一定レベルの発展段階を超えると、企業等の技術革新を受容する主体はどこまでも自由に技術に関する意志決定ができるわけではなく、むしろ、企業等が選択できる技術の範囲には制限が存在することが明らかにされている。というのは、当該技術についての発展の方向性や使用方法のあり方などが、「製造者・設計者・販売者・使用者が相互にフィードバックを受ける学習過程」⁵を通じて決められていく過程が存在するためであるとされている。このような過程について、Nelson-Winter(1982)は個別企業が複雑な環境の中で生き残りをかけて技術開発について独自のルールを模索する過程として論じており、さらに、それぞれの企業でそれらが異なるルールことについても指摘している。また、Dosi(1982)は「技術パラダイム(technological paradigm)」と呼び、技術が関連する主体の意識を規定すると同時に、それらの主体の意識形成過程で、技術の発展自体が規定されるという相互規定的なメカニズムを指摘している。

⁵ Perez(2009)

このようなネオ・シュムペタリアンの論議に、発展的技術が普及する際の社会—制度的規定性をみることができる。技術発展がある一定段階を超えると、当該技術が発展する方向性は、実際にはその技術的可能性よりも狭く、社会的・制度的な文脈によって特定の方向に導かれてしまう傾向があるということである。このような社会—制度的相互規定性は、この先にみるいくつかの普及段階でもいえることであり、それぞれについて発展の方向または軌道が社会的に規定されるという側面が見て取れるただし、この段階では、あくまでも個別の新規革新技術が発展・普及する過程についての論議であり、それ自体が社会全体または産業界全体に影響を及ぼすようなレベルの発展には至っていない。

それに対して、③の新技术システムは、ある分野での抜本的技術革新と漸進的技術革新が模倣や学習を通じて、連鎖的に普及し、また、関連する技術革新を導くといった、一連の技術革新の集合体であり、これによって、生産性・利益の向上、関連市場の成長、新産業分野の出現、関連産業への雇用の増大、などの社会的効果が生じるとされている。具体例としては、半導体技術の発展が集積回路（LSI）における技術革新をもたらし、それがやがてマイクロプロセッサの技術発展につながり、さらにマイコンやパーソナルコンピュータの出現といったコンピュータにおける技術革新を導き、それがさらにインターネットやソフトウェアの技術革新につながるといった技術革新の連鎖ならびに集合化が挙げられる。しかも、新技术システムにおける革新に特徴的なのは、それが単に技術的なものだけではなく、新産業に適合的な組織と経営上の革新も含まれるという点である。そして、このような技術革新の集合化のレベルにおいて、技術革新と社会的・制度的変化との相互規定性を指摘しているのがさらに特筆すべき点である。つまり、これらの技術革新が相互に影響を及ぼしつつ、革新が連鎖し集合化していく過程で、新たな産業分野のあり方やそのもとでの組織的・経営的革新と、連鎖的に集合化していくそれぞれの技術革新とが相互影響を受けつつ発展するということである。ただし、新技术システムは、直ちに社会全体の発展につながるものではなく、むしろ産業間の不均等な成長をもたらす可能性もある。また、ある産業において支配的な技術や経営・組織の発展方向が他の分野において必ずしも受け入れられるわけではないので、新技术システムの登場によってただちに社会的パラダイムの転換をもたらすような動向とまではいうことができない。

これに対して、④の技術—経済パラダイムは新技术システムの中でも特に波及力の高い技術が基礎となり、技術様式の根本的転換をもたらし、ほぼすべての産業分野に対して影響を及ぼすような技術・経済・社会におけるパラダイムの体系で、20～30年間にわたり最適な生産性や利潤活動についての工学的・経営学的な常識(common sense)を規定するとしている。技術—経済パラダイムの論議においては、ひとつの技術—経済パラダイムの成立が経済的長期波動の一周期として考えられており、個々の技術—経済パラダイムでは、技術的に汎用性があり、かつ、コストが低下傾向にある“浸透的技術”が中核として存在し、

それに様々な新技術システムによる技術革新の集合化が進展するものとされている。これまでの長期波動は、最初が第1次産業革命における軽工業・動力革命、2回目が蒸気機関と鉄道を中心とした発展期間、3回目が鉄鋼・電気・重工業による発展期間、4回目が石油・自動車・大量生産技術の期間、そして5回目が情報通信技術による発展期間としている。具体例として第5回目の波動についての技術革新と組織的・制度的発展の関係を見てみると、集積回路の発展がマイクロプロセッサならびにコンピュータの発展につながり、さらにインターネットやソフトウェアの発展までもが加わり、1990年代までにいわゆる情報化といわれるような情報技術を中心とした新技術システムが形成されたことをすでに示したが、さらにコンピュータの利用が社会的に普及し、デファクトスタンダードであるMS-Windows・MS-OfficeなどのソフトウェアやWWW・電子メールなどによる情報受信技術をビジネスのインフラとして、水平型・ネットワーク型の企業体制ならびにグローバル資本主義といわれるような制度的・組織的規範が成立していったのがこのプロセスと見ることができる。

技術—経済パラダイムにおいて特徴的な点は、それが単に技術革新とその普及を意味するのではなく、ある景気循環の一時期を規定する“浸透的技術”とそれと関わる様々な分野での技術革新との相関性において、制度的・組織的規範が社会的規模で形成されることを意味している点である。つまり、技術—経済パラダイムの論議においては、技術革新の普及を技術の受動的な伝搬によってなされるとはみておらず、工学的・経営学的な社会意識が形成されるプロセスを媒介にして、制度的・組織的革新を伴いつつ展開するものとみているのである。ここに、技術—経済パラダイムの転換に関する重要な「構造調整」の論議が関わってくる。

技術—経済パラダイムにおける構造調整の論議は、社会経済システムの転換に関するの中核的論議として重要な位置を占めている。すでにみたように新技術システムの潜在的可能性は、まず、リーディングセクターで実現され、やがて多くの分野に普及するとされている。しかし、新技術システムの潜在的可能性が、企業の内部組織・経営スタイル・労使関係・技能の体系・教育システム・インフラ・規制といった旧来の制度的・組織的要素ならびに行動様式と矛盾・対立し、ただちに社会的発展には結びつかない。このような旧パラダイムと新たなパラダイムの矛盾・対立は、経済の構造的危機として現れ、様々な部面において長期にわたっての構造調整が必要となる。ちなみに、この時期は長期波動の不況局面から好況局面への転換期に相当し、その克服の後に経済全般にわたり新たな技術システムが組織的・制度的受容とともに普及し、新たな成長の波動がくるとされている。

第2節 技術—経済パラダイムの評価軸

技術—経済パラダイムの概要は前節の通りであるが、それを経済循環の理論としてみた

ときには、資本概念の欠如や金融部面・国際競争や各種マクロ的な動向といった経済的メカニズムの精緻な論議が欠けているのが難点である。また、そもそもこの論議は、長期波動の論議であり、個別の景気循環の論議である宇野恐慌論などとは単純には比較できない。それに加えて、たしかに経済の多くの分野に影響を及ぼす技術革新が経済発展の大きな要因となることは認められるが、そのような技術革新を中心に組織や制度が調整されやがては社会的なパラダイムの形成にまで発展するという考え方は技術決定論的または技術中心主義的な側面があるのではという疑問が生じる。しかしながら、本稿の論議は、技術—経済パラダイムの論理的限界を明らかにすることではなく、そこからマルクス—宇野の理論にどのような示唆を受け取ることができるかということである。そのような視点から考えると、すでに第 1 章で見たように、マルクス—宇野の論議においても技術が中核的役割を果たしているにもかかわらず、必ずしも十分な検討がなされているとはいえず、どうしても技術の果たす役割が過小評価される傾向があり、特にその可能性を規定する社会的調整のあり方と各主体の果たすべき役割についての論議が希薄になる傾向があった。特に、技術—経済パラダイムにおける技術発展についての精緻な論議は、常にある技術体系に直面しつつ労働し生活している、労働者または消費者(市民)のあり方を論じる際にとっても有益である。

この点に関しての重要な視点は、技術が中立的な発展を遂げるわけではなく、その発展自体を社会が選択する過程であるということと、その過程である種の共通認識 (common sense) またはイデオロギーが形成されていくということである。しかも、それは単に個別技術を取り巻く部面での技術受容の方法や方向性についてだけではなく、企業組織や企業間関係、労使関係、労働規範のあり方などにも影響を及ぼすということである。つまり、一見したところ、一般的に有効とされる個々のビジネスモデルや技術改良の方向性であったり、一般的に普及している労使慣行であったりしているが、それら個別の部面を超えて、より大きな社会的規模で規範が形成され、個別の部面に影響が及ぼされていくということである。この視点は、資本主義経済体制の根幹に関わる労働と技術との関係を考える際に有効な者であると思われるので、次章において詳細に見てみたい。

第 3 章 技術—経済パラダイムがマルクス—宇野の論議に与える示唆

第 1 節 「資本のもとへの労働の包摂」について

資本主義経済体制にとって、労働者を生産体系に有効に取り込むことが体制として成り立つ基礎となっているが、すでに第 1 章で見たように、マルクス—宇野の論議において、必ずしもこのような包摂が有効に行われうることを理論的に実証できていない。この点をさらに掘り下げて見てみるならば、機械制大工業という技術体系とその下での労使関係のあり方については、実は資本主義経済体制が確立する頃の英国における労使関係の特殊歴

史的状況が強く影響し、資本主義的技術が普及する際の試行錯誤の過程で、集約的・労働抑圧的大量生産システムという規範が形成され、それによって労使関係自体が規定されていったと考えられる。以下、その点を詳細に見てみたい。

マルクスの機械性大工業における生産体系に関する論議は、資本論において頻繁に引用されているアンドル・ユアの論議がほぼ素地となっているが、ユアは「古い分業システムは嫉妬とストライキの温床」とし「労働者は熟練すればするほどわがままになって取り扱いくくなる」として、単純労働化された「工場の労働の規律」の下で生活することでその反抗性を失い穏健化することを評価している⁶。この考え方は、当時の工場経営者たちのイデオロギーまたは共通感覚を代弁するものと考えられる。実際、その当時の英国では経済発展に伴い熟練労働者のパワーが増大し、経営者に対して反抗的な態度をとることが多かったため、産業革命と経済発展の過程でその発展の勢いを弱めないために熟練労働者の発言力を弱めるべきであるという社会的規範が成立し、そのことが労働抑圧的な生産体系と労使慣行の採用を導いたと考えられる。当時の特殊事情として、中世以来の伝統のある職人的労働組合のもつ団結力を失わせ、当時はまだ団結力を持っていない都市下層民を単純労働者として採用する方法で労働者の穏健化を計る方法である。この方法は英国のその当時の歴史的状況の下で機能したものであり、一般的に単純労働化が必ずしも発言力の抑制になるとは限らないことは、20 世紀に入って成立したフォーディズムのもとで、労働の単純化が極限まで進行し、労働の代替性が高まったはずだが、実際にはむしろ労働者のパワーは増大した事実からも見ることができる。

以上の論議から、技術そのものによって労働の資本のもとへの包摂が決定されるという考え方がむしろ技術決定論的であり、技術—経済パラダイムのような社会的規範という大きな枠組みを媒介して、初めて労働を包摂することが可能になるということがいえるものと思われる。資本主義経済体制がすぐれて技術革新を基盤として成立・存続している経済体制である以上、技術革新の発展と社会・制度的側面との相互規定性をさらに詳細に検討し、一見技術決定的に導かれているような労働のあり方や生活方法も、ある種の社会的規範を通じて規定されている可能性がある点を明らかにすることが求められる。

第2節 技術発展ならびに資本主義の進化・発展について

特別剰余価値を求める資本の動きが不況期における技術革新を生み出すとしているマルクス—宇野の理論で示されているように、技術革新の端緒は個別資本間の競争に基づく技術開発であることは間違いないが、実際の技術発展の普及過程はネオ・シュムペタリアンが指摘しているように、単に優れた生産体系を他の資本が模倣・追従する過程ではなく、

⁶ Ure(1835)より

工学的・経営学的な社会意識が形成されるプロセスを媒介にして、制度的・組織的革新を伴いつつ展開するものである。しかも、ある一定規模の社会的広がりのある技術革新の場合、その潜在的可能性が企業の内部組織・経営スタイル・労使関係・技能の体系・教育システム・インフラ・規制といった旧来の制度的・組織的要素ならびに行動様式と矛盾・対立し、ただちに社会的発展には結びつかないため、ある種の構造調整の過程が必要になってくる。しかもその調整は、決して技術決定的には進行せず、社会的諸主体の間での駆け引きや妥協・協調などの過程を経て行われるものと考えられる。したがって、経済学において、技術発展の論議または資本の新たな蓄積体制を論じる際に、このような構造調整の過程を自覚的に把握し、社会全体の発展を考えたときの技術発展の方向性ならびにそれに基づいた社会的制度や組織のあり方を論じるといった方法的可能性を考慮すべきであろう。ネオ・シュムペタリアンはこのような対自化された構造調整の仕組みをイノベーション・システム⁷と呼んでいるが、日本の場合は、とくに参加者(主体)が政府・企業など限定されていて、必ずしも技術のユーザーである一般市民を巻き込んだ動向にはなっていない。その際に忘れてはいけないのが、個々の技術が持つ潜在的可能性の広さである。IT に代表されるような汎用性・浸透性の高い技術は、その本質において、様々な形での応用が可能であり、その方向性が市場の動向を通じたデファクトのような決まり方に任せるのではなく、技術のユーザである労働者または消費者にとっての有益性という観点からその発展の方向性または発展の具体的あり方を選択していくプロセスを確保することが求められる。特に今後の新たな世代の技術革新と経済の関わりに関して、我々が傍観者となり技術革新の普及過程で生じる各種コンセンサスの形成過程を見守るのではなく、そこに本来の社会全体の発展を視野に入れてどのように関わりうるのが重要になる。この点については、北欧においてユーザー主導のイノベーション・システムの試みがすでに行われているが⁸、それを含めて我が国に求められるイノベーション・システムのあり方については稿を改めて論じたい。

参考文献リスト

- [1] Coombs, R., Saviotti, P., Walsh, V. (1987) *Economics and Technological Change*, Macmillan, London
- [2] Dosi, G. (1982), *Technological Paradigms and Technological Trajectories: A suggested interpretation of the Determinants of Technical Change*, Research Policy, Vol. 2, No. 3,

⁷ Freeman(2008)などを参照。

⁸ 砂田(2012)を参照。

North-Holland Publishing Company

- [3] Freeman, C. (1987) *Technology Policy and Economic Performance, Lessons from Japan*, Pinter, London
- [4] Freeman, C. Perez, C. (1988) *Structural crises of Adjustment business cycles and investment behaviour*, in Dosi, G. et al. (eds.), *Technical Change and Economic Theory*, Pinter, London
- [5] Freeman, C. (1992) *Economics of Hope*, Pinter, London
- [6] Freeman, C. (2007) *Systems of Innovation: Selected Essays in Evolutionary Economics*, Edward Elgar, Cheltenham, UK
- [7] Nelson, R., Winter, S. (1982) *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Belknap Press of Harvard University Press, U.S.A.
- [8] Perez, C. (2008) *Technological revolutions and techno-economic paradigms, Working Papers in Technology Governance and Economic Dynamics*, The Other Cano Foundation, Norway and Tallinn University of Technology, Tallinn
- [9] Ure, Andrew (1835) *The Philosophy of Manufactures, or an Exposition of the Scientific, Moral and Commercial Economy of the Factory System of Great Britain*, Charles Knight, London
- [10] 宇野弘蔵(1953)『恐慌論』,岩波書店
- [11] 砂田薫 (2011)「ユーザーが高める情報システムの価値～デンマークの電子政府を事例として～」,『情報システム学会誌』7:2
- [12] マルクス, カール,『資本論』,岡崎次郎訳、大月書店
- [13] マルクス, カール,『直接的生産過程の諸結果』岡崎次郎訳, 大月書店

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-5
2012年9月

第II部 特集：馬場先生の追悼研究集会の報告論文

過剰富裕化論の学説史的考察

——形成、展開、意義——

戸塚茂雄

(青森大学 totsuka@aomori-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

過剰富裕化論の学説史的考察

——形成、展開、意義——

戸塚茂雄

序

I 形成

II 展開

III 晩年の展開—到達点

IV 意義

結びに代えて

序

馬場宏二氏は、独創的な業績を経済学方法論、経済学原理論、段階論、現状分析、経済学史、文明論、現代社会批評、哲学等多分野にわたって多く残されているが、その中で特に過剰富裕化論は極めてユニークな理論といってよい。その理論内容においてもまたその経済学界における冷遇においても。

本稿では、馬場氏自体の過剰富裕化論の形成、展開過程を学説史的に追う作業を試みる。さらにこの学説の意義と問題点を明らかにしたい。馬場氏自体の過剰富裕化論の形成・展開過程を追うと同時に、経済学説史における位置をも追うことになる。

I 形成

過剰富裕化論がいつ形成されたか？1976～77 年の在米体験、1978～79 年の訪中で、アメリカの過剰富裕化の現実と「敗戦直後の日本並みの中国」(馬場「過剰富裕化論と現代」青森大学『研究紀要』第 31 巻第 3 号、2009 年、16 ページ)でも人間は生きていけるという両極端な現実の対比的考察と万年窮乏化論への反発、そして先行諸説(殆どないが)の学習。これらのもとで氏は過剰富裕化論を着想した。これについては、氏自身のインタビュー記録(土田とも子編『全所的共同研究の 40 年 I』東京大学社会科学研究所、2011 年、241～242 ページ)や、近藤邦康氏のそれ(同上書、80 ページ)から裏付けられる。また馬場氏の「会社主義着想のわずか後に過剰富裕化を着想」(馬場『宇野理論とアメリカ資本主義』

お茶の水書房、2011 年、422 ページ)したという文言や私宛の信書(2006 年 7 月 5 日づけ)からも裏付けられるから、これらの体験と 1972 年に刊行されたローマクラブの『成長の限界』(ダイヤモンド社、大来佐武郎監訳)等の環境問題関係の読書(ただし馬場氏の『成長の限界』の読書は「ずっと前に出ていたのを、後になって読んだような気がします」という言葉が先の信書に記されているから、直接的な影響はないとみてよい)によって形成されたと思う。また氏の「後の過剰富裕化論というのは、実はそのとき(社研で戸原さんがやっておられた世界経済研究会のころ—引用者)に考えはじめた議論です」(馬場宏二他「社会科学を語る」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第 45 巻第 4 号、1994 年 1 月、273 ページ)という証言もある。この世界経済研究会は、柴垣和夫氏によると(私の問い合わせに対する 2012 年 5 月 5 日のメール返信。その後『社会科学研究所の 30 年』のインターネット版を見て確認)1962 年から 1967 年にかけて東京大学社会科学研究所で行われ、馬場氏もそのメンバーであったとのこと。とすると着想は、1960 年代ということになり、きわめて早期に着想されていたことになる(「私が過剰富裕化論を最初に言ったのは多分 1980 年ごろ、口ではもっと前から言っていたのですけど」[前掲「過剰富裕化論と現代」14 ページ]という発言もある)。ただ活字の上での過剰富裕化論の初出は、ずっと後で(1985 年)、『富裕化と金融資本』の書き下ろしの「序論 富裕化の哲学」である。そして勿論その前提として氏のアメリカ経済研究が与って力があつたと思われる。その一例として氏の処女作『アメリカ農業問題の発生』(東京大学出版会、1969 年)における「全体として摂取量が減少するなかでの穀物・肉から酪農品・蔬菜果実への重心の移動をみせた食習慣の変貌、全体として繊維品使用の停滞するなかでの綿製品の絹・人絹による代替、が右のような結果を生んでいたのである。ところで、かような変容がなぜ生じたかについての穿鑿は、ある意味で我々の守備範囲を超えた作業である。男が肥りすぎを嫌い、女が絹物をほしがるのを説明することは、経済学の課題ではないであろうから。だがしかし、それがこの年代の生産力の特殊な展開と所得水準の上昇にかかわる現象だったことを見逃すわけにはいかない。生産工程の機械化・電化は肉体労働量を減じ、社会構成上もホワイトカラー層を増し、さらに自動車の普及による交通通勤労働の軽減と相まって、熱摂取量を減じつつビタミン等への要求を強める。自動車の普及、家庭電化、中央暖房装置の一般化は薄着の習慣を作り出す、といった次第である」(同上書、230～231 ページ)という理解が氏のその後の体験と合わさって、富裕化論・過剰富裕化論を形成していったのではなかろうか? 1920 年代アメリカ農業の分析は、まさにのちの富裕化論、過剰富裕化論の形成に至る経済的実態の一部を明らかにしているのであるから。またこれが他の国の分析であつたなら、このような展開にはならなかったであろうから。当時の世界で、富裕化・過剰富裕化を実現し始めた国はアメリカをおいてほかにないからである。

以上で着想は判明したが、それでは富裕化論・過剰富裕化論の原型はどこに求められる

か？

それは1979年の「アメリカ型経済文明の衰退」（初出『エコノミスト』1979年11月15日号、馬場『現代資本主義の透視』東京大学出版会、1981年に所収）である。この論文で馬場氏は、「かねてからの疑問だが、今日までの資本主義下の生産力の発展は、人類史的にいて唯一不可避の道だったのだろうか。もっと端的に言えば、生産力の発展は、第一次世界大戦前後にアメリカで自動車が大衆化しはじめたあたりから、道をまちがえたのではなかろうか。そしてその帰結が、今日の資源・環境問題の深刻化なのではなかろうか」（『透視』169ページ）と富裕化論につながる問題意識を披歴している。そして「この疑問が奇異にひびくだろうことは想像に難くない」（169ページ）と当時の学界の常識を批判したうえで、「第一次大戦を境としてアメリカ型の生産力構造が世界に支配的になったところが今日の問題の源だなどという理解は、容易に現れそうにない」（170ページ）と述べている。これはのちの富裕化論・過剰富裕化論の荒削りであるが、問題意識の原型とみてよい。そしてこの論文で、氏はアメリカについて「豊かな社会」、「稀少性の消滅」、「ムダの制度化」という指摘をし、「いわゆるアメリカ的生活様式—欲望自体も資本に開発される個別的社会的領域での生活水準上昇—は、全体としておそろしく資源浪費・環境破壊・肉体労働節約的なのである。ダイエットとジョギングの流行は、その皮肉な成果であろう」（179ページ）とすでに後年頻出する「ダイエットとジョギングの流行」という常套句を出している。さらに氏は「全社会的には、さしあたり、経済成長による個別的生活水準上昇と汚染の増加を選ぶか、環境保全投資によって従来の経済成長を抑制してでも汚染による生活水準低下を防ぐかのトレード・オフの問題である」（183ページ）と現状を鋭く見抜いている。またいわゆる社会主義との体制問題と関連して、「現代資本主義は、大衆的生活水準の維持向上を武器に体制的統合に成功してきた。それを支えたのが、生産力の発展であった。だがそれが永続する見込みがなくなった」（186ページ）が、それに代わる体制もない。「とすれば、現代資本主義にとって—その「成功」のゆえに成功の基盤を失った現代資本主義にとって—もっともありうべきは緩慢な自己解体である」（186ページ）と断じている。

大衆的富裕化という概念の初出は、『透視』の第1章「現代資本主義序説」という大きな章にある。これは1975年から1980年にかけて刊行・発表された論文を下敷きに書き下ろしたもので、いつの文章か特定は難しいがその中で、「現代資本主義はその安定成長のうちに社会関係の過剰解体を伴う大衆的富裕化を実現していた。富裕化はひとまず社会的統合の手段として機能していたが、その極、社会的解体の原因となるものに他ならなかった。それは人々に生活の目的を喪失させ、関心を非社会的にする。他方、欲望は私的レベルで解放され、ヨリ大なる多様な物的欲望を引き起こすが、この欲望は他者としての社会関係にも向けられそこへ合理的であろうと非合理的であろうとさまざまな要求をつきつけることにもなる」（76ページ）、「因果関係には多くの経路があるが、現代資本主義的富裕化の

もとでは、もともと統合力に限界がある物的供与自体も次第に実現し難くなってゆく。いかえれば、富裕化が欲望解放社会をもたらすことによってそのまま社会的解体に導くとともに、欲望解放が物的生産や社会的秩序の維持を制約して窮乏化をもたらすことにもなるのである」(78 ページ) などと述べているが、これが初出である。この文章について後年馬場氏は、「現代資本主義論のキーワードは大衆的富裕化である。昨年(1981 年—引用者)上梓した『現代資本主義の透視』のなかで、この命題をおそろおそろ持ち出してみた。いささか挑発的にひびくことが心配だったからである。ところが意外に反応がなかった」(馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986 年、66 ページ。この文の初出は、『経済評論』1982 年 11 月号)と述べているが、これが氏の当時の意識であり、当時から現在に至る経済学界の富裕化・過剰富裕化論に対する反応である。この後一貫して馬場氏は、孤立無援といった状況の中で議論を展開していった。予想外に富裕化・過剰富裕化論は、古くから主張されており、氏の学問人生の中盤からその終焉まで長期間思索し、深化させていったテーマであったと言ってよい。また氏の東京大学での最終講義が過剰富裕化論であったことからそのように言える(馬場宏二、戸塚茂雄「社会科学を語る(続)」青森大学『研究紀要』第 33 巻第 1 号、2010 年 7 月、24 ページ)。なおこの文章には「現代資本主義的富裕化」(78 ページ)というその後見られない規定もあるが、詳述されていない。次にこのような過程で形成された富裕化・過剰富裕化論は、どのように以後展開されたかを見よう。

Ⅱ 展開

『現代資本主義の透視』を承けて馬場氏は、タイトルにそのものずばりの富裕化を掲げた『富裕化と金融資本』(ミネルヴァ書房、1986 年)を刊行した。これ以降が富裕化・過剰富裕化論の全面展開である。その「はしがき」で氏は、本書が「現代と宇野理論体系との対話」(i ページ)であってその過程において「人びとの生活や意識や行動様式を、要するに社会や時代を規定する最大の要因は、つまるところ生産力ではないか。この認識は(中略)わたくしにとっては、わずかな個人的見聞の所産でもあり、それ以上に、諸論稿を書くなかで次第にはっきりしてきた発見でもあって、それが富裕化論になった」(i ~ ii ページ)と富裕化論が生まれる過程を述べている。この「対話」は大内国家独占資本主義論からの離脱の確実な一歩とみてよい。この論文集の中で唯一の書き下ろしが「序論 富裕化の哲学」である。富裕化論が本格的に定式化されたのである。この論文の冒頭に「現代世界を規定する最大の動因は富裕化なのではなかろうか。おおかたの予想をこえる生産力の発展、それに支えられた、物的消費の空前の膨張、そしてそれに誘われた、富裕化願望のうちつづく昂進。これら一連の事態が、時代を突き動かす主因となっているように思われる。米ソ軍事対立をひとまず措けば、この富裕化に比肩するほどの影響力を持つ歴史規定要因は

見当たりそうにない」(1 ページ)と富裕化の事実とそれが歴史規定要因であるとまで洞察している。そして「富裕化はそれ自身大衆的な過程である。生産技術の開発が資本の利潤追求によって、歪曲されそれが広告等様々な手段で強制されてきたことは否定しえないが、そうした歪曲を含む発達、結局は大衆の願望自体をも形成し続けてきた。しかもそれは国際的にも強力な伝播効果をもち、人びとの生活実体ばかりか、各種のイデオロギーの内容や相互の力関係、さらにそれにもとづく社会体制をも変えるものとなった。そして、人類全体に共通する課題をしだいに明示しつつある」(1 ページ)と富裕化が大衆的な富裕化であり、人類に共通する課題であるとしている。この前書きに続いて、「富裕化社会の到来」、「富裕化社会の普及」、「富裕化世界の構造」を順次明らかにしている。

「富裕化社会の到来」では、「戦後史は富裕化を特徴としたが、富裕化の歴史の中では戦後が頂点に位置するのである」(2 ページ)とし、資本主義以前から資本主義の発展に至る過程を跡付け、「資本主義は生産力の累積的発展をもたらす機構を持つ社会であった」(2 ページ)と資本主義の本性自体に富裕化をもたらす動因があったとみている。そして「昨今に見る大衆的富裕社会の広汎な出現は、資本主義の歴史の中でもかなり晩期に属する」(3 ページ)と「過剰富裕化社会の到来」の時期を示している。具体的には第 1 次大戦後のアメリカが「大衆的富裕社会の起点ととらえることができる」(6 ページ)とする。

「富裕化社会の普及」では、1920 年代から 1970 年代までの世界経済史をさらったうえで、1920 年代のアメリカに端を発した富裕化社会が、第 2 次大戦後 1960 年代西ヨーロッパに、1970 年代日本に普及し、そしてそれが「西欧や日本にとって社会建設の目標となった」(10 ページ)と分析している。なお馬場氏は、その際ナチについて「富裕化社会化がむしろアメリカ以外の地で進みつつあったわけである」(9 ページ)としているが、疑問の余地がある考えである。

「富裕化社会の構造」では富裕化社会から過剰富裕社会へと展開している様を明らかにしている。「これら西側先進工業国は、富裕化社会であるだけではない。むしろ過剰富裕社会だといっている。これは別に道義的判断から言うのではない。2,3 の客観的証拠にてらして、過剰富裕だと認定できるのである」(12 ページ)と、「ダイエットとジョギングの流行」、「モデルチェンジによる乗用車の押し込み販売」等をあげ、このような過剰富裕状態が「安易に地上に広がったさいには、人類の存続が不可能になる」(23 ページ)と。そして「現在の地上の人口がそのまま『西』側なみの生活水準を実現したとすれば、地上の経済規模は 4 倍になる。つまり、石油消費も森林破壊も環境汚染も 4 倍になる。しかもこうした単純な事態は起こり得ない。生活水準の平等化が進むとしてもそれは拡大均衡としてしか起こりそうにないから、人口はさらに増え、目標とされる『西』側の生産力や生活水準はさらに上がる。のみならず、(中略)急速な工業化の進む時代には資源浪費や環境破壊や事故が放任される。急速な富裕化が人間関係を変形し破壊的な行動様式を多々もたらすことを措く

としても、人類は今後こうした危機につぎつぎと対処して行かなければならない」(23 ページ)とこれ以降頻繁に出される命題を掲げ、結論としている。馬場氏は「先進工業国は全体として貧しさの海に浮かぶ富裕な諸島として現われ、その高い消費水準と、それを支える高い生産力の演示効果」(16 ページ、傍点引用者)を世界に強烈にまき散らし、世界全体がその生活水準を目標とするようになり、実現されれば、人類の生存に適した地球環境はなくなるというのである。また本書で、「1 人当り国内総生産 1 万ドルは過剰富裕である」(15 ページ)と規定し、それから脱却するには「経済成長鈍化の定着を通じて大衆の神経症的富裕化願望を鎮静させることである」(15 ページ)と喝破している。「大衆の神経症的富裕化願望」は言い得て妙である。素晴らしい洞察である。

この「富裕化の哲学」は 1985 年 8 月に書き下ろされたもので、初めて富裕化論が富裕化の哲学として明るみに出たのであって、学説としての大きな前進が見られたと言えよう。

なお本書では「過剰富裕化論のすすめ」という小文が収録されているが、そこで「富裕化がなぜ起こったのか。そして何をもたらしたのか。それを見きわめることが、今日、経済学にとって最大の課題なのではなかろうか」(67 ページ)と従来の経済学では解けない問題が現れたのだから、氏ののちの言葉でいうと視角転換の経済学を構築すべきであるということになる。この小文の初出は、1982 年であるから大変早い時期である。その 15 年後に視角転換の経済学を副題とした『新資本主義論』が刊行されるのであるから。

翌 1987 年に刊行された『シリーズ世界経済Ⅱアメリカ基軸国の盛衰—』(お茶の水書房、第 6 章生活水準と福祉政策、298 ページ)で 1 人当たり GDP の国際比較をし、過剰富裕化に達した年代の特定をしているが、これ以降頻出する常套句の初出である。

1997 年に刊行された『新資本主義論—視角転換の経済学—』(名古屋大学出版会)は、氏の唯一の書き下ろしの本で、全面的に過剰富裕化を展開した力作であり、問題作である。本書の「はしがき」で、氏は「これは、大衆的過剰富裕に焦点を合わせた、経済学の新しい体系である。大衆的過剰富裕は現代資本主義に特有の現象であり、資本主義の歴史の中に伏在しながら近年急速に表面化したものである。それは今や非資本主義圏をも道連れに、人類文明全体を存亡の危機に引き込もうとしている。ところが経済学は、これに対して驚くべく鈍感であった。経済学には諸潮流があるが、過剰富裕を問題として正面に据えた説は見当たらない。(中略)この惨状を脱するには、(中略)宇野理論体系の活性化によって果たすほかない」(i ページ)と明確な新経済学体系構築宣言をしている。300 年にわたる経済学の歴史上初めての「成長を問題視する学である」(2 ページ)と言ってよい。それでは今までの経済学は氏によればどのようなものであったか?経済学の歴史を振り返ったうえで、「成長が万能薬となれば、成長しないことが最大の悪になり、経済学はひたすら成長の障害を除去し成長の促進を図る手段を発見するための学問になる。それはいずれにしろさほど有効なものではないのだが、結論を先取りして言えば、経済学は社会を過剰富裕状

態に押しやり、人類滅亡を加速し不可避にする犯行に加担することになる。(中略) 視角転換を図るのは、まず、経済学がこうした人類史的犯罪の共犯者になるのを防ぐためでもあるが、それだけではない。成長しないことを問題視するのをやめて成長することを問題視する視角は、これまでの経済学にあった盲点に改めて光を当て、全く新しい資本主義像を示す手がかりとなるであろうし、ヨリ細かい論点でも、説き方を改める手がかりを多々提供するはずなのである。もっとも、ここで逆転しようとするのは、直接には経済政策思想あるいは経済学の底に潜む社会哲学である」(3~4 ページ) と問題意識を明らかにしている。これが視角転換の意味である。このような視角をとる「経済学は嘗てなかったものと考え」(5 ページ) と氏は自負しているが、確かにペティ以来の経済学にこのような学説はなかったと思う。従来の経済学は人類滅亡に加担している「共犯者」であると穏やかでない主張であるが、ここに馬場氏の批判意識が如実に現れていると言える。本書は全編問題提起的発言のオンパレードと言ってよいが、過剰富裕化に関することで、新しい展開だけを見る。資本主義の歴史的立場づけでは、「資本主義は経済優先社会である。そのことを端的に示すのは、この体制が、歴史的に見ればほんのひとつまみの期間しか続いていないにも拘わらず、その短い期間に驚くべき経済拡大を遂げて、地球の限界に達してしまった事実」(17 ページ) であり、「例外的成長体制」であったことを歴史的に跡付けている。また馬場氏は、「経済が目的となった社会」という表現で、「文化的には虚無の社会で、公認された私利追求が、いわば唯一の道徳的価値になる。私利追求の機構は資本であるが、その本性である自己増殖が、社会の主たる目的になる。社会の多方面から湧き出る文化的社会的要求は、これに従属するか破壊される。スミスの『社会の利益』は突き詰めれば資本蓄積に他ならない。それはもともと手段であったが、転倒して目的となった。このように倒錯した社会が資本主義社会なのである」(47 ページ) と資本主義社会の成長至上主義を明らかにしている。「世界的経済成長」を主題にした章で、氏は「豊かさの演示効果は、さらに後、情報閉鎖していた『東』や、情報流通が不完全だった『南』にも及んだ。(中略) マスコミ・通信技術の発達と飛行機・自動車の高速交通が、情報流通障害を越えて、豊かな社会、実は過剰富裕社会の演示効果をまき散らしたのである」(245 ページ、傍点引用者)) と「特殊アメリカ的世界の転移」を明らかにしている。国権的社会主義が崩壊する以前の時代の分析であるが、過剰富裕社会のモデルであるアメリカ的世界の世界大での波及過程を明らかにしているのである。この文言で、ガルブレイスなどの「豊かな社会」は、馬場氏から見ると「過剰富裕社会」であることを示している。

本書の最後に「結論 過剰富裕時代の到来」があるが、そこでの新論点を見る。現代社会の危機の本質について、氏は「資本主義的暴走の挙げ句、自らの生物的生命維持にさえ危険な状況を招いてしまった、自滅の危機なのである。そのことを忘れて、軽々しく地球環境の危機などと呼ぶと、危機は客体化され、単純な技術的解決があり得るとする錯覚を引

き起こす源になる。人類という生物の生命維持志向と、人類が自ら生み出した資本主義が持つ社会破壊性との矛盾、これが危機の本質なのである」(337 ページ) という主張は、人類自滅の危機というものを前面に押し出し、現在人口に膾炙している「地球環境の危機」といった惹句が本質的なものでないことを示している。本質的でないどころか、人心を惑わすものという批判である。次いで馬場氏は、このような「根源的危機を把握するには、単純明晰な、原子論的要素還元型の思考に頼ることは出来ない。これだと、汚染の原因をつぎつぎと突き止め、汚染を解消する技術をつぎつぎと開発してゆけば救われることになる。ところが、まさに新技術をつぎつぎと開発してきた思わざる帰結が地球の環境復元力の破壊に他ならなかった。要素還元主義は、資本主義の下では主流となる思考方法である。商品売買にしろ工業生産にしろ、起点と終点が明確に存在し、その間は直線的につながっている。起点以前や終点以後の、見えざる社会的連関や自然循環を考える必要はない。この思考様式自体が、環境破壊と脱社会化の根因なのであった」(337～338 ページ) と要素還元主義批判を展開している。これは新しい議論である。この議論を踏まえて、氏はカーソンの『沈黙の春』やローマクラブの『成長の限界』を引き合いに出し、要素還元主義に代わる全体論的思考を展開している。とりわけ『成長の限界』が、「根本的に優れているのは、人口と経済規模の幾何級数的増加が続けば、いかなる選択によっても、人口と生活水準の急落に直面せざるを得ないとする全体論的思考である。一見マルサス主義の一種であるが、マルサスと違って技術的進歩は織り込まれており、代わりに環境汚染が重視されている。これに『過剰富裕』の概念を加えられていれば、殆ど完璧であろう」(338～339 ページ) とローマクラブの報告の革新性を絶賛している。そして本書の最後の節「C 無事に生きていくために」で、氏は「残された時間はそう多くはない。前述した、慈悲深い神が一瞬にして人類平等を実現してくれたらという仮定では、世界経済規模が 5 倍になるのだったが、世界経済がこのまま年 2.5% で成長を続ければ、人類平等が達成されないまま、来世紀(21 世紀—引用者) 後半に入ったあたりで規模は 5 倍になる。技術的条件が変わるから、そこで直ぐ破滅には至らないかも知れないが、全体論的に考えれば、人類がこのまま来世紀末(21 世紀末—引用者) という時代を迎えられる保証はあまりない」(341 ページ) と従来の思考実験を踏まえて人類の近未来予測をしている。この危機からの脱出策は、「脱社会化を含む過剰富裕状態を解消すればよいのである。人口抑制も必要だろうが、こちらは途上国側の課題である。先進資本主義国側としては、社会的摩擦を極小化しながら生活水準を引き下げるにはどうしたら良いか、これを何としてでも考え出さねばならない。これまでの環境論に共通する欠陥は、この生活水準切り下げ、経済成長の逆転を課題として取り出せなかったことである」(342 ページ) と脱出策の基本を示し、環境論の欠点を指摘している。それでは馬場氏は、生活水準をどこまで下げれば、人類は生き延びられるとしているのであろうか? その前提として、「軍拡・戦争・兵器実験の類はもはや許されない贅沢

である」(342 ページ) からやってはならないし、また「情報化やサービス経済化が進めば成長しても自然に対する負荷は増えないだろうという議論」(342 ページ) をとってはならない。そのうえで「どこまで生活水準を下げるか、目標を考える。差し当たり、(中略) 1 人当たり 5000 (1982 年) ドルで良い。(中略) 分配さえ適切ならとうてい餓死は出ない」(342 ページ) と。それでは「いかにして下げるか。メカニズムを考案するのもかなり難しいが、社会的合意や政治的決定を導くのは絶望的と言えるほどに難しい」(343 ページ) とその困難性を述べている。そして「縮小のメカニズムに現実性を付けようとする、それだけで脱資本主義化が必要になって来る。社会的政治的合意を形成するのはさらに困難で、殆ど著者の想像力の範囲を越える。もともと、成長が社会的慣性になった、脱社会化が進行する、過剰富裕資本主義が相手である。成長万能主義から脱却させるだけでも容易ではない。しかも成長主義の背後に自由と民主主義の神話がある。(中略) 神ならぬ人間の絶対的自由をいささかは封じなければ、人類の存続を可能にする社会は構想できない。(中略) 資本主義は、自由、欲望、自惚れ、強欲などの醜いものがぎっしり詰まったパンドラの箱を開けてしまった。それらを今更封じ込めようにも、奇蹟でも起こらぬことにはできそうにないし、そんな、草臥れるだけで褒められもしないことを敢えてする奇人な人も、今のところ見当たらない。だが、ひょっとしたら箱の底に、まだ想像力が残っているかも知れない。人々の間には切れない繋がりがあり、人間は地球に活かしてもらっている生物に過ぎず、その恩恵は後に来る人達にも与えられることになっている、と感じ取れるようになる想像力が。もしそれが残っていて若い世代を捉えるだけの生命を保っていれば、人類の愚かしい自滅は避けられよう」(344 ページ) と極めて悲観的な結論を述べている。本書の結論で氏は、見られたように過剰富裕化をもたらした成長万能主義からの脱却には、近代以降人類が血と汗と涙によって獲得してきた所産である自由と民主主義、現在の先進国では自明の前提となっているそれを一部離脱しなければ、人類が立ち行かなくなっているという全く新しい境地に立つにいたった。そして人類自滅の危機を感じ取れる感性・想像力を持った若い世代に託すしかないという言で終わっている。これが馬場氏の視角転換の経済学の結論であるが、これ以降晩年の 4 部作が続く。そのうちの 3 つの著作が、過剰富裕論を展開しているので、新たな論点のみを見ることにする。後年本書について馬場氏は「経済学者が乗らない。経済を成長させるのがいいことだと思い込んでいるので、成長したらだめですよと言った私は、村八分になった。それでジャーナリズムでも広がりません」(馬場宏二「金儲けを慎む社会に」『浅草寺 仏教文化講座 平成 18 年度』浅草寺 2007 年、89 ページ)と回想している。それほど冷遇された主張であった。

Ⅲ晩年の展開—到達点

『マルクス経済学の活き方 批判と好奇心』(お茶の水書房、2003 年) の「第Ⅳ編 過剰富

裕論の展開」は「世界観の逆転」と「自由化と過剰富裕化」で構成されている。

「世界観の逆転」では、「過剰富裕論に到達すると世界観が逆転する。思考の重要な枠組みのいくつかが逆転を余儀なくされ、その結果、総体としての世界観が逆転せざるを得なくなるのである。このことに、私自身なかなか思い至らなかったが、素直に整理すれば、結局ここに行き着くしかない」(346 ページ)と世界観の逆転の経緯が述べられている。そして「近代の根底を支えてきた生産力の発展が、自然環境の破壊と社会関係の磨滅と人間自体の生命力の衰退とをもたらし、結局は人類の自滅に導く過程に他ならなかったのではないかと疑いの目を向けられた時、近代的世界観が保持して来た自己確信は動揺せざるを得ない。経済成長や技術進歩といった、一見価値中立的な事態さえ自滅の過程だったかも知れないとなれば、自由解放、進歩発展、主体理性、人道人権といった、もはや疑い得ない絶対的価値として受容されてきた思想も、改めて存在理由を問われる」(346 ページ)と世界観の逆転せざるを得ない状況を明らかにしている。そして馬場氏は、「資本主義と社会主義」の世界史的展開を跡付けたうえで、「過剰富裕化の副作用である地球環境破壊が、公平な観察者にとっては無視しえない度合いにまで激化して来た。ひとびとの関心が地球環境破壊に集中すれば、その主犯であった資本主義体制が、ひいてはそれと共生してきた近代的世界観が、疑惑の眼を向けられることになる」(350～351 ページ)と「資本主義の世界観」へ眼を転じている。資本主義の本質的要素である、欲望の無限性の下に資本が自己増殖し、過剰富裕時代を招来したことを明らかにしたうえで、「ここまで来れば、欲望の暴走と資本蓄積は、過剰富裕が引き起こした地球環境の破壊と人間社会の崩壊によって暴力的に押し止められる以外には留まり得べくもない。人類社会の存続にとって過剰富裕状態が危険だとすれば、その主犯だった資本蓄積こそが糾弾されねばならないのだが、資本による自家麻酔のゆえに、糾弾の声は著しく弱々しい」(354 ページ)と資本の本性から逃れられない現代人批判をしている。資本による自家麻酔という新しい考えが出ている。次いで馬場氏は、現代の社会科学が、「近代市民社会論の末裔なのである。マルクスの説さえ例外ではない。(中略)社会科学が自立した認識体系であろうとすれば、この臍帯をひきずり続けるわけには行くまい。ここで必要なのは、最低限以下のような自問を試みることであろう。己を神に擬したがる自由の思想は社会破壊的である。神と自惚れた人びとが、倒錯した形でながら何とか折り合いを付け得るのは自由市場においてのみであるが、この自由市場経済は猛烈な自然破壊を伴う経済発展を引き起こした。そればかりか、自由の思想の影の社会さえ磨滅させた。それを何とか補填して来たのが、富裕化である。つまり、自由思想のもと、人間は自然破壊を伴う経済発展によってのみ、社会を維持してきたのではないか。この期に及んでなお、規制緩和とか民営化とかグローバル化とかの名で自由を謳歌し、実はアメリカ化を促進するのは、人類自滅の道の暴走ではないのか」(359 ページ)と極めて独自の展開をしている。ここでは、マルクスを含む社会科学が、「近代市

民社会論の末裔」であって、自立した認識体系を持つにはそれから脱却しなければならないということと、それから派生する自由の思想が社会破壊的で、その破壊を免れさせたのが富裕化であるということ、これらが新しい論点である。前者は従来の社会科学への根底的な批判である。後者は自由の思想が社会破壊的であって、何とか社会を破壊せずに済んだのは富裕化という言わば飴のおかげであるという主張と思うが、事態を鋭くついていると思う。なお馬場氏は、「近代思想や合理主義に限界があるからと言って、ひとびとが盲目的なナショナリズムや排他的な宗教や迷信的な終末論のような、心情的妄想に依拠するようになれば、人類の滅亡はかえって確実に早まる」（362 ページ）と念を押すことを忘れていない。

「自由化と過剰富裕化」では、「グローバル資本主義の本質」を「地球全体のアメリカ化」（366 ページ）とおさえ、その「アメリカの特性」を「土地さえも当然のように売買する、資産商品化社会あるいは根源的商品化社会」（372 ページ）とし、さらに「市場至上主義」（378 ページ）であるとしている。この「アメリカによる同化作用すなわちグローバル資本主義は、世界的な貧富の格差を拡大しつつ、貧しい方から激しく社会と自然を荒廃させ、結局全体の滅亡を加速する。言い換えれば、グローバル資本主義化は、死の行進の加速、死への並足行進から駆足行進への切り替えに他ならない」（380 ページ）と過剰富裕化の進行が「死への駆足行進」であると喝破している点が新しい。そしてアメリカがすでに 2 世代を越えて「大衆的過剰富裕社会の体験を持つ。そればかりか、アメリカは自国の投機的大企業の利をはかるために、覇権国としての地位を利用しつつグローバル経済をはびこらせる元凶にもなった。地球環境保全について最も消極的で妨害的なのもアメリカである」（382 ページ）と現在のアメリカの環境問題への自己中心的な態度への批判をしている点も新しい。そして結論として馬場氏は、「人類にとって今必要なのは、先進諸国における、成長の抑制を越えた負の成長の政策化である。そのためには過剰富裕の認識が、不可欠の前提になる。その認識を阻んでいるものは、単なる個人の強欲ではなく、競争をこよなく尊いものとした、市場至上主義に他ならない」（384 ページ）として、マイナス成長政策の提唱が結論である。それを阻んでいるのが市場至上主義であるというものである。この章の最後にオウエンの印象的な「現時点における人類の主要な苦悩は、もしこの表現が許されるなら、無知の過剰を伴う富の過剰から生じているのである」（384 ページ）という文言でしめられているが、ここに馬場氏の過剰富裕化論受容に対する屈折がある。

2005 年刊の『もう一つの経済学 批判と好奇心』（お茶の水書房）の「第 4 部」は「過剰富裕論の深化」と題され、4 章構成である。「資本主義の来し方行く末」では、資本主義の歴史を振り返ったうえで、資本の破壊性について、労働者、自然、消費者の 3 面を考えている。過剰富裕化については自然へのしわ寄せが「地球環境破壊である。当面最大の問題だが、実は資本主義発生以来、局所的な環境破壊は急進展していたのである。文明人は地

球が有限の球体であることは初めから知っていたはずだが、それを無限と仮定し、自然を意図的に『征服』し続けたばかりか、生産費切り下げのために破壊し続けた。破壊は後になるほど急速に表面化する。経済と違って自然や地球は成長しない。過去の破壊の累積によって、破壊可能な余地がすでにかなり減っていた。そこへ、加速された経済成長が、多様な新技術によって増幅された自然破壊力を伴って襲いかかる。そうなった地球で人類はあと何年生き続けられるか？」(302 ページ) という新しい問題意識が出されている。資本主義の破壊性の指摘である。そして「過剰富裕状態に達した先進資本主義諸国においても、惰性と政治的安定のために経済成長が追求され続ける」(304 ページ) とますます過剰富裕化が進むという認識である。惰性と政治的安定、つまり大衆の満足を維持できなければ権力の維持ができないという構造のもとにさらに経済成長が進み、過剰富裕化が進むという構図である。それは馬場氏の大衆資本主義段階という規定になる。この段階では経済成長と過剰富裕が手を取り合って進むのであるから。馬場氏はグローバル資本主義段階の規定の後に、人類滅亡について、「滅亡劇に登場人物は多々いる。既に資本主義が悪の元凶である。だが当面、最大の悪の枢軸は、アメリカ発のグローバリズムである。地球人類の存続を真面目に考えるなら、先進諸国は経済成長を止め、生活水準を今の 3 分の 1 程度に下げねばならない。(中略) 到達目標をここまで下げた上で、途上諸国に向かって、人類存続のために人口増加を抑制し、開発もこの水準までに抑えてくれと要請するしかない。それができれば人類滅亡の時間は大幅に伸びるから、その時間を利用して環境改善のための社会システムと環境維持技術を開発することが出来るかも知れない。人類存続が可能になる筋書きはこれくらいのものであろう」(325～326 ページ) と人類存続のシナリオを提示している。最大の悪の枢軸がアメリカ発のグローバリズムであるとした点も新しい。それに加えて「アメリカの好戦性自体も人類滅亡の動力である」(326 ページ) とし、「人がもし同類の生物の存続を望むなら、根本的には金儲けと安楽の資本主義から離脱する必要がある。が、今はその前に、アメリカ的価値観からの離脱、つまり世界的脱米が必要なのである」(326 ページ) と世界的な脱米を要求するに至った。そうしないと地球環境は持たないということである。「グローバル化と人類」では、過剰富裕化についての新しい議論はないが、それに関連した「精神的豊かさの哲学」を提唱しているのが目につく。「日本は物的には過剰富裕状態である。経済水準をいささかは下げながら、社会の精神的豊かさを回復する必要がある。それが経済先進国として、人類存続へ寄与する途である。そのための基本哲学」(342 ページ) を挙げている。氏の文明批評である。この脈絡での議論は氏の中期以来のものである。「新段階論の提唱」では、「それ(アメリカ引用者)が推進する過剰富裕化は、一部の人の麻薬的快樂の内に、根本的な人類破壊を齎す」(392 ページ) という指摘もある。このように本書で過剰富裕論の一定の深化がなされたとみてよい。

2011 年馬場氏畢生の大著『宇野理論とアメリカ資本主義』(お茶の水書房) が刊行され、

その第Ⅳ編は「過剰富裕化論の徹底」で「経済成長論再考」、「資本主義の自滅—過剰富裕化のツケ」からなる。「経済成長論再考」で経済成長の用語史から始めて、成長の限界を考察している。「資本主義の過剰成長が資本主義諸国に大衆的過剰富裕状態を齎し、それが地球環境に壊滅的破壊を齎したばかりか、社会と人類の内的劣化を引き起こすことで破壊抑制の意思と手段を失わせ、併せて種としての人類自体の存続を危機に追い込んでいる。種としての人類が消滅すれば、人類存続を前提とする資本主義社会も当然に消滅する。これは資本主義の自己消滅過程に他ならない」(458～459 ページ)と資本主義の過剰成長という新たな用語を用いて過剰富裕化論を展開している。そしてローマクラブの『成長の限界』にも関説したうえで、『経済成長』の目標が雇用と一定の生活水準を確保するだけであれば、それを基準として成長の限界を定め得る。ところが生活水準は特定できない。根本的には欲望と充足の悪循環的相互拡大があるからだが、成長イデオロギーの機構的根拠が資本の無限の自己増殖にあり、さらにその政治的発言である『経済成長』が、政府の便宜主義によって増幅されるからである。その結果、現代資本主義下の先進諸国では、軒並み過剰富裕状態が現出した」(461 ページ)と成長イデオロギーの機構的根拠としての資本の摘出がなされている。この成長イデオロギーが過剰富裕化を齎すのである。さらに馬場氏は、過剰富裕化の根因として「生産力の伝承蓄積と、消費欲望増進がきわめて高いこと」(461 ページ)を挙げているが、新たな主張である。ホモサピエンスとしての人類の本性が、過剰富裕化なのであるとすると、そこからの脱却は絶望的である。そして経済成長を「国際是」(466 ページ)としてから半世紀がたっており、「安楽と富裕追求のために、『経済成長』を追求し続けた、気づかざる結果である。目前の奢侈的消費を維持するために、子孫の存続基盤を奪った。もはや引き返す途はない。罪なるかな経済成長、である」(466 ページ)と印象的な言葉で経済成長批判を行っている。これに「禍なるかな経済学者諸君」という表題の項が続く。ここで馬場氏は、『新資本主義論』に対する経済学者の冷淡な反応を想起し、それについて「経済学者たちが、濃縮された経済成長イデオロギーという悪魔の呪いに取り憑かれてしまったとでも考えるしかない。実際彼らは、経済成長を至高善としたあらゆる経済問題の解消をそれにサヤ寄せする思考様式を刷り込まれており、純理論的にも拡大再生産の世界でこそ均衡があり得ると事実上思い込んでいる。その世界で、経済成長は滅びの途だと叫んだ者を、彼らは、愚かな小悪魔だと冷笑したに違いない。この刷り込みに対して自己批判することなく、社会的善事のつもりで経済成長を宣伝したりその策を考えたりする経済学者たちに向かって言うべきは、宇野公式通り、理論とイデオロギーを区別せよ、理論の役割はそこに隠された真実を発見することにある、ということであろう」(466 ページ)と痛烈な批判をしている。ここに過剰富裕化論が容易には受け入れられなかったことに対する馬場氏の心情を見ることができる。そして「経済成長の持続は人類史的に有害な道徳的悪であるばかりか、日本にとっては、不可能を望む妄想である」(468 ページ)

ジ) とまで言うのである。

「資本主義の自滅―過剰富裕化のツケ」は開腹手術後の初めての学会発表を活字化したもので、実質的にこのテーマの最終報告である。「これは究極の資本主義批判である」(473 ページ) という言葉から始め、馬場氏は「本稿における資本主義批判は、逆説的であり、かつ根源的である。通常批判を免れる、資本主義の順調な経済発展や技術革新やグローバル化が、その裏面で過剰富裕の世界化をもたらし、それが近代文明の崩壊を伴う人類の絶滅を惹起することを通じて資本主義自体の消滅に導くとする。資本主義の良いとされる状態が、資本主義の悪ノリを起こして、資本主義自体を消滅させる」(474 ページ) と資本主義と過剰富裕化との関係を確認し、そのうえで過剰富裕の意味をおさらいしているが、本章の新味は次のところにある。すなわち資本主義が、21 世紀中に消滅する経路を明らかにした点とその論拠を示した点である。「**1 きわめてありそうな、必然の経路** 金儲け＝資本蓄積に則った、世界規模での経済拡大の持続→過剰富裕化の昂進→自然環境・社会・種としての人間の、徹底的破壊→担い手の消滅による資本主義の消滅」(477 ページ、太字は原文) という経路と「**2 これより望ましいが、実現不可能な経路** 人類による危機の自覚→資本主義の抑制→生活水準の引下げと戦争放棄→社会・産業・経済機構の大変革→収縮経済の定着と連带的社会制度の世界化→世界社会主義化→資本主義からの根本的離脱→人類存続の可能性」(477 ページ、太字は原文) という経路である。氏は「実現可能性と言えど 2 は問題にならない。人類は、子孫存続のために当面の生活水準を大幅に切り下げようと合意するほど理性的ではなく、仮にその合意が出来たとしてももはや遅いかも知れない」(477 ページ) と 2 の経路を切り捨てている。となると 1 の経路しかないが、その論拠を 3 つ挙げているからそれを見よう。「1 思想的出発点」が挙げられ、「ユートピア社会主義は当時の経済学に極度に批判的だった」(478 ページ) とオウエンにまで遡って、思想の出発点としなければならないとする。その際「マルクス、エンゲルスとも、資本主義下の生産性上昇の動的特質を踏まえてなお資本主義社会を乗り越える、社会主義社会の全体像を具体的に描くことは出来なかった。根底に生産力上昇を無条件に善とする近代主義が潜んでいた」(479 ページ) から思想的出発点はオウエンを初めとする「空想的社会主義」にしなければならない。「我々は、オウエンの『無知の過剰を伴う富の過剰』になお拘りつつ、『資本論』の洞察を読み込まねばならない」(479 ページ) というものである。「2 原理的根拠」は、資本主義の本性自体にある。「資本主義は、人間に内在する諸性向のうち、特に物的欲望の充足を動力として経済諸機構を形成し、欲望の疎外態である経済諸機構の運動を通じて本来の物的欲望をさらに増幅し、この経済機構を基軸として社会の全構造と社会意識を生み出す制度であり、近代資本主義はそれを極限化しあらゆる人間社会とあらゆる自然を資本蓄積の手段として利用するに至った社会である。(中略) 人間が物的欲望を自己拡大する経済機構を阻害しそれに支配された結果である。人類が人類として存続しようとする限

り、欲望の疎外態である経済機構を抑圧し、社会の中に埋め込まねばならない。もし埋め込み得れば、(中略) 望ましい経路が可能になる。しかしそれはまず実現不可能である」(480 ページ) というものである。「2 原理的根拠」の「経済機構を抑圧し、社会の中に埋め込むことを歴史的に見ると、両体制(資本主義、国権的社会主義)ともそれは出来ずただ経済成長のみを追求したに過ぎない。その結果が過剰富裕化であるというのが「歴史的根拠」である。なお「付論」として「環境破壊の現在」と「人間そのものの劣化」が述べられている。「環境破壊の現在」では人類史での環境破壊の概略を述べたうえで、現在人口に膾炙している「維持可能な成長」論などの「資本主義批判や社会改革案やらは、響きの良い御詠歌かオラシヨの類であって、社会科学ではない」(483 ページ) と痛烈である。「人間そのものの劣化」では、資本主義の発展によって「自動車化、家庭電化が生活のための肉体労働を減らし、大人の肥満を生み出すとともに歩けない子供を生み出した。これは明らかに種としての人類の劣化である。が、この害の方はあまり意識されず、殆ど騒がれなかった。この劣化は肉体的劣化から知的劣化に及ぶ」(485~486 ページ) と現代文明批評にまで及んでいる。本書の最後の文章は、「資本主義が、万能薬としての経済成長を通じて世界規模の過剰富裕化を惹起し、その結果、人類の滅亡を通じて自滅するのが殆ど必然だと言える」(486 ページ) というものであり、馬場氏の過剰富裕化論の結論でもある。

IV 意義

過剰富裕化論の学説史的意義を考察する。過剰富裕化論の先行学説は、馬場氏の言うように殆どない。オウエンが唯一の例外と馬場氏は前述したように述べられているが、それもオウエンの時代の経済学批判の一環として出された文言「無知の過剰を伴う富の過剰」だけであって、馬場氏のような体系的な展開では全くない。オウエンを例外として「富の過剰」を説いた経済学はないと馬場氏の説を肯定できる。ペティ以来の経済学は、富の性質、如何にしたら富を増やせるかといったことを考究したのであって、それが過剰になり、地球環境が人類の生存に適さなくなるほど経済成長するという事態を想定していない。つまり私のいわゆる富・豊かさ論に留まっているのである。この富・豊かさ論は、経済学の生誕以降理論に漠然とであれ組み込まれていたが、19 世紀末のヴェブレン以降経済学の中に系論として組み込まれるようになった。ペティでは、富について財である場合と金銀財宝である場合とその間で揺れている。スミスになると富について必需品、便益品であると明確化し、その生産方法の確定に向かっている。マルクスになると富は商品であると単一化し、その批判的経済学の展開に終始し、古典派経済学と同じく富・豊かさについての批判的視角はない。19 世紀末のヴェブレンになると有閑階級、見せびらかしの消費といった術語で、20 世紀に展開される衒示的消費を分析しており、馬場氏の富裕化論の前史にあたると見られる。ヴェブレンの特異な経済学は、ガルブレイスに引き継がれて富・豊かさ論

となっていく。しかしそれは馬場過剰富裕化論と似て非なるものである。同じアメリカの現実を分析しているが、ガルブレイスに過剰富裕化という問題意識はない。

次に経済成長至上主義批判についてみる。ペティ以来の経済学の歴史で、経済成長（勿論この言葉は、馬場氏の言う通り 20 世紀のものであって、それ以前にはない）は善であって、悪ではない。特に 20 世紀に入ると何れの国も経済成長を目標にしている。馬場氏の言では国際是である。このような経済学の歴史の中で、経済成長批判をしている経済学は極めて少ない。その例外の 1 人が、J.S ミルである。彼は定常状態論を 19 世紀の半ばに主張している。経済成長を支える出世主義に魅力がないし、またそれは自然を破壊するから進んで定常状態に入るべきであるというものである。要するにゼロ成長論である。現代における定常状態論者に、ボールディング（ボールディング他『ゼロ成長の社会』日本生産性本部、1974 年所収「定常状態の影」）、オルソン（同上書所収「序・ゼロ成長社会の考察」）、ミシャン（同上書所収、「病気・悪・不快—成長の代償」、イリイチ（『コンヴィヴィアリティのための道具』日本エディタースクール出版部、1989 年）、シューマッハー（『スモールイズビューティフル』講談社学術文庫、1986 年）デイリー（『持続可能な発展の経済学』みすず書房、2005 年）がいる。マルクスの資本主義批判はラディカルであるが、経済成長至上主義批判はない。このように見てくると、学説史上馬場氏の過剰富裕化論の一部をなす経済成長至上主義批判は、独自の価値を持っていると言える。つまり経済成長至上主義経済学からの脱却を提唱しているからである。なおマイナス成長論を唱えている論者に、室田武氏（『マイナス成長の経済学』農文協、1987 年）、岩田勝雄氏（『反成長政策への転換 現代国際経済分析』新評論、1998 年）がいるが、馬場氏への影響はない（これについての分析は、戸塚茂雄『過剰富裕化と過剰労働時間 第 2 版』開成出版、2009 年』）。

世界観・社会観の転換も過剰富裕化論の構成要素である。これは近代的な世界観・社会観の転換を図らなければ、人類は絶滅するというものである。これは経済学説だけの問題ではなく、それをはるかに超えた領域に越境している。近代の歴史で、先人が血と汗と涙で勝ち取ってきた「自由解放、進歩発展、主体理性、人道人権といった、もはや疑い得ない絶対的価値として受容されてきた思想」（『マルクス経済学の活き方』346 ページ）、いわゆる近代的な世界観・社会観を転換しなければ、圧倒的な生産力の爆発、人口爆発、その結果である資源枯渇、環境破壊によって人類が滅亡してしまうというものである。要するに要素還元主義から全体論的思考への転換でもある。これはかなり深い思想である。この議論は環境倫理学とつながると言ってよい。馬場氏の研究には環境倫理学の影響は全くないが。

残された問題として馬場過剰富裕化論には、簡単な例証はあるが、過剰富裕化の実証分析がないことである。これについては筆者の拙い分析があるくらいであるから、今後の課

題である（戸塚前掲書第 8 章「過剰富裕化と過剰労働時間」、同『社会統計学研究序説』青森大学付属産業研究所、2004 年、第 12 章「過剰富裕化論と統計指標」）。

馬場過剰富裕化論と極めて類似した理論を展開しているものに環境倫理学がある。両者の学問的交流は瞥見の限りない。したがって馬場氏は、全くその影響を受けていないが、その論旨は驚くほど同じである。経済学は「人間と時間と空間の織り成す領域で、この 3 者間に間という文字が共通してあるから、人間はまさに間柄的存在である。従って倫理学とつながる」（戸塚前掲『過剰富裕化と過剰労働時間』87 ページ）から倫理学との協働は不自然ではない。とりわけ環境倫理学は、消費制限論と反成長論を提唱しており、過剰富裕化という概念を用いてはいないが、その主張に過剰富裕化論からも共鳴するところが多い。従って馬場氏は全く環境倫理学とは関係を持たなかったが、今後この学問との協働も課題として残されていると思う。

結びに代えて

馬場宏二氏は、多くの謎を残してこの世を去られた。多方面にわたる独創的な学説、独自の発想、独自の用語、あるいは造語で通説破壊的な活動を晩年までしてきたと言ってよい。過剰富裕化論もその例に洩れないことは本稿でも知りうるであろう。窮乏化に対して、富裕化、そして過剰富裕化、過剰富裕社会、経済が目的になった社会、挙げればきりがなく、独創的な言葉、発想の数々。ただこの過剰富裕化論研究は、晩年の連作で終わったとみてよい。それは私との会話の中でも言及されていたし、最晩年は経済学史逍遙であって、ヘンリー・マーチン『東インド貿易の諸考察』の全訳がさしあたったの仕事であったと思う。その間にチェルヌイシェフスキー、ゾンバルトを読んだりしてもいた。マーチン翻訳は残念ながらその 1 回目しかできなかったが。まだお聞きしたいことが多くあるが、まさに馬場宏二氏の謎が残っているのである。

ほぼ同じ時期に着想された会社主義論と並んで過剰富裕化論は、馬場氏の学問人生の中盤から継続して、しかも精力的に行われた研究であった。一時持て囃された会社主義論に比べ冷遇された過剰富裕化論、この残された巨大な研究をどう発展させていくのかが、残された者の使命である。

（本稿は、2012 年 6 月 16 日の馬場宏二追悼研究集会[於・東京大学社会科学研究所]における報告原稿である。）

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter
(第2期第8号—通巻第20号—)

Working Paper Series 2-8-6
2012年9月

第III部 投稿：ワーキングペーパー

カール・ポラニ-と宇野弘蔵*

—方法をめぐる対話—

河西勝

(元北海学園大学 xk24ai@bma.biglobe.ne.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_8

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

カール・ポラニ-と宇野弘蔵*

—方法をめぐる対話—

*本稿は拙著（2009）『企業の本質—宇野原論の抜本的改正』をベースにしています。献本しますので
下記アドレスに、ご一報ください。

xk24ai@bma.biglobe.ne.jp

河西 勝

{要旨} (甲) 国家（政治）社会と（乙）自己調整市場・資本家的企業社会とのかかわりが基本的テーマ。一次大戦までは、(甲) と (乙) は、(甲) が経済（原則）条件を実現するので、互いに分離・自律しながら共存・共生関係にあった。一次大戦以後、(甲) が (乙) に介入するなかで、(甲) は、完全に機能不全に陥った。そのために、(甲) がみずから経済（原則）条件を実現すべく、資本家的企業社会から脱資本家的企業社会への「大転換」がおこる。ここでは、労働・土地（生産手段）・貨幣の商品化は「フィクション」である故に、「ユートピア」的市場の機能不全に対して、国家社会による経済実現が必然化する、というポラニ-の「大転換」の論理は、一次大戦以後の「現状分析」に限定されるべきものと主張された。他方で、循環資本と固定資本による労働力商品化・労働生産力の実現こそが、資本家的企業社会の自律性の根拠とされ、宇野の原理論・段階論が改正・拡充された。

1. 「100 年の平和」のおわり、そして「大転換」と三段階論

{レッセフェール世界市場とパックス・ブリタニカ}

ヨーロッパの主権国家形成は、一般的に次のような過程をたどった。分断された空間としての封建的領地が否認され、一つの統合された空間に転換するとともに、政治（国家政治）と経済とが融合する制度的形態（農村共同体としての荘園）が崩壊した。それにかわって、政治と経済とが互いに分離する制度的形態が出現する。主権国家は、制度的に経済から区別され分離する場合においてのみ、レッセフェール世界市場経済の内部に「深く埋め込まれ」、それと強く相互作用をし、資本家的企業経済の発展を可能にする。一方で、資本家的企業経済の発展は、国家に直接的間接的に税収の増大をもたらし、国家による世界市場の発展を可能にするインフラ・サービス提供のために、財源を与える。このように国家と資本家的企業経済の相互自治的・インフラ的互惠関係こそが、一次大戦以前の主権国家（注）と資本家的企業との関係における本質的特徴をなしている。（Weiss & Hobson 1995）。

（注）国家にとって主権とは、その国家が自分で法律を制定し、自己を超える法制定者を認めないことを

含意する。これは、各国家が関税その他輸出入統制を設定し、外交政策と通貨を規制し、内政、外交、軍事施設を維持することを意味する。(バーナム 1960、武山訳 1965、)

ベストフェリア和約(1648年)以降の主権国家間のバランス・オブ・パワー(平和)、そして特にウイーン和約(1815年)以降のヨーロッパ「100年の平和」は、一次大戦に至る18世紀以来の産業や鉱山業、運河・鉄道、海運業、商業、銀行業、証券取引所などの資本家的企業の発展、そしてこれら資本家的企業が活動する舞台としてのレッセフェール世界市場の発展にとって、不可避的な前提をなしている。もっとも、レッセフェール世界市場の繁栄が、100年のパックスブリタニカを可能にしたこともまた、事実であるが。

19世紀文明は四つの制度の上に成り立っていた。その第一の制度は、一次大戦までの100年間、列強間にいかなる長期的かつ破滅的な戦争も発生させなかったバランス・オブ・パワー・システムであった。その第二は、世界市場経済が独特のシステムに組織化されていたことを象徴的に示す国際金本位制であった。その第三は、前代未聞の物質的繁栄を生み出した自己調整的市場(資本家的企業存在)であった。その第四は、自由主義的国家であった。以上の四つの制度が組み合わさり、西洋文明の歴史の基本的な輪郭を決定した。(ポラニー1944)

1914年の第一次世界大戦の勃発と「100年の平和」の終わりは、以上の四つの体制(主権国家群体制とレッセフェール世界市場、そして自己調整市場)の終わりを意味したゆえに、同時に脱資本家的企業経済および超主権国家的な世界政治経済体制(ベルサイユ・ワシントン体制、そして二次大戦以降のブレトンウッズ体制)への転換を告げるものであった。実際に1914以後の100年にわたり、1980年代以後の「新自由主義」の激しい希求にもかかわらず、この四体制の一つたりとも回復することは、遂になかった。一方で、ブレトンウッズ体制は、BRICsの隆盛と2000年代の金融危機にともなってますます著しいほころびを見せている。そして世界中で、新しい世界政治経済システムの再構築が求められている。

{世界システムの大転換、そしてポラニーと宇野}

以上のような一次大戦を画期とする世界政治経済システムの歴史的な大転換に関連して、国家と市場経済に関するまったく対極的な二つの現代分析方法論が登場した。ひとつは、1940年代に生まれたカール・ポラニー(1886 - 1964)の「大転換」であり、もう一つは1950年代に生まれた宇野弘蔵(1897 - 1977)の三段階論である。

ポラニーにとっては、19世紀の「自己調整的市場という考えはまったくのユートピア」であった。このような市場は「社会の人間的実在と自然的実在を壊滅させることなしには、一瞬たりとも存在しえない」。それゆえ国家社会は、「みずからを保護するための手段」を

とらざるを得ない。しかし「そうした保護的手段は、市場の自己調整を損ない、経済生活の機能を乱し、その結果、社会を別なやり方で、窮地に追い込」む。「自己調整市場」の「ユートピア」あるいは「ジレンマ」こそ、一次転換（1880年代に始まり一次大戦に帰着）および二次転換（1920年代に始まり1930年代大恐慌、ファシズムとニューデール、そして二次大戦に帰着）をもたらしたものである。ポラニーは、転換の一次と二次を合成して「大転換」としているようであるが、一次転換は二次転換の前提を成している。しかし、一次転換説とその根拠となる「自己調整市場」＝「ユートピア」説は、歴史上の重大な間違いである。一次転換説を撤回し、「自己調整市場のユートピア」の实在を一次大戦以降に移動させよ、そして「大転換」を二次転換に限定せよ。それによって初めて、「大転換」の現代分析的展望は、宇野三段階論と同一方向に向かうことになる。

宇野にとっては、「自己調整的市場の考え方」は、純粹資本主義論として、三段階論の内の原理論へと改めて体系化されるべきものであった。私有制と価値法則を論証する原理論（純粹資本主義論）によってのみ、一次大戦をもって終わるレッセフェール世界市場発展の根拠とその歴史的意義（段階論）が、まさしく価値法則と私有制を現実化するものとして解明される。国家の経済社会に対する直接的介入は、一次大戦以前の「金融資本的組織化」の限度を超える脱資本主義的組織化と見なされた。

一般的にマルクス派は、レーニンやヒルファードングを含めて、自己調整市場の永遠性・普遍性を主張する新旧古典派経済学の「普遍主義」に対して、資本主義の特殊歴史性の証明を、資本主義の発生・発展・消滅の「歴史主義」（「唯物史観」）に求めた。宇野は、資本主義の存在根拠、おなじく特殊歴史性の証明を原理論に求め、それによって、「普遍主義」および「歴史主義」を克服しようとした。原理論は、あらゆる社会形態に通じる経済原則が特殊的に「私有制と価値法則」によって実現されることを論証する。こうして一次大戦以後の国家介入を、原理論・段階論標準からの「相対的分離」（伊藤誠 2010）として、現状分析の対象とする、いわゆる三段階論が成立した。

一次大戦以後の現状分析的世界は、普遍的な経済原則を、私有制と価値法則（原理論・段階論）によってではなく、その否定によって、つまり国家社会が国際関係を通じて、グランドデザインによって目的意識的に実現すべき政治経済的世界に他ならない。しかしながら、以上のような三段階論の明瞭な展望にもかかわらず、宇野の原理論には、固定資本概念について重大な間違いがあった。その為に、段階論では、株式会社論に失敗し、「金融資本的組織化」なる別の「ユートピア」をもたらすことになった。また現状分析でも、「金融資本的組織化の限度を超える国家による組織化」とか、管理通貨制による貨幣原理の否定や労働組合による労働力商品化原理の廃止など部分的指摘はあるものの、脱資本家的企業社会を主要課題として、全体的に明確に設定することに失敗した（注）。

（注）宇野の固定資本概念の誤りについては、河西勝（2007）参照

一方、ポラニーのいう一次転換のちょうど 100 年後に重なる 1980 年代の新自由主義の台頭とその帰着としての 2010 年前後の世界的な金融危機の勃発に、「大転換」の再来を認めて、ポラニー説の「現代における妥当性と有効性」を主張する論者も少なくない（注）。しかし、「自己調整市場」は、一次大戦以後始めて、現実的論理として存在し得ないものとなった。だからこそ、それはその時以降、「ユートピア」に転じたのである。「大転換」とは、本当は何を意味するのかを明確にするためには、そして「ユートピア」を求めて破局にいたる「自己調整」市場原理主義者の今日的意義や問題点を明確にするためには、一次大戦前の 19 世紀特に 1880 年代以降に「自己調整市場のユートピア」を想定するポラニーの方法的確信を断ち切らなければならない。

（注）ステイグリッツ（2009）、フレッドブレン（2009）参照

2. 自己調整市場と自由主義国家・国際的銀行業

{法治国家の成立と国際的金融資本家の自由放任主義}

17, 8 世紀ヨーロッパでは、平和は例外的であり、繰り返される戦争こそが諸国家形成のための本質的要因をなしていた。 베스트フェリア和約（1648 年）による主権国家間の「バランス・オブ・パワー」により激烈な交戦状態が延期された条件のもとで、諸国家は、軍事革命と中央集権的官僚国家形成のもとで、生き残りをかけて軍事力を強化しようとした。ある国の軍事革命は直ちに他の国に模倣され、あまねく普及したので、ヨーロッパの「バランス・オブ・パワー」は経路依存的性格をもつようになった。一方で、軍事力強化のために軍事費増大率がますます歳入増大率を上回るという財政上の危機に直面した諸国家は、破れかぶれの財政均衡の探求に向かい、財産権を認めて企業経済の発展をうながし、税収を増大させようとした。（Weiss & Hobson 1995）

一般的に財政支出の増大は、租税及び国債発行による財政収入の増大を不可避のものとさせる。それ故、国政上の優先事項は、公的信用（国家債務）を効率よく運用し、そして租税ベースを拡大し、また大蔵省から物品税徴収に至るまでの金融財政システム全般を改善することにおかれた。一方で、重税を回避するために、財政支出には、一定の限定が付されなければならない。重税は、私有財産の価値そのものを失わせ、経済の停滞や社会の不安定を引き起こし、また国債発行に伴いがちな過大な債務（けっきょくは税収増大により補てんされなければならない）とともに、政府と通貨に対する投資家の信頼を失わせるからである。こうして、「健全な通貨と健全な政府とは共にある」との考え方のもとに、歳入（一年間の財政収入）と歳出（一年間の財政支出）の均衡を慎重に維持していく、いわゆる均衡財政原則が確立した。（Weiss & Hobson 1995）

財政均衡を回復・維持させるもっとも有効な手段の一つは、なによりも直接的な税収入の増大である。一方税収の増大は間接的には、国債費（元利）の支払いを可能にさせ、国債発行による歳入増大の余地を高める。国家は、商人や資本家の財産権を保証し、財産権（固定資本所有権）にもとづく自由な企業家的活動を促進するための、インフラ環境を整備し（国内の関税障壁と通行料徴収の廃止、輸入関税の設定、国際的な商品交換などのための度量衡の統一）、一つの複雑な商業規制システム、いわゆるマーカンテリズム（意図的な市場促進戦略）を確立した。政府は財産権の保証によって、土地税（財産税・直接税）や関税・物品税（間接税）などによる税収の増大を計った。(Weiss & Hobson 1995)

国家が金を蓄積するというマーカンテリズムの目標は、財政均衡を回復させるためのもう一つ有効な手段として作用した。国内生産を奨励するために、外国商品や原材料の輸入に対して輸入関税が課されるが、それは、直接的に関税収入を増大させるだけではない。それにより、貿易収支にプラスが生まれ、国家による金蓄積が可能になり、国家に対する債権者の信用が高まる。イギリスは、より高い軍事費支出に対処するために、「金融革命」を行うことによって、大量の国債発行による歳入増大の方法をリードした。戦争ローンを合理化するために、1694 年イングランド銀行が創設され、国家における金の蓄積がイングランド銀行の信用保証として集約された。(Weiss & Hobson 1995)

事実上の金本位制が成立するとともに、国債や一般商品の流通のための最も重要な貨幣形態としてのポンド・スターリング（金貨幣、兌換銀行券、為替手形など信用貨幣）の価値が、国家全体の金蓄積能力によって、保証されることになった。一般的に為替手形の割引率（貨幣市場の利子率）を反映する妥当な利子率（高金利を禁じた旧社会からみれば法外な高さかもしれないが）での貨幣の貸借および資本投資が可能になった。こうして国家は、18 世紀の費用のかかる戦争のために安い資金を獲得できた。それと共に企業は、固定資本形成や企業同士の商品交換のために比較的安価な資金に依存することができるようになり、資本家的企業経済のための信用・金融ベースが大きく発展していった。国家だけがそのようなインフラを提供できた。(Weiss & Hobson 1995)

しかし、財産権（そしてそれが可能にする商品売買契約の権利と義務）の有効な設定は、単に税収増大のために「意図された」市場促進戦略（マーカンテリズム）をつうじてもたらされると主張することは、あまりにも単純化しすぎである。財産権は、強制手段の独占によって支えられる法システムの堅固な基礎に依存している。合理的な法的秩序は、国家建設上、意図せざる結果としてもたらされた。法の「国家システム」は、マーカンテリズムが事実上もたらした租税制度と資本家的財産権を、強制手段（軍事手段ならびに警察権力）の独占によって支えられる堅固な法システムを基礎にして、さらに強固に設定された（財産権の絶対性と財産税の最小化との均衡）。それは、コモンローと慣習が貴族支配の専制と社会的空間の分断された性格との両方を維持する封建システムとは対照的であった。

法の役割は、特定主義（particularism 神の恩寵は人類全体にでなく特定の選ばれた個人のみにもたらされるという説）を解体する上で重要であり、このことが、国家の主権化（自治的国家の実現）ならびに資本家的（自由主義的自治的）企業の勃興にとって、非常に重要であった。（Weiss & Hobson 1995）。

これは、初期の段階では、財政収入と引き換えに、都市が君主によって特許状や保護を与えられるとほとんど同じ方法でなされた。国家は貿易の動きを容易に監視できたので、商人資本家が、特に課税目的の標的にされ、そしてそれゆえにかれらに財産権を与えられた。このことは最初イギリスにおこなわれた。しかしおおよそ 1600 年から 1900 年にわたって、ほとんどのヨーロッパ諸国がより有効的なそして広範囲に及ぶ財産権を資本家的企業に与えるようになった。こうして特許法（知的財産権）がイノベーションを保護し鼓舞したし、株式会社のために法的規定がなされ、契約法が発展した。特許法システムでは、財産権の創設が、投資とイノベーションの両方にたいして、奨励的構造を可能にした。資本家的財産権の創設によって、個々人が投資に従事できるようになった。企業の発展を支える主要な条件は個人財産の保障であった。要するに、国家（国際法を含む）の法的秩序の予言性、継続性、信頼性、目的性は、必ずしも意図されたものではなかったが、資本家的企業経済・世界市場経済の発展にとって、すべて本質的であった。（Weiss & Hobson 1995）

法治にもとづく中央集権国家の優越性は、地方で発生する暴力または封建アナキー（貴族地主の暴動、略奪者、傭兵隊、盗賊、馬上の追いはぎ、海賊、都市と農村のギャング、地方の自警団など）に対して、平定された空間の発展を可能にした。その意図しない結果として、個々人が、地方に発生する暴力による財産喪失を恐れないで、金貨幣を投資したり、ビジネスを永続的に行うことが可能になった。一方で、不規則な課税、商人貨幣所得の恣意的な徴発、債務の拒否（実際に、近代ヨーロッパ史では支配者による債務拒否は極めて一般的であった）において見られた国家の専横は、特定主義の解体のもとに、国際的な金融資本家階級の厳命により鎮定化された。（Weiss & Hobson 1995）

国際的金融資本家の「自由放任（レッセフェール・レッセパッセ）」は、専制的国家自治権に対する束縛（自由の強制）として働いた。ヨーロッパに特有な複合社会が有する重要な特徴は、国境が比較的ルーズな（浸透性に富む）構造を有するために、諸個人が隣国に比較的容易に越境できるという点にあった。金融資本家は、もし専制的な国家によって劣悪な取り扱いを受ける場合には、単純に「退去する」権利を行使し、かれらのサービスをライバル支配者へ移転することができた。まさしく国家の「偉大なる権力」への鍵は、債権者を満足させ資本家の「退去」を防ぐ国家の能力、つまり機敏さと安さの両方で、ローンを調達する国家の能力にあった。それゆえ、国際的な金融資本主義が、国家財政（自治）にたいして干渉することは、国家権力を制限するというよりも、逆に国家のインフラパワーを相当に強化し、国家の対外的な地位を引き上げることにつながったのである。

(Weiss & Hobson 1995)

{「自己調整市場」は、ユートピアか}

以上に見たように、ヨーロッパ諸国は、グランドデザインによって、意図的に資本主義経済システムを生み出したのではない。この資本家的企業経済の出現は、マーカンテリズムなど国家の直接的意図的（市場促進的）影響によるものであると同時に、法治を保証する国家インフラの非直接的無意識的影響によるものであった。(Weiss & Hobson 1995)。イギリスでもドイツでも、主権国家が成立し、同時に資本家的金融機関（証券取引所と銀行など）と金融・商業資本が発展し、それとの関係において、資本家的産業企業経済が一般的に発展した。この租税国家の権力は、法治と資本家的企業の自由主義（レッセフェール・レッセパセ）とを保証する限りのものとして、所得税などの税率もおのずから最少化され限定されていた。租税国家が、結果的に自由主義的企業経済を生み出したが、この資本家的企業経済の発展がまた、経済成長を阻害しない限りのこの権力限定的な租税・法治・自由主義国家の存在を保証していた。このような政治・権力と市場経済との明瞭な二元的分離・結合関係こそ、一次大戦以後の現代国家における政治と経済との混合（政治権力によってグランドデザインされる政治経済システム）と区別されるべき19世紀的経済的自由主義国家の特徴を成している。

イギリスを中心とする18世紀初頭以来のレッセフェール（商品・貨幣・資本の）世界市場的発展とそのもとでの産業（農業をふくむ）革命の現実的な発展は、つねに、非市場経済的過程や制度、特に政治的法的制度（近代的主権国家群）を前提にしている。私有財産制度を実践する「囲い込み運動」が、牧場・農場といった固定資本の蓄積をもたらす一方で、産業資本主義の発展に必要な大量の労働者階級を生み出していった。しかし国際的自由貿易運動を推進した政府の活動・経済的自由主義の隆盛は、産業資本が産業革命による高度な労働生産力を実現することなくしては不可能であったであろう。その圧倒的な労働生産力が国内外の残存共同体経済や非資本家的経済領域を徹底的に破壊する自由競争を可能にした。

19世紀半ばまでにおいて、世界に冠たる高度集約農法をうたわれた資本家的農業・牧畜（牧羊）業、そして世界市場を制覇した問屋制家内工業による羊毛工業やそれに続く機械制大工業による綿工業をはじめとして、蓄積された固定資本用益と蓄積された労働用益の結合があらゆる産業部面に拡散・普及していった。このことが、社会的分業の徹底化による高度な労働生産力の実現を可能にした。1880年代以来株式会社形態による重化学工業が発展した第二次産業革命では、ドイツが先駆的指導者とイギリスにとってかわった。しかしいずれにしても産業上の「自己調整市場」の発展は、つねに国家の存在を前提にしているとはいえ、より高度な労働生産力を提供する固定資本形成能力（それは結局は金融資本

により提供される)を欠いてはあり得なかったであろう。

{自己調整市場は実在的な自律的論理であるが}

国家権力存在とそれを前提とする金融・商業、そして全産業におよぶ自己調整的市場としての自律的な資本家的企業の発展(市場)。「国家」か「市場」かでなく、国家権力と自己調整的市場との互惠関係の形成こそが重要である。しかし18・9世紀の政治経済学は、その普遍主義ないし歴史主義の故にか、「国家」を措いて「市場」の自己調整機能を著しく強調する傾向があった。

スミスおよび新古典派、マルクス派は、産業資本主義経済の勃興・発展は自律的であり自己調整的であるという点で見解を共有する。スミス;商業化した商品交換経済は、人間において自然的、生得的なもので、その発展は、「市場の invisible hand」により最大化する。国家は、干渉を自制する限りにおいてその役割を演じる。マルクス派;歴史的発展過程において、封建制度が、固有の独立した階級闘争をつうじて、資本主義的経済をうみだす。国家は根本的に経済ベースに依存する。国家はブルジョアによって要求される政策だけをおこなう。新古典派(ヒックス);経済成長は前資本家的経済内に潜在しているが、干渉主義国家によって、強烈な経済発展が阻害される。(Weiss & Hobson 1995)

新旧古典派経済学やマルクス派が「内生的自己調整的」市場を主張する時、それは、近代主権国家の存在を資本主義的経済発展のため(肯定的であれ否定的であれ)の前提にしないことを意味する。伝統的政治経済学の主張が、普遍主義的であれ、あるいは歴史主義的であれ、「国家」と「市場」との互惠関係を無視するという意味において、資本家的企業経済の自律性に対する過大評価、いわゆる市場原理主義イデオロギーを含むものであることは否定しえないであろう。

一方、伝統的政治経済学における自己調整的市場を「自己破壊的メカニズム」へとパラダイム転換させたポラニーの場合も、国家は「市場」との現実的互惠関係から捨象され、「市場」だけが抽象された。ポラニーにとっては、国家社会は、「人間社会」を破滅から救うために、市場の「自己破壊的メカニズムの切れ味を鈍らせるような防衛的な対抗運動」を可能にするものであった。国家を措いて、市場の「自己破壊的」メカニズムを説くことは、形をかえた市場原理主義イデオロギーである。政治経済学の成立が、「国家」との関連においてであるが、自己調整的市場の実現を前提にすることは、政治経済学自身の発展史が示している。マルクスは、一面で古典派経済学に対する批判として、資本主義社会の「発生、発展、消滅(社会主義社会到来)」の論証を目的にしていた。しかしマルクスのそれは、「歴史主義的」市場原理主義のイデオロギー的表明ではあっても、経済学原理を成さない。同様にポラニーも、新古典派市場論に依拠する限りで「普遍主義的」であるが、「自己破壊的」市場原理主義を主張し、イデオロギーによって伝統的経済学の自己調整的市場原理主義を

断罪するにすぎない。

ポラニーにとっても、「自動調節機能をもつ市場システム」は、産業革命の「成果である高価で精巧な機械」を「生産に用い」ることによって、歴史的に「創出」された。「自己調整とは、すべての生産が市場における販売のために行われ、すべての所得がそのような販売から派生することを意味する。」いずれの資本家的企業も、年間を通じて、生産された財（つねにサービスを含む）の販売から得た収入 pQ （ p 生産物単価、 Q は、販売数量）によって、生産要素として購入する労働用益商品に対して支払われた賃金 wL （ w は単位時間当たり賃金、 L は総労働時間数）、生産要素として購入する土地（固定資本用益）利用に対して支払われた地代 rS （ r は貨幣市場の単価・利率、 S は固定資本金額 rS ）、そして生産要素として購入される原材料など中間財に支払われた gHQ （ gH は中間財単価、 Q はその数量で、生産物販売数量と同じ）を回収する。生産物の販売や中間財の購買に為替手形が用いられれば、銀行におけるその為替手形割引率に貨幣市場の貨幣単価・利率が反映されることになる。

以上において、一年間の総括として、それぞれの資本家的企業において、 $pQ = wL + rS + gHQ$ が成立すると同時に、ポラニーがいうように、すべての商品種類において、需要・供給の一致をもたらす市場調整市場が成立する。つまり「利子 rm （ m は貸付金額）は、貨幣の使用に対する価格であり、それを提供することのできる人々の所得を形成する。地代 rS は、土地（固定資本）の使用に対する価格であり、それを供給する人々の所得を形成する。賃金 wL は、労働力の使用に対する価格であり、それを販売する人々の所得を形成する。」「最後に、商品価格は、自己の企業家的サービスを販売する人々の所得に貢献するが、利潤と呼ばれる所得は、実際には二種類の価格の差、つまり生産された財の価格とそのコスト、すなわち当該財を生産するために必要とされる財の価格の差に他ならない。」（注）「もしもこれらの条件が満たされるならば、すべての所得は市場における販売から派生し、それらの所得は、生産されたすべての財の購入をちょうど満たすものとなるだろう。」

（注）この個所は、正確を期すためには、次のように訂正されなければならない。「利潤は、 $pQ - (wL + gHQ) = rS$ 、つまり地代に等しい。利潤は、固定資本用益の売却がもたらす資本所得（地代）の原資をなす。＜企業家的サービス＞は、それ自体なんらの＜生産要素＞を売却するものではなく、産業資本的形式行動を成すにすぎないゆえに、直接的になんらの所得をもたらすものではない。そのサービスに対する報酬は、資本所得・地代からの一定額の分与をなすものとなる。」

「どのような社会も、財の生産と分配における秩序を保障するような何らかのシステムがなければ存在しえない」。「自己調整的市場は、社会が経済領域と政治的領域へと制度的に分離されることを要求する」。社会の経済領域における秩序、つまり「財の生産と分配における秩序」が完全に「この自己調整的メカニズムにゆだねられる」という点で、19 世紀

社会は、「類をみない過去からの決別を意味していた」。以上のようにポラニーにとっても、「自動調節的市場」とは、あらゆる社会形態に不可欠な経済原則（財の生産と分配の秩序）を資本家的企業形態を通じて実現させるものとしての商品市場経済である。ところがポラニーにとっては、この資本家的企業を成り立たしめる「生産の本源的な要素」の商品化、つまり労働（労働用益）・土地（固定資本用益）・貨幣（貨幣用益）の商品化は、それらが労働生産物ではなく、「販売のために生産され」るものとしての本来の商品「公準」に反するという意味において、「擬制（fiction）」でしかない。この極端なまでの人為的な商品擬制は、たしかに「社会全体に関する決定的に重要な組織原理」（財の生産と分配における秩序形成）を提供する。しかしその一方で、社会的実在としての人間と自然、貨幣そして企業は、「市場システムという悪魔のひき臼の破壊から守られていなければ、むき出しの擬制によって成立するこのシステムの影響に一瞬たりとも耐えることができないだろう」。（ポラニー1944）

「1834年の救貧法改正によって労働が完全に商品の扱いを受けるようになり、自己調整的市場の条件が整った。そしてその後一世紀のあいだ、近代社会のダイナミクスは二重の運動によって支配されることになる。すなわち、やがて全地球を覆うにいたる市場拡張の運動と、その拡張を阻止しようとする社会の防衛運動である。」「人間を保護するために工場法や社会立法が成立し、自然を保護するために土地立法や農業関税[および工業関税]が生み出されたのと全く同様に、企業を保護するために中央銀行制度や通貨制度の管理が必要とされた。」（ポラニー1944）

しかし一次大戦前に限って言えば、以上の諸「立法」や諸「制度」はすべて、ポラニーの図式化（論証することも実証することも全く不可能な図式化—市場的破壊に対する社会的防衛、そしてその保護的手段による自己調整市場の破損・経済生活の機能紊乱・社会的危機へ—）に対する反証を成している。それらは、ポラニーの主張とは正反対に、国家社会と自己調整的市場との現実的互惠関係の発展を実証するものに他ならない。それ故にまた、他方ではその現実的互惠関係を自らも事実上認めているという意味で、次のポラニーの指摘は、重要である。つまり「全面的な市場システムすなわち自己調整的市場システム」を「信奉」する「経済的自由主義は、世界規模での自己調整的市場システムの確立のために競争的労働市場、金本位制、国際的自由貿易を主張し、その実現に伴う困難の大きさが明らかになると、かえって十字軍的な使命感に衝き動かされて戦闘的な信条となった」。「自由放任に自然なところは何一なかった。」「自由な労働や土地の市場の導入のために、統制、規制、あるいは干渉の範囲は驚くほど増大した。つまり自由な市場への道は、国家の手によって組織された絶えざる干渉行動の結果として計画的に切り開かれた」（ポラニー1944）。ここでポラニーは、経済的自由主義は、自由主義国家によってのみ成立することを強調しているのである。

以上のポラニーの指摘は、われわれの先の指摘―国際的金融資本家の「自由放任」は、専制的国家自治権に対する束縛（自由の強制）として働いた―を裏付ける。それは、次に見るポラニーの指摘とともに、産業上における自己調整市場の発展は自由主義国家と国際的金融資本の存在を前提にする以外にはないという、確かな歴史的事実の容認に導くであろう。つまり一次大戦勃発によって結果的に 100 年間にわたった平和（バランス・オブ・パワー）を実現するために、「平和への切実な関心をも」ち、その関心を「何らかの社会的手段によって政治の次元に転換」させることのできる「主体が出現した」。この永久平和のための「隠された要因とは、大銀行家による国際金融業であった」。

大銀行家による国際銀行業は、19 世紀最後の三分の一世紀および 20 世紀の最初の三分の一世紀において、世界の政治的な組織と経済的な組織の間の主要なリンクとして機能した、独特の制度であった。それは、国際平和システムを維持する手段を提供した。国際平和システムは、強国の助けを借りて機能していたのであるが、強国だけでは、それを確立するこおこともできなければ維持することもできなかったであろう。…国際銀行業は、非常に柔軟な組織として常時機能した。…金融と外交との間には、緊密な関係にあった。…総体として見て首尾よく平和が維持された秘密は、間違いなく国際金融の位置、組織、そして技術にあった。（ポラニー1944）

ただしここでは、企業の固定資本形成のための資本市場における国際金融業の役割が脱落している。ポラニーの「自己調整市場」は、その外部をなす資本市場を含まない。ポラニーにおいては、資本家的産業企業を成り立たしめる労働（労働用益）・土地（固定資本用益）・貨幣（貨幣用益）の三つの商品化は、「自己調整市場」を構成するものとされ、主権国家群のバランス・オブ・パワーが保障する世界市場上の金融システムの発展と切斷された。しかし現実的には、これらの「擬制的」自己調整的市場も、金融システムによって裏打ちされない限り、自己調整市場として発展することはできない。世界市場において貨幣市場と資本市場とは、部分的なそれらの相互浸透によって、全体として流動性リスクを最小化させる金融システムをうみだす。そして資本市場（株式市場）を通じて調達される資金によって形成される固定資本が、その固定資本用益の商品化と同時に労働用益の商品化を可能にする。固定資本用益は、限界以上の一定の労働生産性の実現を可能にするものとしてはじめて商品化しうるし、またそうでなければ、労働用益の商品化もあり得ないからである。

金融資本・資本市場に裏打ちされて、始めて自己調整市場は自律的な拡大的成長を遂げる。それを裏打ちするものの奇妙な脱落においてのみ、ポラニーの反社会的「自己調整市場」原理主義は成立した、といえるかもしれない。

{原理論としての金本位制・自己調整市場}

自己調整市場（資本家的企業存在）と自由主義国家・レッセフェール世界市場とは、互恵的な関係のもとにそれぞれ自律的に発展していく。それゆえ（ポラニーは意識していないが）前者を原理論として一般的に規定する場合にも、後者の存在は、不可避である。自動調節市場の存在は、度量衡、会社法制、金本位制・中央銀行制度、私有財産制度と租税制度、そして国際金本位制・金融システムなど、歴史的な自由主義国家インフラ・レッセフェール世界市場の発展を前提にすることは、明らかである。それらを前提にするからこそ、自己調整市場（資本家的企業存在）は、その真に自律的な論理を展開でき、それゆえ原理論を成立させることができるのである。

たとえば、商品交換は、必ず金貨幣あるいはそれにもとづく為替手形など信用貨幣・兌換銀行券・中央銀行券などによって行われざるを得ないが、金貨幣の仲介によるその等価値交換の根拠は、限界（生産費）原理・労働量価値原理によって説明される以外にない。それゆえに、ポラニーが次のようにいう場合に、それは、自己調整市場から構成される資本家的企業・「法人と呼ばれる巨大な擬制体」に対する、自由主義国家・中央銀行制度・金本位制度の本来的な関係を、まさに逆転させるものである。完全に間違いであり、ポラニーが経済学原理を欠落するゆえんである。

…もしも工場で働く人間を、労働力に関する商品擬制の影響から守るために工場法や社会立法が必要とされたのだとすれば、また自然資源や農村文化を、それらに関する商品擬制の影響から保護する必要から土地立法や農業関税が誕生したのだとしたら、工業およびその他の分野の生産企業を、貨幣に対して適用された商品擬制にともなう害悪から保護するために中央銀行制度や通貨制度の管理が必要とされたということもまた同様に真実なのであった。まったく逆説的なことであったが、人間存在や自然資源ばかりでなく、資本主義生産組織それ自体もまた、自己調整的市場の破壊的な影響から保護されねばならなかったのである。（ポラニー1944）

一次大戦前のレッセフェール世界市場は、自由主義国家・国際金本位制と自動的な多角的決済システムによって総括される。それは、産業企業を成立させる自動調節市場とレッセフェール金融システムとから構成された。前者の資本家的企業は循環資本と固定資本所有から成り、循環資本の循環資本促進のために、また固定資本形成のために、後者がもたらす貨幣市場と資本市場とを必要としている。後者が受け取る利鞘やリターンは、前者が金融を受けて生み出す剰余価値によっている。それゆえ、両者は互いに共進的な関係にあった。そしてポラニーよれば、国際的金融資本は、世界市場と主権・自由主義国家群との互恵的な関係を仲介しつつ、世界の永久平和をデザインし、実践していた。

以上、自由主義国家・レッセフェール世界市場が段階論を構成する。一方でそこから抽象される自己調整市場と純粋資本主義社会とは、互いにほぼ同義をなすものとして、原理

論を構成することになるといってよい。

3. 純粋資本主義社会とレッセフェール世界市場

{純粋資本主義社会を想定できる理由}

「純粋資本主義」社会は、他に依存することのないそれ自身で完全に自律する社会である。宇野においても、伝統的政治経済学やポラニーと同様に、原理論は、主権国家群と共に世界市場そして、レッセフェール金融システムなどから切断された。宇野は、レッセフェール世界市場発展を段階論として棚上げし、概してリカード・マルクスモデルに従って、資本家的土地所有者・産業資本家・労働者の三大階級への純粋化傾向を根拠にして、「純粋資本主義社会」を想定する。ただし他方で宇野は、次のようにもいう。

商品経済は、それが社会の内部に浸透し、産業資本として労働力商品化にもとづき「生産過程を把握するとき、資本主義として確立され、＜国際的關係＞は、その内部に吸収されて行く」（宇野 1962）。宇野にとっては、原理論と段階論とを互いに「関連」（宇野 1962）づけることが最大関心であった。しかしここで、「国際的關係」・世界市場を資本主義生産の内部に「吸収」するとは、一体何を意味するのか、宇野は具体的に何も述べていない。われわれは答える、純粋資本主義社会は、世界市場上の金融システム（流動性リスク最小化メカニズム）と国際移民など労働市場の発展をその内部に「吸収」する、と。

この点を明確にする前に、宇野の「純粋資本主義社会」論の方法論上というよりも、むしろ内容上の誤りを訂正しなければならない。宇野の産業資本概念は産業資本的形式（循環資本）と同義であり、それ以外のなにものでもない。この場合に、企業の固定資本は、事実上企業の循環資本の内に解消され（生産手段としての固定資本の価値は、循環資本の多数回循環の内に長期にわたり少しずつ生産物に価値移転されるとされ、原材料等の中間財の価値移転と混同される）、企業の循環資本が、労働力の商品化を根拠にして産業資本として自律化する（「自己増殖する価値の運動体」とみなされた。その一方で、農業においてのみ、資本家的土地所有は産業資本の発展に阻害的に対立するものとみなされ、一般的に固定資本所有と資本家的土地所有との概念上の同一性が否定された。

産業資本の存在は、労働力の商品化によって根拠づけられるとしても、その労働力の商品化を可能にし根拠づけるものは、実は固定資本の存在なのである。といっても固定資本は、相対的過剰人口を生み出すことによって、労働力商品化を根拠づける、などと言いたいのではない（むしろ前者は後者の結果である）。固定資本は固定資本用益を提供し、労働用益とともに一定の労働生産力を実現する。産業資本の自律性あるいは存在根拠とは、ひとえにあらゆる産業分野において、互いの競争を通じて自らますます高い労働生産力を実現しうるその生産経済能力にあるのである。宇野の三大階級論としての原理論は、循環

資本運動中の労働生産力の実現に根拠をもたらすという意味における固定資本の概念化に完全に失敗した。

資本家的企業（産業資本）は、すべて本来的に循環資本と固定資本所有との資本二元的存在であり、労働生産力を実現するその二元的存在において初めて、個々の資本家的企業の自治的活動も、それゆえまた資本主義社会全体の自律性も保証される。企業の循環資本（ $M-C \cdots P \cdots C \text{ ' } -M'$ ）の自律的運動と三つ（労働用益・固定資本用益・中間財）の生産要素市場およびは生産物（中間財と最終財）市場における需給一致とは、表裏一体の関係にある。資本家的企業経済は、企業それぞれの自治的活動の総和において、社会が存在すべく前提をなす経済原則関係（財の生産と分配と消費およびその繰り返し）を自律的に実現する。そして中央銀行を伴う商業銀行が生み出す当座預金・為替手形割引の貨幣市場は、循環資本の循環を促進して、その効率性を最大化させる。

労働用益と固定資本用益がそれぞれの市場で取引され売買されるということは、労働者と資本家が受け取った賃金あるいは地代で、生産された最終財を買い戻し、それを消費して、それぞれ労働用益ないし固定資本用益を形成・再形成するという、それ自体市場取引ではない「生産と消費」の経済原則関係の実現を含んでいる。社会における生産と消費という経済原則は、市場取引を通じて行われるのであるが、市場そのものをなすわけではない。他面で、市場の自律的存在は、市場を媒介とするこの経済原則の実現を前提にしている。

労働用益と固定資本用益、そして貨幣用益は、商品化され売買されなければならないが、「売買されるものはいかなるものであらうと、販売のために生産されたものでなくてはならないという公準」は、これらの用益に「ついてはまったく当てはまらない。」（ポラニー1944）。しかしポラニーのいうように、これらの用益商品の存在は、「擬制」でしかない、などとはいえない。いかなる用益も「商品化」すれば、金貨幣に対して、立派に商品であり、それゆえに市場法則（経済法則）に従わざるをえない。重要な点は、次のようなポラニー（そして宇野）による経済原則関係の明確化である。「労働は、いかなる社会においてもそれを構成する人間存在それ自体であり、また土地（固定資本・本源的な生産手段…引用者）は、社会がその中に存在する自然的環境そのものにほかならない」（ポラニー）。しかし「労働と土地を市場メカニズムに包摂するということは、社会の実体そのものを市場の法則に従属させること」（ポラニー1944）にはならない。正しく宇野の純粋資本主義論が方法論上明確にしているように、「市場の法則」は、「社会の実体そのもの」（経済原則：生産と消費）の実現を仲介するものとしてこそ、自らの存在を可能にさせまた根拠づけるのである。

要するに純粋資本主義社会は、労働用益と固定資本用益（あるいはそれらの実現）といった（本来的に市場経済にとって外部をなす）社会の実体を、それらの商品化を通じて、また最終財の消費によるそれら用益の形成を通じて、その市場システムに「内面化」「内部

化」する。そのことによって、その社会は、完全に自己完結的な（自己調整的市場）社会と同一化されることになる。しかしながら、労働用益と固定資本用益は、その商品化と最終財との交換を通じて循環資本に「内部化」されるとしても、その存在自体はつねに市場経済・循環資本にとって外部的な存在であることについては、経済原理上いささかの変更もない。このことは、自己調整市場（純粋資本主義、以下同）、あるいは拡張的な自己調整市場は、労働用益の提供者である労働者と固定資本用益の提供者である固定資本所有者の存在を、前提とし与件とすることによってのみ、存在し得ることを意味している。

そして要点は、この前提的条件を実現するものとしての固定資本用益形成（設備投資）とそれに伴う労働用益形成は、世界市場上における資本市場（投資バンキングと株式証券市場）および労働市場の現実的な発展（設備投資現場における労働集積）による他ない、という点である。この意味において、自己調整市場（純粋資本主義社会）、あるいは拡張的な自己調整市場は、世界市場から抽象化される過程において、循環資本に外部的に存在する世界市場上の資本市場と労働市場（国際関係）を、その「内部に吸収する」ことになる、と云ってよいのである。

{原理論と段階論}

固定資本用益と労働用益の存在およびその質的進化・量的増大を与件として、企業間の自由競争を通じて水平的分業と社会的分業を徹底化しつつ、ますます社会的に高度な労働生産力を実現し、拡大再生産的に発展していく、他に依存することなき自律的な純粋資本主義社会。純粋資本主義論者は、18世紀以来、一次大戦前の自由主義国家・レッセフェール世界市場の現実的発展にもとづいて、純粋資本主義社会の現実的歴史的存在を原理論として論証することができる。世界市場上の資本市場・労働市場の発展がもたらすすますす増大する固定資本用益および労働用益の形成は、「純粋化傾向」（資本家的企業がその高い労働生産力に基づいて周辺の非資本家的企業を競争上圧倒していく様子）を保証する。かくして、「純粋化傾向」とそれをもたらす資本市場および労働市場の「内面化」が、純粋資本主義社会の想定に唯物論（社会科学）的根拠をあたえる。

一方で、段階論は原理論を踏まえて、次のことを実証する。自由主義国家・レッセフェール世界市場は、その存在を規制し根拠づける純粋資本主義原理（価値法則・循環資本と私有制・固定資本所有）に対して、それが不可欠とするその与件そのもの（固定資本用益および労働用益の存在）を、みずから資本市場・労働市場を通じてもたらすものとして、歴史的現実的に発展していく、と。

宇野の求めたものは、以上の如く、純粋資本主義（原理論・論理）と自由主義国家・レッセフェール世界市場（段階論・歴史）との本来的な分離・結合の「関係」であったであろう。宇野のこの目的は、固定資本概念の失敗の故に、挫折せざるを得なかったが、この

ような問題関心は、ポスト宇野においては、降旗節雄（1984）などを例外として、雲散霧消した。「純粋化傾向」云々の議論は、レッセフェール世界市場の現実から切断され、その原理論（土地所有・商業資本・銀行資本の「分化・独立」なる「発生」論的展開、一種の論理=歴史説への傾斜に注意）と共に、一国資本主義発展史観へと墮落していった（大内力、日高晋、山口克重、小幡道昭など）。他方で世界市場的、さらに世界政治経済的発展のリアリテーに圧倒されたものたち（鈴木鴻一郎、岩田弘、宅美光彦など）にとっては、「純粋資本主義社会」など、現実の世界政治経済的発展から完全に遊離した観念論・「ユートピア」でしかなかった。かれらは、資本主義の現実的歴史的発展を「内的に模写する」などとして、「世界資本主義」の発生・発展・危機の論理、つまり歴史的現象を規定する論理としての論理=歴史説（唯物史観の直接的な適用にすぎなかったが）を主張した。こうして宇野学派は解体されたが、築かれた瓦礫の山には、宇野の固定資本概念の誤りを嗅ぎだすネズミ一匹、現れなかった。

{「それ自身に利子を生むものとしての資本」と「資本市場」}

資本家的企業は、循環資本と固定資本との資本二元的存在である。後者の所有者がその固定資本用益を商品化して受け取る地代を一般的利子率（貨幣利子率）で資本還元すれば、その地代を利子として生み出す固定資本（資本利子率は貨幣利子率に等しい）が成立し、利子生み固定資本としてのその金額で、資本市場で売買されうるものとなる。簡単に数字で示してみよう。

一株1ポンド、1000株を発行して調達した1000ポンドで、土地を含む設備投資（固定資本形成）を実行する。それを一年間貸与して、年地代が100ポンド得られるとする。一般的利子率が8%であるすれば、 $100 \div 0.08 = 1250$ なので、ここに1年間100ポンドの利子を生み出す利子生み固定資本が成立する。貨幣利子率8%は、 $100 \div 1250 =$ 資本利子率8% に当然に等しいことになる。一方で、1000ポンドの100株は、証券市場（資本市場）で1250（1株1.25）ポンドで売却できることになり、実際にそれを実行すると125（一株あたり1.25）ポンドのキャピタルゲインが得られる。

ここでは、レッセフェール世界市場上で次の関係が生まれている。企業における貨幣利子率に等しい8%の利子を生む固定資本の成立といういわば純粋資本主義内部で生じる原理的關係は、その外部の貨幣市場とも関連をもつ資本市場でその固定資本が1250ポンドで売買されるという段階論的金融市場関係と相互補完・共進の關係にある。両者は、相互補完的共進的関連においてのみそれぞれが存在できる。一方が存在できないなら他方の存在もないという關係にある（これは実際に一次大戦以後起こったことである）。

以上で重要な点は、利子生み固定資本の形成と資本市場・貨幣市場の発展とは、必然的な關係にたっているが、後者による固定資本の形成とその商品化は、必ずしも株式証券に

よる必要はないということである。実際に 19 世紀半ばまでは、パートナーシップが支配的な企業形態であり、産業革命のための固定資本形成は、近隣の商人や地主の出資、産業資本家たち自身の利潤からの相互金融（ひろく自己金融といってよい）にもとづいていた。固定資本の証券化と証券（資本）市場の存在は、投資と固定資本所有の流動性リスクを最小化するものとして、特に 1880 年代以降、固定資本の巨大化と産業企業への株式会社形態の普及とともに、不可避的なものになるのである。

また次の点も重要である。つまり宇野のいわゆる「それ自身に利子を生むものとしての資本」というのも、たしかに「資本家的理念」あるいは「資本の物神性」をなすものではあるが、利子生み固定資本として（つまり一定以上の労働生産力を提供しうるものとして）資本市場を通じて現実的に存在する以外には、存在し得ないものであるということである。

以上から、宇野の二つの文章を、次のように修正することができる。（ ）は削除、[] は挿入をしめす。

…株式資本の産業への普及も、純粹の資本主義社会において、すでに[利子生み固定資本として]論理的には展開せられざるを得ない、しかし現実的には[資本市場で]具体化され[る]（ない）、いわば理念としての（、）資本の商品化の具体的実現に他ならない（宇野 1962）（注）。

（注）鎌倉孝夫（2010）は、以上の宇野の文章について、「宇野理論の真髓が凝縮されているものではないかととらえ」、解説を試みている。しかし、「利子生み固定資本」については何の問題意識もないので、宇野の「真髓」をわれわれの修正版のごとく、原理論と段階論との関連づけの問題として明らかにすることはできなかった。

…資本の自由競争（の障害をなす）[および国際分業化をますます促進する]固定資本の巨大化が、株式会社形式の普及を著しく促進し、その普及とともに銀行との間に新たな関係を展開して、両者の結合の内に[産業企業と銀行・証券市場との共進的な高度経済成長を実現する]（独占的組織体を形成する金融資本が成立する）…。（宇野 1962）

19 世紀 80 年代以降、ドイツでもイギリスでも、産業企業に株式会社形態が急速に普及していった。株式会社の普及は、世界的な規模での貨幣市場および証券市場の発展を伴っていたが、両者を結びつけたものは、イギリスでは、投資銀行業と商業銀行業とを分業とする専門化バンキングであり、ドイツは、両方を行うユニバーサルバンキングであった。ドイツ式のユニバーサル銀行は、重工業株式会社などに対して、委任投票権などを通じて特有利権（親密関係）バンキングを発展させた。しかしその関係は、後者の自治的な資本家的企業存在を超える「金融資本的支配」のドイツ型を成立させるようなものでは決してなかった。

一方、イギリスでは、銀行との親密な関係が(ドイツで見られたようには)発展せず、けっきょくは海外投資によって金融資本的支配が確立(金融資本化)する、と宇野は主張した。しかし株式会社(法人)化しても、国内資本の相対的な海外投資化がますます進んだとしても、循環資本と固定資本所有とからなる自治的な資本家的企業存在の本質(原理)になんら変更があるわけではない。産業資本の「金融資本化」のイギリス型などとも最初からあり得ないのである。宇野の段階論は、タイプ論をなすとすることは良しとしても、原理論の固定資本概念との関連を含め、その内容は、全体的に大きく修正する必要があるといわなければならない。

4. 段階論の世界；金融システムと資本家的産業企業の発展

{産業資本主義的発展の「純粋化傾向」}

金融・信用システムが軍事上の起源を持つことは、経済上重要な派生的効果をもたらした。18世紀のほとんどのわたる軍事支出の異常な高レベルとそれに対する戦争ローンの非常な増大が、イングランド銀行のみならず、国際的な金融資本家階級に、膨大なビジネスをもたらした。イギリスは、一貫して「外へ向かう」志向性をもち、金融資本家階級と協力して「国際的役割あるいは帝国という偉大さ」を追求した。シテをベースとする国際的金融センターと貿易会社の強力なグループが形成され、金融的商業的諸機関が国家的優先権を獲得した。イギリス国家は、初期から、バンキング、法的なサービス(私有財産などの保護)、関税保護、海軍による貿易保護をつうじて、また19世紀には、関税保護を自由貿易政策に転換させることにより、産業企業の発展のためにインフラサービスを提供した。伝統的に考えられているとは逆に、イギリスは、強い国家(帝国)のもとで、「世界の商業」「世界の銀行」「世界の証券市場」たることによって、結果的に「世界の工場」たることを実現したのである。(Weiss & Hobson 1995)

この意味では、強い国家の存在は、産業発展にとって永続的絶対的に必要であったが、市場と商業化が、産業化の前夜にすでに広範囲に発展していたので、産業発展を直接的に刺激するような国家機能に対する火急な必要性はどこにも無かった。イギリス産業は、商業・商業信用に助けられて発展し、また早期に成熟したため、資本市場に対する需要を殆どもたなかった。金融は、ますます海外投資に向かうようになり、帝国の膨張がそれを支援した。イギリスの製造業者も農業企業は、国内外で「前資本家的」生産者と競争しえ、またはそれを圧倒することができた。(Weiss & Hobson 1995)

{資本主義的発展の最高段階}

19世紀70年代以降、特にドイツの農・鉱・工業企業との競争が激化したが、産業の株式

会社化と商業によって助けられる市場調整が、ドイツ産業に対するイギリス産業の対応であった。イギリス国内産業の法人金融は、地方とロンドンの証券取引所によって十分に発展した。それは、19 世紀中葉には海外に向かった一般投資家にとって、世紀末以降の世界的証券市場の発展の中で、イギリス国内産業への投資も、より有利な投資機会の選択肢の一つに浮上したことを意味した。

イギリスの「産業革命」で一世代以上も昔に開発され普及したもろもろの技術革新がドイツでも苦心の末、1870 年代初頭までには、達成されていた（ランデス 1969）。しかし、特に 1871 年の帝国の形成は、ドイツの経済発展における新しい時代のはじまりを意味した。国民は、一つの政府のもとに統一された。五年の間に、政府は、七つ以上の独立した硬貨鑄造を一つの通貨に統合し（1871）、そして単一中央発券銀行つまり帝国銀行を形成した（1876 年）。1860 年代と 1870 年代を通じて株式会社の創設における制限が緩和され、ビジネス設立に対する重要な障壁が撤廃された。同時に、フランスに対するプロイセンの勝利が、戦争賠償金として、史上最大の移転である 50 億フラン（これは、ドイツの GDP の約 4 分の一に達する）をもたらし、これが金本位制の確立を可能にした。かくしてドイツの政治的制度的諸条件は、大規模産業企業（ユンカーの資本家的農業企業を含む）の発展にとって、きわめて好都合なものとなった。（Fohlin 2007）

イギリスでは、産業革命は、小麦生産や綿工業部門を中心にして、パートナーシップや個人企業形態によって築かれたが、ドイツでの主導部門は、ラントシャフト信用制度（抵当証券による固定資本の流動性増大）を發展させた農業（小麦と甜菜）システムと株式会社形態を發展させた重化学工業システムであった。大量の抵当証券と株式証券が、ユニバーサルバンキングによって証券市場に持ち込まれた。そして、19 世紀 80 年代までには、プロイセン東北部とベストファーレン地域が西ヨーロッパ最大の農業・工業地帯にのし上がった。以後ドイツは、これらの地域における農業、鉄鋼業の發展を中心にして、世紀末にはイギリスの鉱業・工業・農業をついに追い抜くことになる。ドイツはすでに 1850～60 年代に、綿糸や銑鉄といったイギリス最良の工業製品の輸入依存から次第に脱却し、1870 年以降は、国内市場制覇の余勢を駆って外国市場でも有力な地位を築きはじめた。ドイツからの工業製品輸出量の増大は加速され、イギリス人も、その新敵手の存在に気がつきだした。たとへばドイツの鉄鋼輸出は、イギリスがこれまで自分の縄張りともなしてきた諸地域—オーストラリア／南米／中国—ひいてはイギリス自身にすら向けられるようになった。有機化学工業や電機工業などの新興工業の分野でも、ドイツの優位が顕著になった。（ランデス 1969）

{イギリス・ドイツの不均衡發展は、一次大戦の直接的原因ではない}

農業・鉱業・工業企業におけるドイツ・イギリス間の「不均衡發展」は歴然としていた

であろう。しかし、ドイツは、これだけの伸長を遂げた後にも、金融・商業国としてはイギリスに遥かに後塵を拝していた。1895年の貿易量は、イギリスの5分の3くらいであり、商船隊のトン数は、イギリスの6分の1に過ぎなかった。1870～1913年において、工業生産高の伸び率は、イギリスの2倍に対して、ドイツでは6倍に達した。しかし、一人当たり国民所得で比較すると、0.7または0.8対1とドイツは、イギリスに劣っていた。イギリスは、一次大戦にいたるまで、金融業、商業、海運業などにおいて、他の諸国をはるかに圧倒していた。他方でイギリスの産業も、ドイツからの競争に対して、合併による大規模化・法人化によって、技術の再編成またはアップグレードを相当に進めていった。特に化学や電気設備、銅、染料、そして製薬については、しばしばフランス、ドイツ、アメリカに勝っており、帝国主義や国際的商業・自由貿易に後押しされて、立派に成長した。(Weiss & Hobson1995)

外国為替の事実上の固定相場制を保証する国際的な金本位制のもとで、農業と甜菜糖・鉄鋼・石炭・電気・化学などの発展を担ったドイツの金融・産業システムが、イギリス帝国による国際的自由貿易と世界的金融・産業システムの発展を補完するものであったことは、明らかであろう。ドイツの鉄鋼や小麦・砂糖に対する関税政策は、国際競争力・優越的生産力を可能にする巨額の固定資本費用を回収し国内・国際的資本市場を活性化するために不回避的であった。しかし、この関税政策（ヨーロッパ大陸の関税率は、イギリス帝国の圧力を背景とする最恵国条項によって不断に低下する趨勢にあった）がもたらした大量製品輸出・大量原材料輸入は、むしろイギリス帝国の自由貿易主義に積極的に協調する意味を持っていた。1913年に世界貿易の39%をしめた両帝国の経済発展は、世界市場分業の深化と拡大をともし、両帝国の互恵的關係の発展によるものに他ならなかったのである。(Crammond1914) (注)。

(注) [ドイツとイギリスの国際収支 (1912年)]

	(貿易収支)	(貿易外収支)	(資本収支)	(貴金属貿易収支)	(誤差)
ドイツ	-94.4	+50* +30 +10	-13.0	-9.1	+ 26.5=0
イギリス	-145.6+	185.0*+100.0+35.0-	185.0	-11.4	+22.0=0
	(単位 100 百万ポンド)		*投資残高が生む年々の利子 (資本所得)		

イギリスでもドイツでも、貿易収支の赤字（商品輸出＜商品輸入）と資本収支の赤字（資本輸出＞資本輸入）が貿易外収支とくに資本所得によって、ファイナンスされている。両国の国際収支均衡は、次のような一次大戦前の世界貿易関係を（イギリスは一層より）典型的に示している。工業諸国からの工業化されていない諸国への工業製品および資本（短期資金貸付を含む）の輸出と、前者の后者からの一次産品の輸入から生じる国際収支の赤字を、累積的な資本輸出残高がもたらす資本所得によって相殺している。

イギリスとドイツは、以上のようなレッセフェール世界市場システムの発展のもとに、

財政・国家インフラ形成による「財産権、法の支配、領土的・社会的支配の制定、ならびに国内的・世界的市場を生み出すこと」において、十分に強い国家として発展した。(Weiss & Hobson 1995)。ところが、両国間における産業の不均等発展は、レーニン (1917) が描き出したように、歴然としていた (ただしこの「不均等」に対する均衡回復に大戦の直接的原因を求めるレーニン 1917 の主張は的外れ)。イギリス国内・帝国世論のなかに、反ドイツ的な産業保護と帝国特惠政策への転換の兆しが生まれた。実際には保護関税の導入は金融資本によって、戦後に延期されたが。ドイツ側は、まずは自国の発展を保証するイギリス自由貿易帝国政策が将来的に放棄 (一次大戦後現実のものとなったが) されるのではないか、と深刻に危惧するようになった。イギリスは三国協商を日本・アメリカとの同盟により補完することによって、ドイツは三国同盟によって、互いのバランス・オブ・パワーを模索したが、結果は、両国における不戦同盟の欠落のもとでの軍備拡大・建艦競争であり、最終的に一次世界大戦の勃発であった。

この時に、ポラニーのいう 19 世紀文明、すなわち世界平和・国際金本位制・自由主義国家、そしてそれらの「母体」をなす自動調節市場は、突然崩壊した。

5. ポラニーと宇野が求めるもの

まず、キーワードを記号と共に示しておきたい。

A. 国際的金本位制 (事実上の固定為替相場制により自由貿易主義を現実的なものにする)、バランス・オブ・パワー、自己調整的市場、自由主義国家・A`レッセフェール世界市場。(なお A. は、「自由主義的資本主義・金本位制・絶対的国家主権」とも表現される)、B. 自己調整的市場・B`純粋資本主義。 C. 自然 (土地・工場) と社会 (労働)・C`経済原則。X. 現代社会・X`複合社会。アルハベットのセットごとに、それぞれほぼ同義をなすが、前者はポラニーのタームであり、後者は、宇野によるものである。

{「自己調整市場のユートピア的実験」とは何か}

さて、ポラニーは、「大転換」について総括的に次のように述べる。

19 世紀文明の崩壊は、野蛮人による内外からの攻撃によるものではなかった。その生命力は、第一次大戦の荒廃によって枯渇したのではなかったし、社会主義者のプロレタリアートや中産下層階級のファシストの反乱に奪い取られたものでもなかった。その瓦解は、たとえば利潤率低下の法則、あるいは過小消費または過剰生産といった何らかの経済法則の結果でもなかった。19 世紀文明は、そうしたものとまったく異なる一連の理由が作用した結果として解体した。つまりその解体は、自己調整的市場の作用に対し、それによって壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされたものであった。…

市場と、組織化された社会生活の基本的な要求との葛藤が、19 世紀に変化をもたらす原動力として作用し、究極的にその社会を破壊した独特の独特の緊張と重圧とを作り出したのである。対外戦争は、単にその破壊を早めたにすぎない。(ポラニー1944)。

一次大戦前では、上の $A \cdot A'$, $B \cdot B'$, $C \cdot C'$ は互いに、三位一体的な安定的な関係にあったが、それらは、本来的にそういう関係において以外には、存在し得ないものであった。ポラニーのいう工場法、社会立法は、もともと A. 自由主義国家の社会的構成要因をなすものであったし、なんら B. 自己調整的市場・資本家の企業存在と対立するものではなかった。またポラニーの挙げる関税政策も、一次大戦後にくらべて比較にならないほど関税率が低く、一般的にはドイツなどの A. 自由主義国家・金本位制による自由貿易政策に沿ったものに他ならなかった。要するに、その一般的傾向においては、B. 自己調整市場がもたらす資本家の企業存在は、決して「ユートピア」(ポラニー) などではなかったのである。それは、 B' の「価値法則と私有制」による C' 経済原則の実現の論証(宇野)によって示されるように、もちろん $A \cdot A'$ との互惠的関連を前提にするが、きわめて論理的かつ現実的な存在であった、といわなければならない。

一次大戦における総力戦体制は、産業革命を経て約 100 年続いた $A \cdot A'$ と $B \cdot B'$ と $C \cdot C'$ との互惠的な三位一体関係それ自体(ポラニーのいう 19 世紀文明)を永久に破壊した。ポラニーに反して、「19 世紀文明…の生命力は、第一次大戦の荒廃によって枯渇し」突然死したのである。しかしながらいかなる社会も、戦争をしようとしまいと、生存し続けることを止めるわけにはいかない。それゆえ、いかなる社会も、社会存在の根拠をなす、ポラニーのいう「組織化された社会生活の基本的な要求」(C . 自然と社会・ C' 経済原則)を何らかの形で、実現しなければならない。

戦前の平和で安定した国家社会と個人主義的・自由主義的経済が分離・結合した産業文明は、国家形成の意図せざる結果として生まれた。しかし今や戦後社会は、国内・国際的の両面で経済と政治をみずから意図的・意識的に組織化し実現していく以外に、社会として生存できないことになった。そこで、戦後復興そして 1920 年代にわたり、やむにやまれず、「自己調整的市場のユートピア的実験」(ポラニー)が行われることになる。戦後社会は、「社会生活の基本的要求」を実現する制度設計において、19 世紀文明(経済的自由主義)の現実をモデルにする以外になかったからである。(逆にいえば、19 世紀文明は、一次大戦以後の社会形成のためにモデルになるほどの「普遍性」はもっていたといえる)。この点に関連してポラニーは、ロシア革命について次のような興味深い事実を指摘する。

ボルシェヴィキは熱烈な社会主義者であったにもかかわらず、「ロシアに社会主義を樹立する」ことを頑なに拒否したことは、一般によく認識されていない。彼らがマルクスの信念だけしかもっていなかったな

らば、遅れた農業国において社会主義建設という試みをする事はなかっただろう。しかし 1920 年におけるいわゆる「戦時共産主義」というまったく例外的なエピソードを除けば、ボルシェビキの指導者たちは、世界革命は、先進地帯である西ヨーロッパから開始されねばならないという立場に固執していた。…革命は、伝統的な西ヨーロッパの理想を具現したものであった…。1917—1924 年の革命は、実際イギリスのコモンウェルスやフランス革命のモデルに従うヨーロッパにおける政治的大変動の最後のものであった。(ボラニー1944)

大戦後、ロシア・ソ連邦を除外して、パックス・ブリタニカにおけるイギリスの地位を継承せざるをえなかったのは、その意志もなくまた能力もないアメリカであった。アメリカは、自国の「経済的安全保障」のために、「ベルサイユ・ワシントン両体制」をデザインし実践した。しかし他の諸大国も、それぞれが自国の生存に不可避と思われる独自の「経済的安全保障」体制を追求していた。イギリスでは、戦前は金融資本によって抑圧された帝国特惠運動が復活し、1933 年オッタワ協定がそれなりのブロック化・経済的ナショナリズムをもたらした。そのブロック化から排除されたドイツは、すでに大戦中から東欧にむかうみずからの政治的軍事的ブロック化を追求していた。一次大戦のドイツの敗北から学習した日本のリーダーたちは、総力戦体制の構築を企て、勝手に中国本土をその拡張のための生命線と見なした。

世界中に各国の非常事態が進んでしていた。だからこそ、自国の「経済的安全保障」のために、アメリカは「門戸開放帝国主義」を必要とした。そのアメリカ主導の「自己調整的市場のユートピア的実験」に対するドイツ・日本・イギリスなどの一時的な妥協として、はじめて「ベルサイユ・ワシントン両体制」は実現したのである。それゆえ、両体制ははじめから大きな矛盾をはらんでいた。(チプラ 1984)

一次大戦中に突然出現した「フォード式成長モデル」は、終戦で過剰になったアメリカの商品と資本に対して世界経済を開放し、国内の発展を外側から保護し確実なものとする「ベルサイユ・ワシントン両体制」を絶対的な必要条件としていた。アメリカのリーダーたちは、この世界政治体制のもとでのみ、国の「経済上の国境」は「今からは、世界経済と一致している」、と確信することが出来た。(チプラ 1984)

こうしてアメリカは、主として経済的手段により戦後世界の経済上の再建と社会内部の安定化に決定的な役割を演じた。しかし他方では、アメリカは、自らの通貨政策、保護貿易主義(1922 年、1930 年関税法)を通じて、この両体制の政治経済構造上の諸問題をますます悪化させた。「アメリカ経済の世界経済化」は、a. イギリス・ドイツ両国に対する農工業生産力の格差拡大、b. ドイツ・日本・世界経済上の「辺境化」、c. アメリカ国内外の所得格差拡大など、不安定要因(不均衡)の拡大を伴っていた。(チプラ 1984)

アメリカは、自国経済の繁栄が、両体制維持のために特権を与えられたパートナー(ド

イツと日本)の世界経済上の「辺境化」に依存していたにもかかわらず、その際にもたらされる二重の政治的意味(ドイツのベルサイユ条約修正の要求、そして日中の紛争が生じた場合に、アメリカがどういう態度をとるかがはっきりしないという事態)を本当に真剣に受け止めることを怠った。両体制は、はじめから世界政治上、および世界経済上の「二重の危機」をはらんでいたのである。(チプラ 1984)

1930年代の世界経済危機は、「ベルサイユ・ワシントン両体制」における蝶番国家としてのアメリカの決定的役割から、その経済上の基盤を奪い取ってしまった。特権を喪失した日本とドイツのリーダーたちは、どのような結果が生じようとおかまいなしに、自国内の危機克服のために絶対の優先権が与えられた、と確信した。このことが、30年代初頭の「両体制」の崩壊過程をかなり加速化した。秩序修正を要求するドイツと日本は、ますます増大する政治的経済的困難を加速された軍備と力づくの領土拡大によって解決しようと試みた。一方で西側デモクラシー諸国も、軍備強化を迫られた。(チプラ 1984)

かくして大戦間、特に30年代に顕著になった世界政治と世界経済の二重の危機は、第二次大戦の結果つまりブレトンウッズ体制は成立によってはじめて克服されることになるのである(チプラ 1984)。この体制は、事実上、1920年代のアメリカ・ドイツ・日本の三極体制の復活であったが。

{「市場システム」に対する「社会」の「優越的性格」と「現状分析」}

要するにポラニーのいう「自己調整市場のユートピア的実験」は、実際には、その解体がはじめから予定される矛盾を含んだ全く独自の「世界政治・世界経済の混合」体制[相対的安定期]を生み出したにすぎない。政治と経済が完全に分離しており、「世界政治」・「世界経済」・両者の混合などの実態を全く知らない、19世紀自己調整市場モデルは、一片たりとも復活し作用する余地などありえなかったのである。それゆえ、1930年代における19世紀文明の「解体は、自己調整的市場の作用に対し、それによって壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされたもの」(ポラニー)などとは言えないだろう。市場・経済と政策・政治・国家介入が一緒になって、市場の機能不全と社会的危機を生み出したというべきであろう。国家が介入した市場システムの機能不全とは、部分的あるいは大部分としても、ともかく総体的としての経済原則を、その市場システムではもはや実現しえないことを意味する。

一次大戦後世界は、自己調整市場が機能することのない、つまりそれが「ユートピア」に変じてしまう社会に他ならなかった。それゆえに、1930年代に顕著になったニューデール、ファシズム、社会主義は、一次大戦後の「どうしても機能しなくなった市場経済にその根源をもっていた」(ポラニー)とは言える。その点で、それらの運動においては、この自己調整市場の完全機能不全に代替して、「C. 自然(土地・工場)と社会(労働)・C' 経済

原則」を明確な意志と意識をもって実現するものとして、「運動の超越的な性格」（ポラニー1944）が明確になる。そして運動のその「超越的性格」は、1920年代の「自己調整市場のユートピア的実験」を始めとして、（勇気をもっていえば大戦間の日本軍国主義にも）、二次大戦後のブレトンウッズ体制にも、1980年代からの新自由主義的主張（ワシントンコンセンサス）にさえも、（もしそれらに代わる「選択肢」があれば、その世界システムに対しても）まずは等しく認められるべきものであろう。ここにはじめてイデオロギー論争がおわり、何をなすべきかの現状分析が始まるからである。ともかくも、この時ポラニーと宇野とは、同じ道を歩み始める。ポラニーの主張にもう少し耳を傾けよう。

いかなる文明、社会も、「その生存のための物質的な条件によって制約を受けていた。これは、実際のところすべての人間の生活に共通の特性であり、その生活が宗教的であれ非宗教的であれ、あるいは物質主義的であれ精神主義的であれ、すべての生活について当てはまる。つまり、あらゆるタイプの社会は経済的要因に制約を受ける。

…歴史は社会変動の時代に入り、諸国家の運命は、制度的転換におけるその国の役割と結びつくようになった。このような共生は必然的なものである。国家集団と社会的制度はそれぞれ別の起源をもつものであるが、生存のための闘争においてお互いに結びつく傾向がある。

…この法則の逆も、また同様に成立する。ある国家は、その諸制度が、あるいは少なくともその一部の制度が、たまたまその没落期にある一…、金本位制は、このような時代遅れの制度の一例…という事実によって、生存のための闘争において不利をこうむることがあるだろう。他方、それぞれの理由から現状に反対する諸国は、既存の制度的弱点をすばやく発見し、機先を制して自国の利益にかなうようなよりよい制度を創出しようとするだろう。このような国家は、没落しつつあるものを押しのけ、自力でみずからの道を切り開くものにすぎない。そこであたかもこれらの国々が社会変動のプロセスの源泉であるかのように見えるかもしれないが、実際には彼らは単にその受益者にすぎず、この変動を自分自身の目的に役立てようとそれを悪用さえしているかもしれない…。

…このような認識は、この時期の各国の身を切られるように痛切な歴史を、進行中であった社会的転換から切り離してくれるに違いない。そうすれば、権力単位としてのドイツとロシアが、またイギリスやアメリカ合衆国が、根底的な社会の転換プロセスとの関係いかにによって、どのように手助けされあるいは妨げられたかが容易に理解できるようになるであろう。しかし、このことは社会プロセスそれ自体にも当てはまる。すなわちファシズムと社会主義は、それぞれの教義の普及を手助けしてくれた強国の勃興の中に、自己の信条の伝達者を見出したのである。ドイツとロシアは、それぞれファシズムと社会主義の、世界規模における代表者となった。これらの社会的運動の真の力量が測定できるのは、善良なものであろうと邪悪なものであろうと、そうした運動の超越的な性格が運動への参加を促した国家の利害とは切り離されて認識される場合に限られるであろう。（ポラニー1944）。

{脱資本家的企業社会へー結びにかえて}

「経済システムが社会に命令することをやめ、逆に経済システムに対する社会の優位が確保されつつある。」(ポラニー)。ポラニーと宇野にとっては、資本主義社会や自己調整市場は、資本家的企業からなる一つの社会（産業文明）である。前者が存在し得なければ、とうぜん資本家的企業も存在できない。ポラニーは、脱資本家的企業社会について、次のごとく述べる。

生産の要素、すなわち土地（生産手段）、労働、貨幣を「市場から取り除」き、それぞれ「地代」、「賃金」、「利子」を「市場の外」で決定するという「行動」は、「あたかもそれらが商品であるかのように扱っていた市場の観点からみた場合に限って画一的な行動を意味する。人間にとっての現実世界という観点からすれば、商品擬制の廃棄によって回復された新たな現実は、社会的領域のあらゆる方向へと広がっていく。実際、画一的な市場経済の解体は、すでに新しく多様な社会を誕生させつつある。さらにまた市場の終焉は、決して市場が存在しなくなることを意味するものではない。市場は様々な形態で存在しつつ、消費者の自由を確保し、需要の変化を示し、生産者の所得に影響を与え、会計の手段として役立つ一方で、経済的自己調整の機関としての作用を全く停止するであろう。」(ポラニー 1944)

脱資本家的企業社会は、「価値法則と私有制」の支配からは自由であるが、経済原則的強制（労働生産性！）からは免れえない。その意味でそれは、資本家的企業社会からの「相対的分離」として現れる。それゆえ、「大転換」は三段階論を必要とする。一方、後者における現状分析の空白は、前者の豊かな内容によって埋め合わすことができよう。

ポラニーと宇野の対話が、失墜した政治経済学の信頼と実践能力の回復につながることを期待したい。

<参考文献>

鎌倉孝夫（2010）「理念としての〈それ自身に利子を生むものとしての資本〉」櫻井毅・他編著『宇野理論の現在と論点』所収）

伊藤誠(2010)「価値概念の深化とその歴史的基礎」櫻井毅・他編著『宇野理論の現在と論点』所収)

河西勝（2009）『企業の本質—宇野原論の抜本的改正—』

C. Fohlin (2007) Finance Capitalism and Germany's Rise to Industrial Power.

J. ステイグリッツ（2001）「序文」、ポラニー（1944）『大転換』・新版（2001）、野口建彦・栖原学訳（2009）

F. ブレック ポラニー（2001）、「紹介」、ポラニー（1944）『大転換』・新版（2001）所収、

L Weiss & J. Hobson (1995). Statse and Economic Development ACoparative Histrical Analysis.

G. チブラ(1984)、三宅正樹訳（1989）『世界経済と世界政治』

降旗節雄（1984）『解体する宇野学派』

D. ランデス (1969) 石坂昭雄・富岡庄一訳 (1980) 『西ヨーロッパ工業史』

宇野弘蔵 (1962) 『経済学方法論』

J. バーナム (1960) 武山泰雄訳 1965) 『経営者革命』

カール・ポラニー (1944)、新版 2001) 野口建彦・栖原学訳 (2009) 『大転換』・

Edgar Crammond, (1914) The Economic Relation between British and German Empire,

eJournal of the Royal statistitcal Society July 1914

[2012 年 4 月 28 日脱稿]

宇野理論 Newsletter 活動報告・会計報告 2012 年

宇野 Newsletter 第 2 期が始まってしまい 2 年余りが過ぎました。2012 年の活動報告と会計報告をお送りします。

1. Newsletter の発行

ほぼ季刊で現在まで 8 号が発行されています。

第 2 期第 6 号 新田滋編集委員担当 2011 年 10 月 30 日発行『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開』Ⅲ 「段階論と現状分析」書評とリプライ

第 2 期第 7 号 芳賀健一編集委員担当で 2012 年 3 月 31 日『中国社会主義市場経済の現在』をめぐって」

第 2 期第 8 号 植村高久編集委員担当で 2012 年 8 月 10 日「宇野理論とヘテロドクス経済学」

第 2 期第 9 号 横川信治編集委員担当で 2012 年 10 月予定「欧米における宇野学派」(英語版)

2. 編集委員会

芳賀健一編集委員が満期退任され、新たに清水真志編集委員が参加されます。

3. ホームページとメーリングリスト

「宇野理論を現代にどう活かすか」<http://www.unotheory.org>

Newsletter の配信は、list@unotheory.org を通じて行っています。登録された会員はこのメーリングリストに意見や案内を直接投稿することができます。

Newsletter への投稿は、editors@unotheory.org に、事務局への連絡は、contact@unotheory.org にお送りください。

4. 2011 年度 (2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日) 会計報告

2012 年 3 月 31 日までに、10 名の方からご寄付にご協力いただきました。厚く御礼申し上げます。なお、お礼状に関しましては、Newsletter にて代えさせていただきますことをご了解ください。(氏名読み順、敬称は省略させていただきました)

青才高志、上岡一史、高橋勉、柘植徳雄、戸塚茂雄、戸原つね子、船木恵子、水田健、水谷保孝、安田均

支出に関しましては合計 30,355 円です。

2011 年度の課題でありましたサーバー能力の向上は実現しました。今年度の Web サイト維持費は新・旧 2 サイトの費用で、来年度からは新サイトのみで 19,600 円になります。

Newsletter 発行体制の改善に関しましても、杉本伸氏に参加していただき、以前からの小野成志氏、白井義隆氏と合わせて 3 人体制にすることができました。

収入の部

科目	金額
前年度繰越金	¥175,888
寄付金	¥24,500
合計	¥200,388

支出の部

科目	金額
Web サイト維持費	¥30,355
合計	¥30,355

資産状況

科目	金額
次期繰越	¥170,033
合計	¥170,033

5. ご寄付のお願い

本 Newsletter と当サイトの維持管理のために、お志で結構ですが、一人年間 500 円程度の寄付をいただくことを考えています。よろしければ下記の口座にお振り込みをお願いいたします。

振込先

ゆうちょ銀行支店名:練馬旭丘郵便局

口座名義(漢字):宇野理論ニュースレター

口座名義(カナ):ウノリロンニュースレター

預金種別:振替口座

店名(店番):〇一九(ゼロイチキュウ)店(019)

口座番号:0377860

※金融機関からゆうちょ銀行へ振り込む際の注意事項は下記 URL をご参照ください。

http://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/tukau/sokin/koza/qa_other.html

編集委員：横川信治、植村高久、新田滋、清水真志

顧問委員：櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

事務局：〒176-8534 東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unoththeory.org

ホームページ: <http://www.unoththeory.org>

Web マスター：小野成志、白井義隆、杉本伸